

インドシナ

ベトナム社会主義共和国

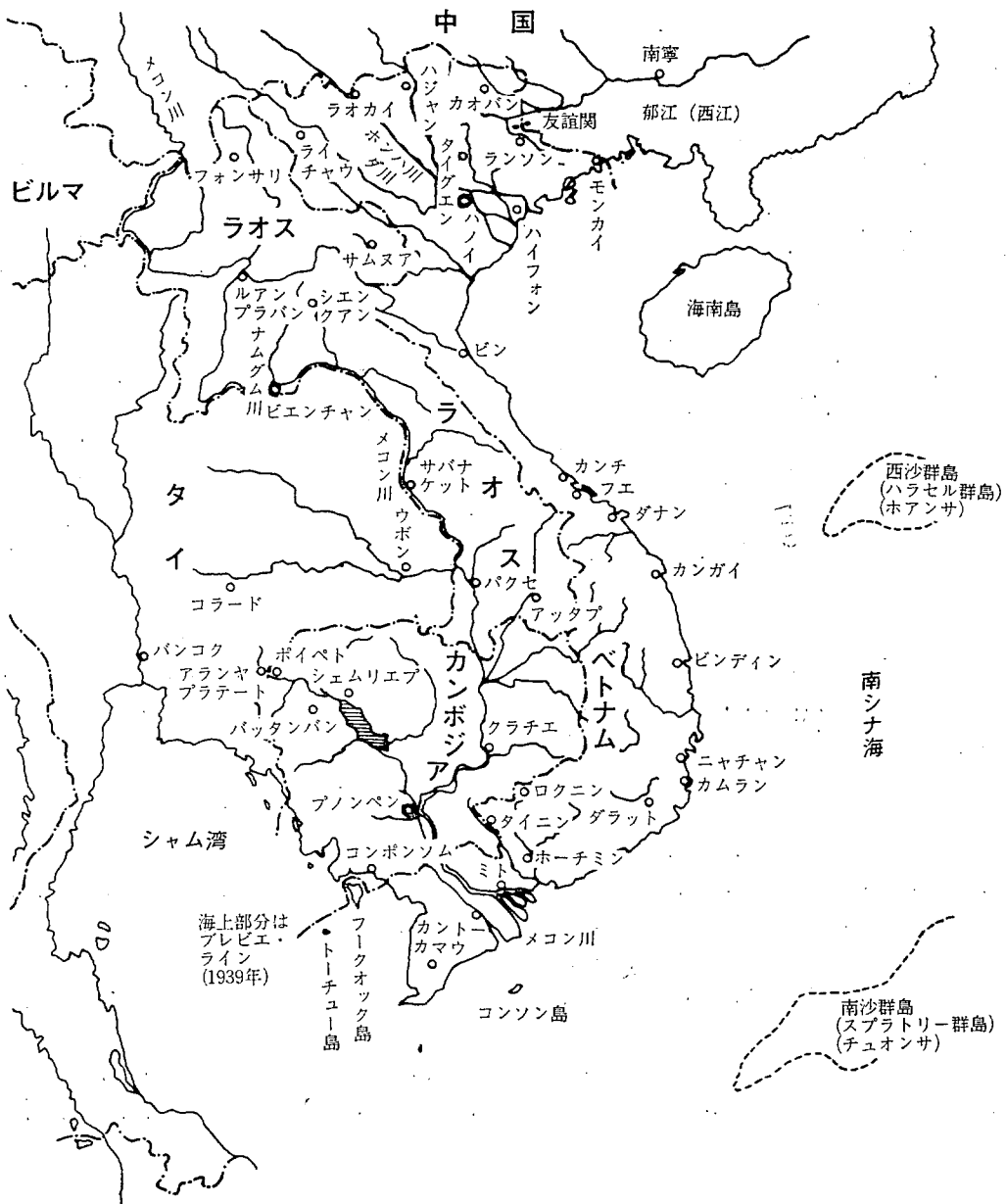
面積 32万7000 km²
 人口 5274万人 (1979年)
 首都 ハノイ
 言語 ベトナム語
 宗教 仏教 (大乘)
 政体 社会主義共和制
 元首 チュオン・チン国家評議会議長
 通貨 ドン (12月20日1米ドル=9.09
 ドン)

ラオス人民民主共和国

面積 23万6800 km²
 人口 約334万人 (1975年)
 首都 ビエンチャン
 言語 ラオ語
 宗教 仏教 (小乗)
 政体 共和制
 元首 スファスボン大統領
 通貨 キップ (1米ドル=10キップ)

民主カンボジア / カンプチア人民共和国

面積 18万km²
 人口 800万人 (1977年)
 首都 プノンペン
 言語 クメール語
 宗教 仏教 (小乗)
 政体 共和制 / 共和制
 元首 キュー・サンバン国家幹部会議長
 / ヘン・サムリン国家評議会議長
 通貨 リエル (民主カンボジアは通貨廃止)



1981年のインドシナ

——長期化する諸問題——

木村哲三郎 竹内郁雄

ベトナム

蔓延した集団汚職

前年80年のベトナムの農業生産は79年比で増大、工業生産は減少であった。この農業生産に対する工業生産の相対的不振は、農民の収穫した穀物を、不足がちな国家の物資との交換にではなく、自由市場やヤミ市場への取引きに向かわせるという一面を伴った。この過程を通じて、特に都市部での流通市場は混乱し、投機やヤミが続出し、インフレーションが加速化し、結果として給料生活者(労働者と事務系職員)の生活が圧迫されるという現実が顕在化した。

「新経済政策」の実行3年目を迎えた81年の経済局面は、過去2年と同様に「食糧、消費物資、輸出品」の増産を目標としたが、これと並んで上記した「流通・分配」問題の「改善」が、「経済管理」の強化の重要な一部として、焦眉の課題とされた。

国営企業の自主性を拡大 流通の混乱、物価の高騰といった事態の解決には、とりえず市場管理の強化と並んで、農業生産増に見合うだけの工業生産の増大、国家が獲得すべき物資の増大が必要であった。

このために、政府は1月21日付で「国営企業の生産と業務における独立性、財政自治を発展させるために、計画立案、損益勘定を改善することを目的とした」決議を発令し、国営企業に自主裁量権を大幅に与えることを通じて、問題の解決を図ろうとした。

決議は、まず、工業用の「原材料、エネルギーが不足している」現状を踏まえて、従来の国営企

業の国家計画ノルマ部分を、1. 国家が原料を供給する部分、2. (計画達成のために)「企業が、不足している原料および他の資材の一部を(自力で)獲得する部分」とに分割した。この部分に対しては、企業に生産計画を作成する権限が大幅に賦与された。この1、2の部分による国家計画ノルマ分が達成された後、更に余力があれば、3. 計画外の副次的生産物を生産することも認められた。1、2の部分の生産物は、「国家の獲得する物資の増大」「国家の財政収入の増大」(国家収入の約80%が国営企業からの収入である)のために全て「国家に売り渡されることが明記されたが、3の部分に対しては、条件付きで、企業消費用に留保してもよいことが認められた。同様に、決議は、企業利益に関しても、企業内留保の額、またはパーセンテージを引き上げた。

要するに、決議は、計画ノルマ分以上の生産物の裁量権を100%国営企業に委ねることによって、企業の生産意欲を高め、「工業生産、生産能率、企業利益」更には「国家の獲得する物資」を「増大させること」を意図していた。

生産意欲の増大に関しては、この決議以外では、企業の労働者の「出来高賃金制」の拡大が、年初より党機関紙、放送等で呼びかけられた。この制度は、直接には、物価高騰により圧迫された労働者の賃金を補填することを目的としていた。

「集団汚職」の発生と摘発 ところで、1月21日付決議は、工業生産の増大による「流通・分配の改善」という観点からすれば、結論的に言って、81年にはむしろ逆の方向に作用した。

1月21日付決議を補足する意味で発令された2月23日付閣議決議はその前段でこう述べている。「多くの国営工場は全ての規定された製品を国家に引渡さず、多量の製品を企業内消費、相互契

約用、国家管理以外の分配用と名目で手許に残した。いくつかの地方当局は給料と価格についての助成金、ボーナス、報賞に関し勝手に独自の政策を採用した。

こうした現象は、80年の末より明らかにされつつあったが、1月21日付決議は、むしろ、これを助長させる役割を果たした。

2月23日付決議は、改めて国家に生産物の引渡しと現金を集中すべく、その細目を決定したが、局面はこれのみに留まらなかった。81年全体を通じて、1月21日付決議が改訂した計画ノルマの諸条項などから導かれる「ぬけ穴」を利用して、国家計画を低めに計上して(前掲2の部分)「計画外生産」(3の部分)に専念したり、計画分として供給される原材料をヤミへ転売したり、同じく供給される原材料を他の企業へ横流して相互に潤ったりという現象も加わって、いわば企業ぐるみ、あるいは企業相互間の「汚職」や「腐敗」が蔓延したのである。

「集団汚職」あるいは「不健全現象」と呼ばれたこうした問題は、特にホーチミン生誕を記念する5月期に、党機関紙、放送などで大々的に告発され、その摘発が紹介された。この期の社会の状況を示すと――

(80年第3四半期のみにおいて)「15省・市の2563の国営企業・合作社のうち、626の単位が、その総生産額6300万ドン中4200万ドンを“計画外生産”、“内部留保”、“相互契約用”、“報償用”の名目で企業内消費を行った」(5.12付ニャンザン)

(他方)「投機屋、密輸業者はあらゆる手段を通じて幹部を腐敗させようとしている」(5.24付ニャンザン)

(国家機関における汚職の蔓延の結果)「善良な市民、はては工場、合作社までが、物事を迅速に遂行するために賄賂に訴えなければならない」(5.20付ニャンザン)

2番目の事例は、流通＝市場の混乱の継続を示唆しよう。

特に摘発が続出したのは外貨を扱う輸出入関係の会社である。

「81年初め鉱山物輸出入総会社は、クアンニン石炭会社が石炭積荷を迅速に行い、輸出入計

画を3.1万t超過達成したのを援助したとのことで同石炭会社から約2.1万ドルを報償金の形で(規定ではこの場合、1.55万ドン \approx 5481ドルで可)、しかも外貨で受けとった」(5.29付ニャンザン)。

「集団汚職」の摘発は7月にクライマックスに達した。7月13日、ドン首相は自らフィン・コン・ホア海産物次官(チェンタン国営漁業企業社長)を罷免した。次官の罪状は、国家供給物資のヤミ市場への転売であった。

こうして、81年全体を通じての工業生産は連年の原材料、エネルギー(特に電力・石炭)の不足、交通・運輸基盤の脆弱性、基本建設投資の非効率的運用なども絡まって、期待した成果を挙げ得なかった。

12月23日、国会においてグエン・ラム国家計画委員長は、「工業生産は「80年比で若干増加した」が「重要な工業生産物、消費物資」は「いずれも81年計画目標に達し」ておらず、「多くの主要な消費物資―布地、綿織物、紙、ござ、自転車部品、医薬品など―は80年実績を下回った」と報告している。

原材料の不足は、工業生産増大にとって特に深刻な問題である。南部の加工部門の稼働率は依然として低い。たとえばタバコ産業は、年産能力3億箱の半分のみを生産、家畜飼料産業は能力10万tに対して1.8万t、ペンキ工業は7000tに対して1500t未満、いくつかの砂糖きび工場の稼働率は20～30%である(8.28付FEER)。

ちなみに、1月21日付決議が増産を意図した国営工業の総生産高について、グエン・ラム報告は「80年と比較して減少した」と述べている。1月21日決議は、以上のような問題を投げかけて、年末にはその「補足」あるいは「一部改訂」(11.25付ニャンザン)が検討されている。

農業生産は増大

81年の農業生産は、工業生産の不振と比較すれば、80年と同様、ほぼ好調な結果を示した。

「農業総生産量は、80年比で4%増加した」。この2、3年、最大の目標とされてきた穀物生産は「1500万tの81年計画目標を達成し、80年実績を

60万t以上も上回った」。工業用作物、畜産などの分野でも「重要な成功を収めた」。「国家の農産物購入量は約250万tと過去最高に達した」（ゲン・ラム報告）。米収穫量は粗換算で約1350万tであった。

81年の穀物増産は北部の好調に支えられていた。北部の穀物生産は「80年比で90万t以上増加」した。80年とは逆に、北部の増加分が南部の不足分を補った。

「生産請負契約」の適用を拡大 北部農業の好成果に直接寄与したと見られるのは、合作社農民に対する「生産請負契約」の適用の拡大である。

北部では、80年末に、合作社農民に対する給料支払い方式として、これまでの時間賃金制に加えて、出来高払い制が導入された。出来高払い制は、普通、労働者が生産した生産物の量に比例して給料を支払う制度である。これが農業に適用された場合、特に合作社のように集団化された農業に適用された場合には、各農民の生産した生産物の量を正確に計測することが必要とされる。「生産請負契約」はこのために採られた方式である。

この方式を説明すれば、まず、合作社農民は農家単位で一定の土地を割り当てられ、耕作を“請負”う。農民は収穫後、あらかじめ“契約”によって定められた一定量の生産物を合作社に供出し、給料を現物か現金で受けとる。余剰はすべて自由裁量権が認められる。余剰部分を合作社に売却した場合には、報償金やボーナスが上乘せされる。契約義務が完遂されなかった場合には罰金などが課せられる。「生産請負契約」は、いわば社会主義の枠内で“自由経済”的な原理をギリギリまで導入しようとしたものであると言える。

「生産請負契約」ないし出来高払い制は、1月13日の党書記局指令において「進んだ管理制度であり、科学的給料制度である」と規定され、その適用の拡大が訴えられた。

ハイフォン、ゲティン、ビンフー、ハソンビンなどの諸省によってまず導入された同制度は、3月中旬には冬春作穀物生産において北部で「広範に適用され」（3.15付VNA）、6月の収穫期には北部の「ha当り収量は計画目標を70%超過」させ「請負契約制度を導入した合作社はすべて生産計

画を超過達成した」（6.23付VNA）。「生産請負契約」は、農業だけでなく、漁業、塩業、林業などの合作社においても普及していった。

8月8日にハナムニン省で開催された農業合作社社会議報告によれば、同時点までに「請負契約制度は、北部諸省の耕地の70%を擁する約4000の合作社（全体の80%）に導入」された。

10月5日のニャンザンは、同制度が北部だけでなく「中部農村地区でも広範に流布し、南部では実験的基礎が築かれつつある」と報道した。北部では、7月中旬に耕地5万haが干ばつの被害にあり、8月から9月にかけて“茶ヨコバエ”の虫害が秋米作付の30%に及んだが、このニャンザンは、これらに対しても「生産請負契約」は大いに効果を発揮したと強調している。

こうして北部・中部農業で成功を収めた「生産請負契約」は、80年後半より南部においても本格的導入が検討されるに至った。

南部における請負契約制度の導入は、遅れをきたしている農業集団化運動への対応策として捉えられた。10月初頭、ホー市で開催された南部農業改造会議において、レ・ティン・ギ党政治局員は、集団化運動は「農家の9%と耕地の7%を組織したにすぎず、実験的な合作社の模範例さえ建設されていない」ことを確認した上で、生産集団を数多く建設するという79年末の決定を更に引下げ、○生産団結組の建設・強化に今後は力点をおくこと、○この過程で「生産請負契約」の導入を正しく実行すべきことを訴えた。

会議決定をうけて、12月上旬、農業省・党農業委は、南部の幹部に対し、請負契約制度の適用に関する訓練過程を開始した。12月13日の党書記局回状は、南部の全農業合作社・生産集団に対し、同制度の適用の拡大を呼びかけている。

価格体系の改訂へ

既に確認したように、農業生産物に対する工業生産物の相対的不足は、81年には更に拡大した。工業生産の増大によって流通＝市場の混乱を解消しようとする意図は不首尾なものに終わった。「集団汚職」の蔓延がこれを示した。

党・政府は、81年後半より、工業生産の不振を与件として「流通・分配の改善」を図ることをよぎなくされた。法的には5月24日に発布された「贈収賄防止法」がそれであり、経済的には価格体系の全面的改訂がそれである。

価格体系の全面的改訂 価格改訂の指導理念は、党の側からは、6月1日のニャンザンに掲載されたレ・ズアン書記長の「流通・分配に関する」論文において、政府の側からは、6月2日の「国家による統一的な物価管理・統制に関する」閣議決議において示された。いずれも「生産増、労働効率増、生産物の質の向上、生産費減」が望めない現状を踏まえた上で、物価問題に対処しようとしたものであった。以降、81年末にかけて価格改訂に関する様々な政令が発令された。

価格改訂は、大きく、次の二つの方向で行われた。

第1は、「需給のアンバランスを解消」「国家の管理する物資を増大し」「投機的活動に対し効果的に闘争し」「自由市場を克服する」(レ・ズアン論文)という方向である。含意を汲めば、公定価格と自由市場価格の格差を縮小すること、国家の生産物買入れ価格を引上げることによって、国家の下に集中されるべき生産物の自由市場への流入を防ごうとするものである。

この方向からは、9月26日付政令により、北部・中部の農産物買上げ価格等の改訂が行われた。米の買上げ価格は現行のkg 当り0.52~0.72ドンから2.5~3.5ドンへと一挙に5倍に引上げられた。とうもろこし(同0.58~0.65ドン→2.75~3.2ドン)、乾燥いも(同0.65ドン→2.7~3.2ドン)など他の農産物のそれも約5倍に引上げられた。マニオクは同0.75ドンを60~120%の引上げである。豚肉買入れ価格はkg 当り18~20ドンと決定された。

第2は、物価暴騰、投機・ヤミの横行によって「生活苦が増大した」「労働者・公務員」の「生活水準の安定」を図る方向である。

この方向では、6月2日の「各種賃金・諸手当・臨時給の改訂に関する」閣議決議により、賃金がまず100%引上げられた。国内出張手当(8.7付政令)、恩給制度(8.11付政令)、食事手当補助金(8.13付政令)等の引上げがこれに続いた。レ・ズ

アン論文は給料に関しては、出来高制、請負制などを更に拡大するよう指示した。

これに関連して、消費財物資の小売価格については、「柔軟な」「現状を反映した」(レ・ズアン論文)改訂が訴えられた。「日用諸物資の価格とサービス料金の改訂に関する」10月20日付閣議決議では、必要物資小売価格は「賃金にみあって」または「相互契約を基礎として」定められるとされ、労働者救済が志向された。

価格改訂は生産資財のレベルにも及んだ。10月18日、電力省はエネルギー不足を顧み、電力料金を、現行のkw/h 当り0.15ドンから、産業用1.1~1.2ドンへ、家庭用1.5ドンへと上げた。建設資材の販売価格に関しては、こちらは10月31日付政令が%表示での引下げを決定している。

価格体系の全面的改訂が整合的なものであったか否かは、今後、明らかにされるべき課題である。ここで指摘しうることは、国家の公定価格が、もはや自由市場における諸物資の価格の動向に無関心ではいられなくなったということであろう。価格改訂は、直接には自由市場を克服するために行われたとはいえ、労働者救済の方策として見た場合には、それ自体が市場原理を大幅に反映させたものとなったのである。

外貨管理とドン切下げ 価格改訂と関連して、ヤミ市場における外貨の流通に関しては、これを撲滅する諸措置が採られた。

物資の不足はドン貨の価値を低落させ、都市部での外貨のヤミ値を暴騰させていた。ドンの公定レートは7月まで1ドル=2.828ドンであったが、ヤミ値では、4月には1ドル=22ドン(4.15付バンコク・ポスト)、7月初めには同37~40ドン(7.6付AFP)へとドルが急騰した。

6月22日の首相指令は、公民・会社による外貨の保持を禁止し、7月末までに、同じくヤミで流通する「金、銀、ダイヤモンド、貴金属」とともに、銀行に公式に預金すべきことを定めた。7月3日には、在留外国人に対しても同様な措置が採られた。全外貨の預金が義務づけられ、預金額に相当する保証書とクーポン券の発行が実施された。クーポン券は「ドルA札」と呼ばれ、いわばベトナム国内でのみ流通するトラベラーズ・チェ

ックである。

ヤミ市場対策は同時に外為対策でもあった。ドン貨の対ドル・レートは、7月6日に、1ドル=2.828ドン(固定相場)から、同9.090ドンへと大幅に切下げられた(約350%)。以降、ドンは変動相場へ移行している。

ドン切下げは、輸入原材料の削減=国内資源の徹底利用、輸出品競争力の増大を呼びおこす限りで、「新経済政策」の当初の理念を反映させている。

外貨不足は、なおも深刻なようである。11月初頭、外国貿易銀行は、日本の各銀行・商社に対し、約2億ドルにのぼるバンク・ローンの返済猶予を要請した。9月以降、返済が遅延していたと言われている。また同じ11月には、ベトナムの日本政府への円借利率子支払いが7月より停止していたことが明らかにされた。これについてベトナムの公式説明は、日本政府の79年度分対越援助140億円の凍結継続に対処した措置であると述べている。

新しい国家機構の成立

「流通・分配の改善」や「生産請負契約」適用拡大の過程は、ベトナムが永年の課題としてきた「経済管理」の是正の一環として位置づけられる。この過程は、政治過程として把えた場合には、80年から遂行されてきた党強化運動と密接に関連していたものでもある。事実、5月に集中して現われた「集団汚職」の摘発は、「党員の質の向上」(党理論誌『共産』5月号社説)と不可分のものとされ、党の整風に一役買っている。

党の強化そのものに関しては、ここでは、○80年と同様に、党員証発行運動が遅延をきたしたことが、第5回党大会の82年への延期の一因となったこと、○党の下部組織である「ホーチミン共産青年団」においても81年3月25日より「団員証」の発行が行われたことの2点を指摘しておく。

再び大幅内閣改造を実施 80年2月7日の大幅内閣改造に続いて、81年も年初に大きな異動が行われた。

まず、1月24日の新閣僚任命布告に見られる新

人事は次の通りである。

- チャン・クイン国家計画委副議長は副首相に転出。
- ブ・トゥアン首相府相は食品工業相に転出。
- ホー・ヴェット・タン食糧食品相は解任、食糧相にラ・ラム・ザが就任。
- チャン・ヴァン・ヒエン国内商業相は解任、後任にチャン・フォンが国家計画委副議長より転出。
- ブ・ダイが国家計画委副議長に就任。
- グエン・ティン・ビン水利相は解任、後任にグエン・カイン・ビンが就任。
- ゾ・チン海産物開発相は解任、後任にグエン・ティエンが就任。
- チャン・キエン林業相は解任、後任にファン・スアン・ドットが就任。
- グエン・チャン電力石炭相は解任、ファム・カイが電力相に、グエン・チャンは鉱山・石炭相に就任。
- ダン・ヴェット・チャウが首相府相に就任。

(注) 布告の発表順序は若干変更してある。また、1月22日の国会常務委員会は、電力・石炭省を電力省と鉱山・石炭省に、食糧食品省を食品工業省と食糧省に分割するとの閣議提案を承認した。

また、2月20日にも以下のような異動が見られた。

- トー・ズイ国家価格委議長は解任、後任にドン・チュオン・チュエンが就任。
- チャン・ズオン国立銀行総裁は解任、後任にグエン・ズイサが就任。
- グエン・ト・チャン労働相は解任、後任はダオ・ティエン・ティが就任。

80年に続くこの大幅異動によって、政府首脳、特にその経済閣僚はほぼ全面的に入れ替えられた。また、1月24日の人事でチャン・クイン国家計画委副議長(80年2月7日就任)が副首相に転出したことにより、副首相は1名増加、内閣閣僚の総数はこの時点で46名を数えることになった。

総選挙と新国家機構の成立 80年末の「ベトナム社会主義共和国憲法」発布に基づく第7期国会議員の総選挙は4月26日に行われた。

93の選挙区から614人が立候補し、うち496人(定数)が当選した。5月16日に発表された選挙管理委員会のコミュニケによれば、全国の投票率は97.96%であった。新議員496人のうちわけは、労働者100人、合作社農民92人、軍人49人、政治幹部121人、社会主義知識人110人、民主的人士と宗

教代表者15人、手工業合作社員9人である。また婦人は108人、21歳から35歳の者は90人であり、少数民族代表者は73人を占めた。

第7期国会の第1会期は6月25日から7月4日にかけてハノイで開催され、「新憲法」に基づく新しい国家諸機構の構成員選出が行われた。主要な国家機構の構成員数は次の通りである（構成員の氏名などに関しては「参考資料」の項を参照のこと）。

- 国会（主要ポスト）：議長1，副議長8，各常務委員会委員長7
- 国家評議会：成員12，うち議長1，副議長3，書記長1，評議員7
- 内閣：成員40，うち首相1，副首相8（閣僚兼務3）

新国家機構の最大の特色は、大統領の廃止に伴う「国家評議会」の設立である。「国家評議会」の議長は、旧「大統領」の権限と旧「国会議長」の権限をほぼ引き継いでいる。これによりベトナムの国家機構はソ連・東欧諸国のそれとほとんど同じものになった。

国家元首に相当する国家評議会の議長にはチュオン・チン党政治局員（国会議長、カッコ内前職）が就任した。副議長にはグエン・フー・ト党中央委員（大統領代行）、レ・ティン・ギ党政治局員・書記局長（副首相）、チュー・フイ・マン党政治局員・大将が就任した。7名の評議員は、ほぼ旧国会常務委員会の構成員によって占められている。

旧国会議長の権限の大半が国家評議会議長に移ったことにより、若干軽いポストとなった国会議長は、グエン・フー・ト国家評議会副議長が兼務した。

内閣では、年齢的な問題から去就が目されていたファン・バン・ドン首相が引続き首相としての任務を担当することになった。80年2月の内閣改造人事で副首相に起用され、その後党政治局員に昇進したトー・フーは第一副首相に抜擢され、次期首相への地位を固めた。閣僚のポスト数はこれまでの46から40へと減少したが、これは、○農業科学技術相、石油天然ガス担当相、ダー川建設工事担当相、対外情報収集担当相の廃止、○法相の新設、○首相府相ポストの削減などによるものである。なお、81年初頭の内閣改造で新閣僚となった面々の異動はなく、政務担当を続けている。

新国会は閉会にあたり、国会、内閣、国家評議会、人民裁判所、人民検察院などの新しい組織法を採択した。

人事問題の意味 以上のような一連の人事の意味について若干考察しておきたい。

まず、80年、81年と続いた大幅内閣改造は、入替えのあったポストに注目する限りでは、やはり経済困難への一つの対処であったことがわかる。

80年には、経済政策立案の総元締めである国家計画委員会の議長、副議長の総入れ替えが行われ、副議長ポストは一つ増えた。81年の人事では、これが更に不振と見られる経済諸部門の担当相に及んだ。具体的には、それは、消費物資増産に関連して食糧食品相、「流通と分配の改善」に関連して国内商業相、原料・エネルギーの不足に関連して電力相、鉱山石炭相などの異動に見られよう。

改造人事は同時に、若手の起用、もしくは世代の交代を伴っていたことも確認しておきたい。若手の起用は、実務能力、科学・技術や専門知識を持つテクノクラートの起用である。この意味では、一連の内閣改造人事は、「党員証発行」による党強化運動の、いわば“表層”なのである。

ところで、改造人事を世代交代として扱った場合、問題は80年の人事で閣外に去るか兼務を解かれたかした党政治局員ら——レ・ティン・ギ、ポー・グエン・ザップ、グエン・ズイ・チン、チャン・クォック・ホアン——の処遇が、降格や引退を意味したのかどうか、換言すれば党政治局内におけるレ・ズアン書記長の権限が相対的に強化されたのかどうかという点にあった。新国会における国家機構の人事はこの意味で注目されていたわけである。

結論的に言えば、この問題に関する解答は出なかったと言ってよい。

最も注目されていた国家評議会の議長には、西側諸報道が予想していたレ・ズアン書記長ではなく、チュオン・チン党政治局員が就任した。この議長人事は、ホーチミン以降の“集団指導体制”の継続をむしろ印象づけた。国家評議会の性格も、評議会が旧国会常務委員会のメンバーなど党内序列が比較的下位の者などによって構成されたことにより、「強大な権限」を持つ機関というよ

りは、むしろ国権の象徴的な「最高機関」とでも言うべきものとなった。

先の党政治局員らを個別に見ても、降格なのか否かは不明確である。

レ・ティン・ギは新国会の人事で副首相から国家評議会副議長に転出している。80年2月の国家計画委員会議長の解任以降、ギの肩書きには“党書記局員”が加えられている。ポー・グエン・ザップは新国会において引き続き副首相に任命されている。閣外に去ったチャン・クオック・ホアン、グエン・ズイ・チン両氏は新任務に就いたようである。ホアンも内相解任以来、肩書きに“党書記局員”を加えて、主に国内少数民族問題の諸会議に出席している。永らく報道から姿を消していたチンは、11月3日、モスクワで開催された社会主義諸国共産党書記局員会議において長い演説を行った。

人事問題の意味の最終的な確定は、82年の第5回共産党大会で示されるであろう新しい党内序列の発表をやはり待たなければならないのであろう。

共産党第5回党大会への展望

81年末に予定されていた第5回党大会の開催は、年内にはその実現を見ずに終わっている。

10月9日から11月3日にかけての共産党第10回中央委員会総会(10中総)は「党大会を82年3月頃に開催することを改めて決定した」。12月初頭の党11中総は、第5回党大会への提出文書の採択を終え、各級党支部も、12月末までには、党大会に出席する代議員の指名を終了したと伝えられている。

第5回党大会の注目点の一つは先に触れた党指導部の人事の問題である。これと関連して見逃せないのは「党员証発行」の過程で整風が行われた中堅幹部の動きである。新国会議員の肩書きを見る限り、政府機関の省庁幹部の異動は実際大きい。

党大会に提出される「第3次5カ年計画」案が現在の経済困難打開に対していかなる方策を打ち出すのか、これも大きなポイントである。

82年の経済計画の基本的任務に関して、年末の

グエン・ラム報告は、これまで通り、農業生産増、消費物資増、輸出増の3大目標を掲げている。80年、81年と上向きになりつつある食糧生産量は「1600万t」の自給ラインが計画目標とされた。

81~85年の経済計画プランを欠いた下で遂行されたベトナム経済の81年は、いわば“調整”の1年であった。81年後半の価格体系の全面的改訂は「第3次5カ年計画」実行に向けての一つの基盤造りであったとも言えよう。グエン・ラム報告は、この点に関して「流通・分配における新しい規範の確立」を82年目標に掲げている。新価格体系の導入ということであろうか。「生産請負契約」の拡大も訴えられている。

次期5カ年計画を占う上で注目されるのは報告が「現実的な方策を迅速に採用すること」を要求していることである。これと関連して、トー・フー副首相は既に9月1日の建国記念日における演説において経済の“効率化”を図ることを全面的に打ち出した。具体的には「国家の補助金制度を基礎とした官僚的経済管理方式を断固排除すること」である。自由化、自助努力を求め続けてきた「新経済政策」は、工業増産に対する決定的な決め手を欠きながらも、今やその極北にまで達しようとしている。

(注) 1981年国家計画における主要な経済成果は以下の通りである。なお、82年国家計画の主要目標数値については「参考資料」の項を参照のこと。

○農業総生産	1980年比	4%増
○食糧総生産		1500万t
○短期工業作物栽培面積	1980年比	1.8%増
○豚頭数	同	4.5%増
○水牛頭数	同	2.7%増
○牛頭数	同	6.3%増
○国家の食糧購入量		250万t
○手工業・地方工業生産額	1980年比	7%増
○電力	同	4.4%増
○石炭	同	11.7%増
○錫	同	2.7%増
○砂糖	同	33%増
○缶詰	同	23%増
○タバコ	同	41.8%増
○海産魚	同	4000t増
○輸出	1981年計画比	88%達成
○基本建設投資	同	約90%達成

○国内貨物輸送量	同	83%達成
同 t・km 換算	同	78%達成

ベトナムの対外関係

カンボジア問題 ベトナムを取り巻く国際情勢の中で最も主要な問題は“カンボジア問題”であろう。カンボジア内戦の長期化は、国際社会におけるカンボジア問題の“政治的解決”を焦点の課題としている。

政治的解決を特に追求しているのは当該地域に身を置くASEAN諸国である。ASEAN諸国は、カンボジアの戦闘の拡大が「ASEAN全加盟国の不安定を増加し、東南アジア地域全体の平和・安全を破壊している」という立場から、カンボジア駐留ベトナム軍の撤退、カンボジアの民意を代表した政府の樹立を呼びかけてきた。そして、この二つが受け入れられるまでとして、民主カンボジア＝ポル・ポト政権の支持を続けてきた。若干のニュアンスを異にするとは言え、アメリカ、日本などはこうした主張を側面から支援している。

他方、この問題をベトナム側から見れば、カンブチア人民共和国＝ヘン・サムリン政権が国土の大半を掌握し、その実効支配を固めつつあると主張する限り、そこには「カンボジア問題なるものは存在せず、在るのは、むしろインドシナ3国に対する「中国の膨張主義・覇権主義的政策」であるということになる。「中国の脅威がなくなればベトナム軍はカンボジアから撤退する」というベトナムへの再三の主張は、この観点から出てくる。ベトナムの経済的・軍事的支援を続けているソ連は、自国の世界戦略の中で、これを支持している。

80年に骨格を固めた以上のような構造は、81年にも変わらなかったと言える。カンボジア問題は必然的に長期化しつつある。

81年に限って言えば、ASEAN諸国などによる政治的解決に向けての動きがむしろ活発化した。ASEANによるシアヌーク殿下、ソン・サン・クメール人民民族解放戦線議長などカンボジア“第3勢力”のかつぎ出し、これに中国が支援

するポル・ポト政権を加えた3派によるカンボジア反越連合政府樹立に向けての努力、あるいは、ASEANが提唱したカンボジア問題討議のための国際会議の開催(7.13)などがそれである。

ベトナム側の対応 このような動きに対するベトナム側の主張が端的に表現されているのは、1月28日にホーチミン市で開催されたインドシナ3国外相会議の共同声明である。声明に見られる主張は、81年を通じて、ベトナムによって再三繰り返された。

声明は、まず中国に対して、「インドシナ3国、東南アジア地域」に対する中国の脅威がなくなること前提として、「インドシナ3国と中国との、2国間の平和共存条約」の締結を呼びかけた。

声明は、ASEAN諸国の提唱するカンボジア国際会議開催の動きに対しては、不参加を再表明し、逆提案を行った。すなわち、ASEAN諸国に、共通の関心ある諸問題を討議する“地域会議”の開催を呼びかけ、“国際会議”なるものは、双方が「東南アジア平和安定条約」を締結した後、これを承認、保障する目的でのみ招集されるべきものであるとした。そして、地域会議の前に双方は“準備会議”を開催するよう呼びかけた。

これらの主張は、中国やASEAN諸国が受け入れられるものでなかった。ベトナムなどインドシナ3国、ソ連・東欧諸国も7月13日のカンボジア国際会議に参加しなかった。

1月28日付声明には、カンボジア問題に関しては、中国とASEANに別個に対処しようとするベトナム側の意図が見られる。こうした態度は、9月28日の国連総会に提出された「インドシナ3国とASEAN諸国との平和共存の基準となる諸原則」において、一層鮮明にされた。提案は、カンボジア問題は存在しないこと、中国の“干渉”を排除することを前提としてASEAN諸国に東南アジア地域の現状維持を迫ったものである。提案は、1. 双互の不干渉、2. 交渉と平和的手段による双互の紛争と意見の解決、3. 双互の協力と発展などを唱い、これを実現するために、双方による「常設機関」の設置を呼びかけている。

カンボジアの隣国、タイとの間では、ウ・レ・マウン・ビルマ外相の仲介で、6月2日にラング

ーンで外務次官級会談が開催されたが、双方の意見の相違を確認したにとどまった。会談の後、ジャン外務次官は、タイによるカンボジア難民再送還(5.20)を非難し「前線部隊の行動には責任が持てない」とベトナム軍の越境の再展開を警告した(6.4)。

ASEAN諸国と中国の妥協により、カンボジアの反越3派勢力は、9月4日に、まがりなりにも「連合政府結成に関する合意」に達したが、これに対してはベトナムは「北京とワシントンの新たな茶番劇であり」「我々が交渉すべき相手ではない」との態度をとり続けている。

その後の連合政府樹立の遅延、またヘン・サムリン政権による実効支配の進行などを背景にして、カンボジア問題の“政治的解決”の動きに対するベトナム側の対応は、むしろ強気なものになりつつあるかのように見える。

中国との関係 ベトナムにとってのカンボジア問題の“解決”は、究極的には中国との関係改善にかかっている。

だが、「中国の脅威がなくなればカンボジア駐留ベトナム軍は撤退する」(ベトナム)、「ベトナムがカンボジアより撤退すれば中国はベトナムと国交正常化を行う用意がある」(中国)との主張に見られるように、双方の見解は正反対である。結果としてベトナムが再三提案している第3次中越会談は、81年もその開催を見ずに終わっている。

カンボジア内戦が長期化するに伴い、また中越国境地域での武力紛争も小規模化、局地的化するに伴い、“中国の脅威”はむしろ、ベトナム国内の引締めの方策として強調されつつある。

ファム・フン内相は、1月13日に各公安部隊にあてた書簡の中で「我々は平和の内に暮しているが、いつ何時、中国反動・覇権主義による戦争が起るかかわからない」と述べ、この文脈において、「政治的安定、社会秩序・安全の維持が重要である」として、“経済的サボタージュ”に目を向けることを呼びかけた。この論調は、12月下旬の内務省総括会議におけるフン演説においても、ほとんど変わっていない。経済局面での投機やヤミ、「集団汚職」の告発の中には、“この文脈において”行われたものも散見した。

中越国境地域での中国の挑発が“心理戦争”と呼ばれる性格のものに移行しつつあることも事実である。9月6日のクェンドイ・ニャンザンはその長論説の中で、北京反動一味は北部国境沿いにおいて「新聞、ラジオ、有線放送、パンフレット、スローガンなどすべての手段に訴えて、幹部、人民の思想に強力な影響を及ぼそうとしている」、また経済的には「国境地域に市場を設けて、食糧、食品、農産物を横取りし」「牛、水牛を買付けては国境地区の畜産をなくそうしている」などの諸例を掲げている。

ソ越関係の強化 ソ連との関係は、80年に比べてやはり強化されたと言えるであろう。

カンボジア問題との関連では、双方は同問題とアフガン問題との連結を強めた。81年前半には、モンゴルが、アフガン問題に関連して、アジア・太平洋諸国が不可侵条約に調印すべきことを提案したが、6月26日、モスクワでのタック外相、グロムイコ・ソ連外相の会談は、これを歓迎するとの見解を表明した。12月18日にビエンチャンで開催された社会主義諸国外務次官会議の声明は、アフガン問題、カンボジア問題の解決を、同様な比重をもって唱っている。

9月初頭に訪ソしたレ・ズアン書記長とブレジネフ・ソ連共産党書記長の会談(9.6)では、インドとの協力拡大が重視された。インドのガンジー首相は、9月下旬、インドネシアを訪問し、カンボジア問題解決のためのインドシナ側のホスト役を務めた。

経済的には、第3次5カ年計画との関連でソ連との間に重要な諸協定が締結された。

7月9日の、81～85年国民経済計画調整議定書は「双方の経済・貿易関係の拡大で一致」を見た。ソ連側は、石油、エネルギー産業、交通・運輸面での技術援助を拡大する。

7月30日の、81～85年貿易協定、同対越借款供与協定では、相互貿易額は「76～80年比90%増」と定められている。ソ連側の輸出は、石油製品、肥料、圧延鋼、自動車、道路建設用機器、綿花、紙において、ベトナム側の輸出は、木材、コーヒー、茶、菓子、野菜、果物、工芸品においてそれぞれ増加する。またソ連産綿花、羊毛、医薬品の

ベトナムにおける加工・精製の協力が継続される。

その他重要なものには文化科学協力計画(7.3)、経済技術協力協定(7.24)の締結がある。前者は81~85年期の諸分野におけるベトナム人幹部養成の大枠を定めたものである。

80年7月にソ連との間で調印された南ベトナム大陸棚の石油・天然ガスの調査・開発に関しては、6月19日、ソ越合弁会社設立協定が締結された。同会社は11月4日にハノイで第1回会合を開き、12月末には、土地・地質の調査を行っている」と報道されている。9月7日のレ・ズアン、ブレジネフ会談では、この見返りとしてであろう「ベトナムが極東・シベリアに生鮮果物・野菜の輸出を促進することが決定」されている。

ソ越関係の摩擦 ソ越の関係には、しかし、若干の摩擦が生じているとの報道が81年には数多く見られた。

カンボジア問題では、9月初頭、相次いで訪ソしたレ・ズアン書記長、ペン・ソワン・カンプチア首相(当時)、カイソン・ラオス首相と、ブレジネフ・ソ連共産党書記長はクリミアで秘密会議を開き、ブレジネフ書記長は、軍事的行動はできるだけ抑制し、ASEANとの平和的な対話、忍耐強い外交を進めるよう求めたとされている(9.18付FEER)。

ソ越関係の摩擦の報道は、特に経済関係に多く表われた。

年初に、グエン・ラム国家計画委員長は、ソ連が81年から原油価格を従来の1.5倍に引上げたこと、ソ連が第3次5カ年計画期の経済援助に対して(この時点で)未解答のままであることを確認した。援助額は第2次計画期比40%減(ドル換算で約22億7250万ドル)であるとも伝えられた(2.27付FEER)。党大会の延期の理由をこれに見る向きも多い。

ソ連がベトナムへの援助政策を変更しつつあるとの観測もなされた。この理由を、レ・ズアン体制の経済失政、援助の非効率に求めたのは主に中国の報道である。特に10月27日の北京放送は、9月のレ・ズアン=ブレジネフ会談の共同声明が、経済的重要性を持つ40のプロジェクトを「共同で遂行」すると述べたのを引いて、これは、ソ連が

設計と機械を提供するだけでなく、プロジェクトの管理にも加わることを意味すると論評した。

これを示唆するベトナム報道もある。たとえば11月27日のニャンザンは、ハノイで開催されたソ越経済・科学・技術委第7回会議が「ソ連援助で建設された既存設備と、ベトナム側の資源、労働者の利用の、効率を増大するために協力を強化することで一致した」と述べている。

借款返済のため、第3次5カ年計画期に、ベトナム人労働者“約10万人”をソ連・東欧諸国に“輸出”するという報道も8月末から見られたが、これについては11月13日のAFPがベトナム当局者から「間接的に確認」したと述べている。

ソ越間の摩擦の大きさがどの程度のものであるのかはともかく、ベトナムは7月期に締結された諸協定に基づいて、81~85年の5カ年計画期には対ソ輸出を増大させなければならない。カンボジア問題が続く限り、一日に300~600万ドル相当に上るといわれるソ連の軍事・経済援助は必須のものである。第3次5カ年計画の方向づけであろう「食糧、消費物資、輸出品」の増産、また経済の“効率化”といった視点は、国内経済建直しの指針としてだけでなく、「ソ連その他の社会主義諸国との関係の強化」を目標としている限りで、外に對しても不可避免的に追求されなければならない。

ベトナムを取り巻く国際環境は厳しい。

アメリカは、6月19日のASEAN拡大外相会議にヘイグ国務長官を派遣したが、長官はそこで、ベトナムを孤立化させることがカンボジア問題解決の近道であること、ベトナムが現在の政策を取り続ける限り米越国交正常化はあり得ないこと等を発言している。

日本は、79年度分対越援助の凍結を継続しており、11月には、鈴木首相は、今後は民間レベルでの援助に重点をおくことを了承した。

ベトナムにとっての朗報は、ミッテラン左翼政権のフランスとの関係改善であろう。12月22日、パリで両国領事協定が調印され、翌23日には新財政議定書が締結されている。(竹内郁雄)

カンボジア

カンボジア侵攻以来4度目の乾期を迎えたが、

ベトナム軍は民主カンボジア軍を撲滅することはできなかった。彼らのゲリラ活動は活発化しているのにKPNLF（クメール人民民族解放戦線）やラオスのゲリラも加わって、全インドシナをみると反ベトナム武装勢力の活動はむしろ拡大しているかのようである。

ベトナム軍の支援によって国の大半を制圧したプノンペンのヘン・サムリン政権は国際的認知を得るために総選挙を行うなど自らを合法化する措置をとった。これに対抗してもはや武力による解決しなくなったカンボジアの反ベトナム3派は連合政府樹立の努力を行ったがいまだ成功するには至っていない。1982年にはベトナム軍の大規模撤退と引換えにヘン・サムリン政権の承認を迫る提案など外交活動は活発化しようが、政治解決の道は容易ではないであろう。

プノンペン政権の合法化 プノンペン政権は81年春、郡・県・州レベルの人民委員会の選挙を行い、まず地方行政機構を合法化した。ついで1981年5月1日、総選挙を行った。全国20の選挙区では148人が立候補し、117人が当選した。投票率は97.82%と発表された。

総選挙と並んで重要なのは5月26日からカンプチア人民革命党第4回大会の開催である。この大会をもって党は始めてその存在を明らかにし、その指導部および行動方針を発表した。

ベン・ソワンの政治報告によれば、この党はインドシナ共産党今日のベトナム共産党が1951年2月の第2回党大会でインドシナ各国にそれぞれ別の党を設立することを決定したことによって1951年2月19日創立された。しかしポル・ポト（別名サロート・サル）とその一味は1962年5月27日当時のツ・サムート書記長を殺し、人民革命党の実権を奪った。彼らはマルクス・レーニン主義を裏切り、北京膨張主義者の手先になり、反動的愛国主義の道を進み、兄弟のベトナムに戦争を挑んだ。1979年1月7日の勝利により党はその力を回復した。党の任務は真のマルクス・レーニン主義をカンボジアに適用し、カンボジア人民を社会主義へ導くことである。その場合ベトナム革命との団結が不可欠であることが強調されている。

党大会にはベトナムからはレ・ズアン書記長、

ラオスからはカイソン書記長、ソ連からはガプロフ・ソ連共産党中央委員・トルクメン共和国第一書記が出席した。

大会ではベン・ソワンが党書記長に選出された。政治局員および書記局員の顔ぶれをみると、指導部はベン・ソワンらのように1954年のジュネーブ協定の際、訓練のためベトナムに送られ、そこに永住し、1970年になってカンボジアに帰ってきて、ポル・ポト派と早くから対立したハノイに逃げ帰っていたハノイ・グループとヘン・サムリンのようにポル・ポトらの国内派に属しながら、1978年からこれに反抗してベトナム側に走ったグループの二つからなっているように思われる。

ベトナムは国内派を信頼せずハノイ・グループを重用したので、第4回党大会では党内での力以上にこの派が進出したものと思われる。最近では国内工作の経験が長いヘン・サムリン派が盛り返しているようである。後述するようにベン・ソワン書記長の解任は同書記長のソ連共産党への接近が原因だと言われ、ソ連の援助と役割が大きくなるにつれ、今後のカンボジアの党をめぐるソ越両共産党の対立、これを反映してカンボジアの党内対立も激化することが予想される。しかし決定的影響力を持つのはベトナムである。

新国会は6月25日、憲法を採択した。新憲法は「カンプチア人民共和国」が社会主義に向って進んでいくこと、カンプチア人民革命党がその革命的任務を指導することを明記している。国民経済は国営部門、集団部門、個人部門の三つから成り、国営部門が指導的役割を担う。土地の私有は自留地のほか認められない。

国家機構としては国家評議会があり、その議長が国軍最高司令官となり、国家主席の役を演ずる。経済制度、国家機構ともにベトナムやラオスのものをコピーしたものである。

新憲法に基づいて、国家評議会議長にはヘン・サムリンが、首相にはベン・ソワンが選出された（人事については資料参照）。

国会選挙、人民革命党大会、新憲法の採択と国家機構の整備といった一連の措置は、プノンペン政権をカンボジア人民の「唯一の真のかつ合法的代表」としてしまった。もはや少くとも5年間はその政体に変更はありえないことになったのであ

る。これはカンボジアのシアヌーク派やKPNLF派との政治的妥協がないことを意味する。ベトナムやヘン・サムリン政権が言っているようにカンボジアの情勢は後戻りきかないのである。

彼らの自己主張はともかくそのカンボジア人民共和国の実体はどうであろうか。経済的角度からみてみよう。米の作付面積は1979年の68万2200ha、1980年の141万9500haに比して1981年は133万haであった。とうもろこしの作付面積は1979年2万490ha、1980年9万8490haに比して1981年は9万5000haであった。砂糖きびや煙草などの工業作物の面積は6,600haであった。1981年の牛の飼育頭数は95万6000頭で1980年より15万8000頭多かった。水牛は40万4700頭で、1979年より5万5220頭多かった。豚は1980年に比して22万2782頭、鶏は9万500羽多かった。

1981年に米やとうもろこしの作付面積が減少したのは洪水と干ばつによるもので、全作物の作付面積の14.84%、19万7000ha以上が損害を受けた。収量についてはha当り800kgから1トンと発表されたのみで、全国については明らかでないが、PRK農業省は1982年の食糧不足を約50万トンと予想している。国連調査団は1982年の米の最低必要量を97万9000トン、不足量を1981年の6万3000トンに比して27万8000トンと推計している。1960年代後半30万トンの米を輸出していたことを考えると、農業生産の回復はまだまでである。

1979年10月から1981年末までの非共産主義国からの対カンボジア経済援助は860百万ドルに達した。うち1981年の援助額は約200百万ドルであった。プノンペン政権は1982年も米30万トンの援助を求めている。

ベトナムの対カンボジア援助はほとんどが軍事援助である。それに18万の駐屯軍と数千人の専門家である。経済援助は79年以来1億ドル以上と発表されているがすでに79年5600万ドル、80年6200万ドルなので、81年はストップしたと考えることができよう。

ソ連の援助額は79年8500万ドル、80年1億3500万ドルであったのに81年は9500万ドルであった。内訳をみると80年が食糧16万4000トン、石油製品13万トン、布910万メートル、車輛400台。81年は食糧が8万トンの約束であったが、米2万5000ト

ン、小麦粉3万トン。肥料1万3000トン、石油製品13万トン、1000万メートルの布、車輛400台となっている。このように経済的にはソ連が支えているがそのソ連もカンボジア援助の負担を軽減しようとしている。

反ベトナム勢力の動き 80年秋の国連総会はカンボジア問題の政治的解決を図るための「カンボジア国際会議」を81年に開催することを決定していた。この会議は81年7月13日からニューヨークで開かれたが、ASEAN諸国の努力にもかかわらず、ベトナムやソ連の参加は得られなかった。ベトナム側はカンボジアには政治的解決を要する問題は何ら存在せず、国連の決議は内政干渉であると反駁し、逆に81年1月のインドシナ3国外相会議で、ASEAN諸国とインドシナ3国との地域会議を提唱していた。しかしASEAN諸国はこれを拒否した。

したがって、国内でプノンペン政権の合法化措置がとられ、国際的に「カンボジア国際会議」にベトナムやソ連が参加しないことが明らかになるにつれ、81年前半で政治解決の展望はなくなった。軍事的・経済的圧力をかけてベトナムを交渉に追い込む以外にないとの中国の主張に、米国もASEAN諸国も同調せざるを得なくなった。

カンボジアの反ベトナム勢力のうち、有効な軍事的抵抗を行っているのは民主カンボジア軍だけである。彼らは兵力3万と言われ、解放区には170万のカンボジア人が住んでいると主張している。

ソン・サン元首相の率いるKPNLFの兵力は5,000から9,000、その同調者は10万とも言われている。シアヌーク殿下の率いるムリナカ・グループは兵力1,000から3,000で最も小さい。しかし国民的人気の点からみればシアヌーク殿下は圧倒的である。

カンボジア問題の政治解決を目指すASEAN諸国はこれら3派でソン・サンKPNLF議長を首相とする連合政府を結成し、ベトナムに政治的圧力をかけようとした。ポール・ポトラ民主カンボジアの現指導者が連合政府の主導権を握っているが、ベトナムはあくまで抵抗するし、カンボジア国民もこれを歓迎しない。81年2月にオーストラ

リアが民主カンボジアの承認を取消すなど、国際社会の評判も悪いからである。

できるだけ多くの反越勢力を結集してベトナムに軍事的圧力を加えることがカンボジアから撤退させる道であるというのが中国の考え方である。したがって民主カンボジアの指導部にソン・サン議長やシアヌーク殿下を加えていこうとする。しかし中心となるのは最大の軍事力を持つ民主カンボジアである。

反越勢力の目的については一致しながらも以上の思惑の違いから反ベトナム3派の連合はなかなか進まない。ASEAN諸国の圧力で3派の代表は1981年9月初め、シンガポールで会談し、連合政府を樹立することで一致した。

このことが効を奏して81年秋の国連総会で民主カンボジアは難なく議席を維持し、カンボジア問題決議案は賛成100、反対25、棄権19で可決された。

さてシンガポールでの合意に基づきバンコクで続けられていた連合政府樹立のための3者特別委員会は、①連合政府ではどの派も平等で絶対的権力を持たない、②重要な決定は3者の合意でなされる、③民主カンボジアの合法性を継承するの3点を主張する民主カンボジアに対して、ソン・サン議長が①連合政府での絶対的権力、②過半数の閣僚ポスト、③民主カンボジア指導部の亡命の3点を要求してきたので行詰ってしまった。

このためシンガポールのラジャラトナム副首相はタイ外相とともに各派と会談し、新しい提案を行った。連合政府は、①1人の国家元首ないし大統領、②1人の首相、③1人の副首相、④各派を代表する3人の国防大臣、⑤各派を代表する情報・宣伝の3大臣で構成し、各派は各自の独自性を保持し、各派の政治綱領と哲学を自由に宣伝できる。そしてベトナム軍撤退後、この連合政府は自動的に解散する。以上がシンガポールの「ゆるい連合政府」提案である。

KPNLFのソン・サン議長とシアヌーク殿下はこれを受諾したが、民主カンボジア側は2カ月の猶予を要求しこれを国内の軍民にはかかったうえで拒否した。

一方で12月6日ポル・ポトらのカンボジア共産党は自らを永久に解散することを発表した。社会主義や共産主義を実施しないという方針のためで

あり、民主カンボジア政府が最高指導機関として反越闘争を行うためであり、すべての愛国人士に様々な形態での政治的役割を演じて貰うためであるというのが理由として挙げられている。

これは愛国統一戦線の拡大の措置である。一方でこのような措置を採りながら、他方では何故、「ゆるい連合政府」案を拒否するのであるのか。彼らが求めているのは反ベトナムの闘争を最後まで指導できる政府、民主カンボジア政府の合法性を継承する政府のようである。この2点が保証されれば民主カンボジアは連合政府を受けいれると思われる。

1982年にはインドシナとくにカンボジアをめぐる条件が若干変化する可能性がある。第一はソ連がカンボジアを直接援助することで、カンボジアの全面的支配を目指すベトナムとの間に対立が生れる。すでに両者の間には不協和音が聞かれる。1981年12月5日、ペン・ソワンは党書記長および首相の地位から解任された。健康が理由に挙げられているがソ連への傾斜が批判されたものであろう。第二は中米関係の停滞から米越関係および中ソ関係にある種の進展がみられるからである。これらは経済苦境の現実とともにベトナムに戦略の見直しを迫るものである。

ベトナムは国際的孤立とソ連への依存から脱却するために、カンボジア問題で、国際会議への参加、軍の大規模撤退など、特にASEAN諸国に対して思い切った譲歩を見せるかもしれない。しかしプノンペン政権を合法化してしまったこと、他方、反ベトナムの連合政府の結成も手間どっていることから、政治解決の道は困難であろう。

(木村哲三郎)

ラオス

81年にも、ラオスは、ベトナム、ヘン・サムリン政権(カンブチア人民共和国)との“特別な関係”を一層緊密にした。ラオス外交はこれを抜きにしては語れなくなりつつある。

1月27日のインドシナ3国外相会議は、ASEAN諸国等に地域会議を逆提案し、そのための準備会談を呼びかけたが、ラオスは会議でこれを推

進するインドシナ3国代表に指名された。プーン外相はこれを受けて、インドネシア(4.27~5.1)、マレーシア(5.12~15)、フィリピン(5.15~17)を訪問し、地域会議開催の趣旨の説明を行った。だが、カンボジア国際会議を提唱していたASEAN諸国は既にインドシナ提案を拒否する立場を表明していた(2.6)。プーン歴訪は「双方は意見の相違を認める」「意見交換の継続は有益であると考える」などの共同新聞発表を訪問先に残して終わった。5月20日の党機関紙社説は「インドシナ3国とASEANの対話を妨害しているのは北京とワシントンである」と述べた。ラオスは7月のカンボジア国際会議にはベトナムと同様に欠席し、9月の国連総会ではポル・ポト政権追放を主張したベトナム案に今年も共同提案国として名を連ねた。

“特別な関係”の追求は国内政治・治安動向に対しても様々な影響を与えている。80年末に結成された反越反政府組織「ラオス人民民族解放戦線(LPNU)は、3月に国連総長に書簡を送り、「カンボジアに等しい関心をラオスに抱くよう要請」した。7月にはノサバン元首相(亡命中)が同戦線の総司令官就任要請を受諾したが、この要請は7月のカンボジア国際会議の折に亡命指導者の会合でなされた。ラオスのゲリラはクメール・ルージュと結びつきつつある。同戦線は9月にラオス王国復活計画を発表したと言われている。

同戦線は政府にとって直接の脅威とはならないにせよ、これを支援する中国との緊張関係を持続させ、北部少数民族の対策を必然化させている。党は6月に第1回民族問題会議を開催したが、ここではメオ族問題が議題とされた。少数民族の旧正月を祝う11月には、党書記局指令が、中国のメオ族に対する心理戦訓練と開発村建設援助を非難し、国家建設と国防の強化を呼びかけた。

タイとの間では、80年に引き続き、2月にメコン河国境地域で銃撃戦が発生し、タイが再び国境を閉鎖するという事件が起った。ただし、11月に訪タイしたプーン外相とタイ首脳部との間で調印された共同声明は「外交関係の強化、友好関係の回復で合意」した。これに伴い、国境交易点は1カ所再開された。なお、フランスとの間では、12月にビエンチャンとパリの双方の大使館が再開され

ており、3年間の冷い関係は終止符を打った。

ラオスは、81年から初の第1次5カ年計画に着手した(1.8採択)。

この81~85年5カ年計画の基本的任務は、1. 農業生産の増大、2. 経済と国防に重要性を持つ企業の建設、3. 国営経済部門の指導的立場の確立、4. 経済管理幹部、技術幹部、労働者の訓練の強化、5. 文盲一掃運動の完遂、6. 経済・国家管理の組織の強化、7. ソ連、ベトナム、その他の社会主義諸国との経済・技術協力の拡大である。最重点は農業増産であり、特に食糧、家畜飼育、養魚に力点を置くことが決定された。人民の生活水準の“正常化”との表現は、建国時の“安定化”と比べて食糧自給の達成が長期的目標とされたことを示唆した。85年までの主要な経済計画指標は、国民総生産30~40%、国民所得は38~40%増、工業総生産は約2倍増(いずれも80年比)などである。

81年に関しては、3月の党政治局指令は、農業税徴集、余剰米買入れ目標の達成、物資の分配、節約等の指導監督の強化を訴えており、7月20日の政令は、国家独占を行った品目(3.13実施)を除いて、商活動、物資の流通の拡大を図った。いずれもベトナムの経済問題との類似性を伺わせる。

81年計画はおおむね上首尾に終わった。81年の農業生産は収穫「100万トン以上を達成」し、80年に引続き好調を維持した。工業生産も80年比74.88%増、電力36.19%と増大したが、この数字は工業基盤の少規模性よりくるものである。輸出は13%増。なお、識字率は85%に達し、82年内に100%達成をめざす。

ラオス経済を支えているのは、やはりベトナムと、特にソ連である。ベトナムは6月に、ソ連とは4月に第1次5カ年計画期の協力に関する議定書が調印された。81~85年にかけて、ラオスはソ連にコーヒー、うるし、たばこなどを輸出する。ソ連側も輸出を増大させ、幹部養成で援助を強化する。なお、12月末に、ソ連との間で、ベトナムのビン市とビエンチャン間を結ぶ465kmの石油パイプラインの建設計画契約が調印にこぎつけた。(竹内郁雄)

1月

2日 ▽ND紙：全国国土調査報告書発表（資料参照）。

▽ND紙：全国の保育園・幼稚園数4万1054カ所。収容園児数122万2984人。保育教16万0380人。

4日 ▽外務省ス声明、3日に越軍とタイ軍がタイ・カ国境で交戦、タイ兵2名が死亡した事実を完全否定。タイを非難。5日、タイ外務省覚書は同事件で嚴重抗議。

5日 ▽1.5現在、南部冬春作物作付面積10万4696ha。冬春米作付面積39万8100ha（計画比59.2%）。10月米収穫面積70万1438ha（耕地比35.1%）（ハノイ放送）。

6日 ▽ND紙：国連、80.12.24に対越食糧援助250万米ドル相当（小麦粉と米7500t）を決定。

7日 ▽（プノンペン）解放2周年式典——ファン・チョン・トゥエ党中央委員代表団が出席。

▽80年12月の中国の挑発——軍事挑発42回、空海侵犯等数百回。戦争犯罪調査委声明（ハノイ放送）。

8日 ▽IMF、対越経済安定化計画支援で総額3630万ドルの借款供与を承認。

▽ND紙：沿海機械工場、6000t級タンカー製造成功。

9日 ▽（マニラ）鈴木日本首相、対越援助凍結をカ問題解決まで継続すると表明。10日付ハノイ放送は非難。

▽80年末のインドシナ難民——アジアへ脱出11月8603人（越ポート・ピープル6361人）、12月7201人（同4097人）。第3国受入れ10月2万3096人、11月1万4830人、12月1万1347人。バンコク UNHCR 調査（AFP）。

11日 ▽外務省ス声明、10日のカ外務省声明（タイが組織的にカ領内侵犯、挑発を行っている）を支持。

▽チョン・ニュー・タン、近く「救国会議」結成。反共反体制組織でいずれ越内で活動の予定（ネーション）。

12日 ▽VNA、越がエルサルバドルに資金・武器供与を行っているとの西側報道を権限を持って否定。

13日 ▽党書記局指令——農業生産（特に北部合作社）での出来高制、請負制の拡大訴え。9中総決議実行で。

▽ファミ・フン内相、各公安部隊へ新年の回状送付。

15日 ▽80年の党員証発行・党強化の成果「末端党組織1万7395（全末端組織の49.08%）が総数66万9268人（党員の42.33%）に党員証発行。同運動は9中総決議により81年末まで継続」ブ組織副部長談（ハノイ放送）。

▽閣議、水産開発・養殖の国営・集団企業において產品の契約支払い・ボーナス制度を拡大することを決定。

▽（モスクワ）コメコン加盟諸国と81～90年の科学・技術発展援助拡大協力協定に調印。

▽ND紙：1.5現在、南部秋米収穫面積70万1433ha

（計画の35.1%）、冬春米作付39万8135ha（同59.2%）。

16日 ▽閣議、国会議員選挙の実行指導に関する回状No.20発令。

19日 ▽（バンコク）鈴木ドクトリン発表——越軍のカ介入を非難。22日、外務省、駐越日本大使館に抗議。

▽（ハイフォン）農業省会議——農業合作社での管理事業促進、契約事業諸形態の完遂、出来高払い制の拡大に関して強化事業の初歩的成果を検討（ハノイ放送）。

▽（ハノイ）チェコと81年科学技術協力議定書調印。

21日 ▽国営企業の生産・業務における独立、財政的自立の発展を目的とした諸政策——閣議政令No.25cp。

▽ND紙：1.15現在、全国の冬春米作付面積79万6000ha（計画の45.2%）。昨年同期より早い。

22日 ▽ウ・レ・マウン・ビルマ外相、訪越（～24日）——24日、同外相はバンコクで「タック外相に、カ問題でラングーンでの越タイ外相会談を提案した」と言明。

▽国家銀行、新100,30,2ドン銀行券発行。

▽（ハノイ）カンボジアと81年文化情報新聞協定調印。

23日 ▽国防省会議——過去2年の人民軍の優れた特質を強化し戦闘能力を増進する運動を再検討、81～82年への継続決定。レ・チョン・タン上将出席（ハノイ放送）。

▽（モスクワ）ソ連と81～85年のベトナム人経営管理者養成、及び技能向上に関する議定書調印。

▽（ハノイ）モンゴルと81～85年物資交換協定、81年物資交換・支払い議定書に調印。

▽（ハノイ）ブルガリアと貿易・支払協定調印。

24日 ▽大幅内閣改造実施（前文参照）。

▽ND紙：（ハノイ）越仏文化科学協力合同委員会。

26日 ▽（友誼関）中越捕虜交換。ベトナム側14人、中国側3人を釈放。

▽東独と81～85年手工業工場設備供給援助継続協定。

27日 ▽（ホー市）インドシナ3国外相会議（～28日）——28日、コミュニケ、共同声明調印（前文参照）。

▽VNA、26日に越軍がタイへ侵入、砲撃し、タイ兵1名を殺したとのタイの主張を否定。

30日 ▽1月末現在、南部冬春米作付面積約50万ha（計画比70%余）。10月米収穫中。副次作物作付53万ha余（79年同期比6000ha減）（ハノイ放送）。

31日 ▽ND紙：政府、発明・研究・製造に関する賞与制度を決定。科学技術の改善、促進を目的として。

▽ND紙：1.25現在、全国の春米作付面積90万6000ha（計画の51.4%）。南部秋米収穫面積140万ha（作付の92.4%）。ha当り収量は平均2t。

2月

1日 ▶81年の植林計画面積7万ha増(80年比)、2.67億本を植林——81年植林祭で発表(VNA)。

2日 ▶(ハノイ)流通・分配工作指導委・国立銀行合同会議。各企業の生産・経営の主導権、契約支払い方法、最終生産物の支払い方法拡大に関して。

▶(ハノイ)ポーランドと81年物資交換・支払協定。

3日 ▶首相、ダイビン省を賞賛。80年の対国家豚肉売却ノルマ20%超過に対して。

4日 ▶首相、南部諸人民委にメッセージ——80年の農業生産、穀物収集、対国家売却が良好であったと感謝。メコン・デルタの81年1カ月の食糧納入は計画比50%(79年年間納入量の3.7倍)、豚肉の対国家売却も同3.6倍。

6日 ▶ASEAN 声明、1.28のインドシナ3国外相会議提案を正式拒否。10日ND紙社説、これを間接非難。

7日 ▶(ホー市)国家治安維持大衆運動総括会議——市第11区で。ファム・フン内相、否定的現象克服訴え。

▶ND紙:(ハノイ)フン内相、市公安部隊を視察。

▶首相府、塩生産部門に経営・管理に関して指令。

9日 ▶(ニューデリー)非同盟外相会議(〜13日)——タック外相が出席。

▶党書記局指令——81〜82年「人民軍の優れた資質と戦闘能力強化」運動継続に関して5項目指示発表。

10日 ▶ND紙:国防省軍事科学工作会議。81〜85年の5カ年軍事科学技術計画を討議。

11日 ▶外務省声明、10日のラオス外務省声明(特にタイの2:7の国境挑発を非難)を全面支持。

▶党組織局会議。80年に末端党組織約1万7400(全末端組織の49%)が70万余(全党員の44%、上記組織内党員の87%)に党員証発行。上記組織内党員の1.33%除名同11%が再査定(ハノイ放送)。

▶ND紙:2.5現在、北部春米作付面積55万7000ha(計画比51.8%)。南部秋米収穫面積124万3295ha(作付比71%)。

12日 ▶ND紙:全企業は市場で売る商品の価格表を明示すべき、と80.12.19付政令No.333/ttg 遵守を強調。

▶ND紙論評「趙業陽の東南ア訪問の意図が一つ明らかになった。カンボジア統一戦線を公にすることであり、これは北京のカイライであることが明確である。」

▶外務省、レバノンと大使級外交関係樹立を発表。

13日 ▶(ハノイ)ソ連と81年文化協力協定調印。

14日 ▶ND紙:ラウ国連大使、国連総長に賞書。タイ領へ越軍侵犯とのタイの国連提訴に対する否定の誓簡。

15日 ▶(バンコク)越、半年後には飢餓状態の恐れ——最近越を訪れたFAO当局者が言明。今年の食糧全

体の不足量は昨年2倍、160万tと試算(UPI)。

▶ND紙:2.4現在、南部の秋米対国家納入は計画の60%。うち納税・契約買入れ分は計画比の40%。

16日 ▶過去2年間の中国の挑発——侵入750,挑発4000以上、侵海1000以上。戦争犯罪調査委声明。

▶(ハノイ)中国の越侵攻2周年記者会見。ティエン外務次官は中国のスパイ、心理戦争、経済サボ増強調。

▶フィンランド国会、81年度対越援助2900万マルクを承認。

18日 ▶(バンコク)タイ国家安全保障会議議長、ソ連の対越援助1日当り推定600万ドルと(ロイター共同)。

▶ND紙:ゲティン省の各農業合作社は生産請負契約に関する10項目の規定を決定。

19日 ▶第7期国会議員選挙に関する布告発令——国会常務委定例会が。選挙区93,議員数496,投票日4.26。

▶第7期国会選挙に関する選挙委員会(24名)設立。

▶国会常務委、農業省ゴム総局の閣議委議承認。

▶81〜82年人民軍の特質と戦闘能力強化運動国防省常設委、同運動継続をカンボジア駐留部隊にも呼びかけ。

20日 ▶内閣改造実施(前文参照)。

▶党代表団、訪ソ(〜3.11)——団長レ・ズアン書記長。ソ連共産党第26回大会出席のため。

▶ND紙:(ホー市)市人民委、市場管理の強化と社会主義経済部門の拡大を指令。

▶(プノンペン)カンボジアと文化協力協定調印。

22日 ▶ソ連の駐在アジア諸大使、ASEAN 諸国等に1.28のインドシナ3国提案支持を訴えるメッセージ手交。25日、リー・シンガポール首相はこれを拒否。

▶ND紙:2.15現在、全国冬春米作付面積123万7000ha(計画比70.2%)。うち北部68.3%、南部52万3000ha(計画の76.2%)。

23日 ▶政府、国営企業の生産物引渡し、cash flowの集中に関する政令発令。

24日 ▶(モスクワ)レ・ズアン書記長、ソ連党大会で演説。ソ連の援助に感謝、両国の全面協力関係強化を強調、ソ連の対外政策、世界政策に対して支持を表明。

▶ND紙:ソ連援助による越最大のジーゼル発電所、ドンホイで落成式。出力1万4000kW。

27日 ▶Far Eastern Economic Review, グェン・ラム国家計画委議長との越経済に関する会見記事掲載。

28日 ▶内務省公安会議。ファム・フン内相、81年課題で生産促進、流通・分配の改善等訴え(ハノイ放送)。

▶ND紙:閣議、1.13付地方(郡・村)人民代表選挙法発表。投票日は4.28(国会選挙と同日)。

▶(ハノイ)ブルガリアと81〜85年文化科学協力計画。

▶ソ連、ドン首相にレーニン勲章授与(VNA)。

3月

1日 ▶(ハノイ)東独と81~85年文化科学協力協定調印
▶党政治局指令——憲法普及についての党8中総決議の実行に関して遂行呼びかけ(ハノイ放送)。

▶ND紙:人民軍強化運動の進歩の遅れを指摘。

▶(プノンペン)ソ・越・カンボジア3国間の経済協力協定調印。

▶ND紙:全国の冬春米作付面積146万7000ha(計画の81.7%),昨年同期より早め。うち北部91万7000ha(計画の85.3%,昨年88万2000ha),南部55万ha(計画の80%,昨年より遅れ)。

3日 ▶ND紙:祖国戦線常任委議声明——国会議員候補者リストを討議。国会選挙に関する行動方針を採択。

4日 ▶(イスラマバード発)ベトナム軍,北朝鮮軍など社会主義国軍と共にアフガン駐留か(朝日3.5)。

5日 ▶国家計画委員会,80年第4四半期より実験的に6工場で開始された計画・管理改善作業を検討する会議開催。生産量に応じた計画の再編,計画を全うする限りで賃金資金の供与が緊急問題であると指摘。

▶ND紙:ホー市ベトチエン縫製工場,80年に新経営制度実施。賞金多種を設立。任務完遂賞,生産計画超過賞,(各月間賞,年間賞),1カ月30日間勤務者に8dongを,年間無休者に70dongを与える等。

6日 ▶ND紙社説「労働者の緊急生活問題を注意深く解決しよう」。出来高払い制度の徹底を呼びかけ。

7日 ▶ND紙:水産省会議。漁業の改造・発展方策に関して今後5年の方向決定。契約の意義強調。

8日 ▶ND紙:(ハソンビン省)ピンチチエン省以北16省,114県代表農業者会議。生産請負契約実施方法討議。

9日 ▶(ハノイ)ソ連と81年貿易・支払議定書調印。

10日 ▶「ニャンザン」創刊30周年式典——ホアン・トゥンが開会の辞。チュオン・チン国会議長が演説。

▶(モスクワ)レ・ズアン=プレジネフ会談——南ベトナム大陸棚石油・天然ガス探掘開発協力,並びにソ連へ生鮮野菜・果実を輸出する協定に調印。

▶ニカラグア政府・サンディニスタ民族戦線代表团,訪越(〜17日)。15日,両国共同声明発表。

13日 ▶ND紙:現在,トゥンハイ省以南の農業合作社182,生産集団2000。

▶ND紙:3.5現在,全国の冬春米作付面積154万4000ha(計画の87.6%),昨年同期より51万4000ha増。うち北部99万0530ha(計画の92.1%),南部55万3000ha(同80.7%,昨年同期より遅れ)。

14日 ▶ND紙社説:青年に対する徴兵増加を訴え。

▶チェコと81年熟練労働者養成援助議定書調印。

15日 ▶VNA,現在の春作期に北部のほとんどの農業合作社が生産割当て契約を適用している,と報道。

▶カンボジアと81年公衆衛生協力計画調印。

16日 ▶ND紙社説「全ての財政・金融の収入源を国家管理下におこう」。2.23政令の実行を呼びかけ。

▶80年1,2月のインドシナ難民——脱出1月7263人,2月8833人(ボート難民4010人)。2月の定住者1万5885人。バンコクのUNHCR調べ(AFP)。

17日 ▶ND紙:越の人口増加率,80年は2.23%——76年は3.2%で4年間で0.97%ダウン。戦線中央委発表。

▶ND紙:ドン首相,中部高原ダクラク省訪問。

19日 ▶ND紙:(プノンペン)カンボジアと水利事業の技術者養成協力協定調印。

▶ND紙:80年の農業税納入状況。全般に良く,北部は義務完遂。南部は計画未達成ながら79年より30%増。

20日 ▶物資省,使用済み石油回収運動開始(VNA)。

21日 ▶ND紙:過去2年間の入党者は21万5641人。うち労働者1万4226人(全入党者の6.76%)。

▶ND紙:3.15現在,全国の冬春米作付面積は158万7000ha(計画の90%),うち北部100万ha以上(計画の95.1%),昨年同期は97万6675ha。南部56万4942ha(計画の82.2%),昨年同期より7万3541ha減。

22日 ▶QDND紙:新聞用紙の不足を強調。

25日 ▶(ハノイ)ホー共産青年同盟創立50周年式典。

▶ホー青年同盟,同盟員証発行——1~500番まで。

▶エサフィ国連大使,訪越。カンボジア国際会議問題でタック外相らと会談(日誌4.10参照)。

▶(ホー市)ソ連,ベトナム,ラオス,カンボジア4国間の通信技術協力協定調印。

27日 ▶国会常務委定例会(〜28日)。国家計画実行状況に関して特に人民生活改善に必要な諸努力に注目。

▶ND紙社説「81年食糧納入計画の初歩的成果」。現在,南部の納入分は国家計画の70%以上(昨年同期の3倍以上の増加)。納税・契約返済分とも良好。

▶ND紙:首相,クーロン,ハウザン両省賞賛。秋米の国家納入最高のため。

30日 ▶第1四半期の中国の挑発——1歩兵大隊を増強(これまで15大隊)。侵入65回,侵海5000回以上,侵空数千回。戦争犯罪調査委声明(VNA)。

31日 ▶閣議,普通教育の新制度で決議——12年制を81年に1~9年の初級,10~12年の中級の2段階として実施。現行は10年制(ハノイ放送)。

▶ND紙:3.30現在,全国の冬春米作付面積161万7000ha(計画の92.4%)。うち北部103万4567ha(計画の96.2%),南部58万4907ha(同85.1%),昨年同期より8万3593ha減。

4 月

2日 ▶党代表団(団長グエン・ズイ・チン, グエン・ティン・レ各政治局員), チェコ, 東独党大会に出発(～21日帰着)。

▶ND紙: 一般学校, 文化補足校, 幼稚園, 保育園の正副校長・園長の手当制度改正。時間外手当等各種手当の引上げ。教育・労働両省が発表。

3日 ▶新華社姪英論評, 西側報道に言われるソ・越間の矛盾は, ソ・越の意図的でつち上げであると言明。

4日 ▶(ハノイ) タック外相, カンボジアからの越軍撤退の条件は中国とインドシナ3国との不可侵条約の締結である, と述べる(読売4.6)。

▶ND紙: 第7期国会代表選挙立候補者名簿発表。

5日 ▶ND紙: ギアビン省水産局氷製造工場, ゲティン省水産局冷凍加工工場, ノルウェー援助により完成。

7日 ▶ND紙: 新国歌募集審査実行委員会設立。

▶ND紙: (ハイフン省) 全国家族計画運動委員会——80年の北部の人口増加率2.13%, 南部2.35%と発表。

▶ND紙: 80～81年学期の教育活動状況(資料参照)

8日 ▶ND紙: 民間航空総局, ドラットータンソンニャットーハノイ間の航空路開設。週2便。

9日 ▶ND紙: ホー共産青年団, 79～81年3月末までに優秀団員74万人紹介。新入団員数19万1000人。

10日 ▶外務省ス声明——3.25のエサフィ国連大使訪越に関し「双方はカンボジアの政治解決には一言も言及せず」越はカンボジア国際会議参加は応じられない, と。

▶(マニラ) ロムロ・比外相, ASEAN 常任委員長の資格で声明発表。関係諸国にカンボジア国際会議出席を呼びかけ。12日付ND紙論評はこれを断固拒否。

▶党代表団(団長チュー・フイ・マン政治局員), ブルガリア共産党大会より帰国。

▶(ビエンチャン) ベトナム, タイ, ラオス3国民間航空会社間の覚書調印。

▶ハンガリーと81～85年科学協力計画調印。(VNA)。

11日 ▶国会常務委選挙委第2回総会——国会議員数は496名, 選挙区93, 立候補者数613名と決定。

▶サハラ・アラブ民主共和国代表団訪越(～16日)。

14日 ▶(北京) 李先念中国党副主席, 第2次懲罰行動を示唆。16日付ハノイ放送, これを非難。

▶ND紙: 80年の全国人民の節約預金総額13億4500万ドン。76年比5倍。預金参加者800万人。78年比2倍, また海外僑民210万人からの送金額370万 dong。

▶ND紙: 81年第1四半期の植林, 計画の73.3%。

▶ベトナム農業の機械化。(VNA)。(資料参照)

16日 ▶(ハノイ) カンボジア解放記念大集会——フ

ン・チョン・トゥエ党中央委員が反越統一戦線動向非難。

17日 ▶(ハノイ) 党中央委民族局会議(ハノイ放送)。

▶首相: 5月米集荷で指令——天候と生産請負契約により, 5月米収穫, 副次作物生産が期待されると言明。

19日 ▶ND紙: 3.31現在のクエンナム・ダナン省以南の秋米納税, 計画の80%。メコン・デルタ各省, 同79.2%

20日 ▶ND紙社説: 81年国家計画第1四半期の実行状況——農業, 手工業は目標達成。国営工業, 基本建設, 交通・運輸部門は未達成。

21日 ▶(ハノイ) レーニン生誕111周年記念講演会。

▶越訳『ブレジネフ選集』近く発売予定(VNA)。

▶(ワルシャワ) ポーランドと81～85年科学協力議定書に調印。

▶(ハバナ) キューバと文化科学協力協定調印。期限10カ年。以降5年毎に更新可能。

22日 ▶VNA, タイが, 20日に越軍がタイ領に侵入, タイ軍と交戦したと報じたのを権限を持って否定。

▶ND紙: 食糧省, 81年の食糧計画が80年比50%を越えるよう指示。現在, 80年の国家納入は計画の98.4%。

23日 ▶林業部門会議。81年第1四半期の生産状況は80年同期より増, 計画目標には未達成(ハノイ放送)。

24日 ▶(ビエンチャン) インドシナ3国外務会議——ブーン・ラオス外相, 駐ラ越・カ大使が。共同声明はASEAN に地域会議開催を重ねて主張, 中国排除要請。

▶ND紙: 南部夏秋米生産状況。80年に粳158万3000t生産(うちメコン・デルタ地区110万t)。81年目標作付71万4000ha, ha当り収量2.4t, 総生産量172万1000t(うちメコン・デルタ地区120万2000t)。

▶ND紙: フーカイン省以北の水利活動状況(資料参照)。

▶1～3月のインドシナ難民——脱出1万4643人(80年同期比15%増), 第3国受入れ2万2415人(同4万5486人)。バンコクのUNHCR発表(UPI共同)。

26日 ▶第7期国会議員総選挙・各級人民会議選挙。

28日 ▶ND紙: 4月中旬現在, トゥンハイ省以南の秋米納入, 計画の80%。昨年同期比2倍増。うち契約清算・返済分は計画比47%, 納税分, 同76%に達す。

29日 ▶インド, 越鉄道改善で10億バーツ援助を供与。

30日 ▶(ハノイ) 南部解放・メーデー式典——グエン・ドック・トゥアン労働総同盟議長が演説。

▶4.25現在, 全国の冬春作穀物作付面積274万1000ha(計画の80.8%), 北195万9467ha, 南78万2155ha, 南部冬春作穀物作付38万8000ha(耕地面積の66.4%), 南部夏秋米作付29.5万ha(計画の45%) (ハノイ放送)。

5月

1日 ▶ND紙：(タイニン省) ダウチエン貯水プロジェクトの建設、4.29より開始。全国で最大規模。

2日 ▶(ハノイ) カンボジアと81年貿易協定・無償援助協定調印。

▶(ハバナ) キューバと81~85年労働協力協定。

4日 ▶木内日本外務省アジア局長、訪越。「民情、経済情勢等視察」。カ問題も話し合い。6日まで。

▶ND紙：ゴム復旧・発展状況(資料参照)。

5日 ▶中国外務省、在北京越大使館に覚書。年初から越が対中国国境地域で241回の軍事挑発を展開と非難。

6日 ▶外務省、5日の中国のランソン省への侵入非難——対中国外務省覚書で。また81年4月までの中国の挑発700回以上、侵海数千回と発表。6日付外務省ス声明は3~5日の中国の北部国境地域での挑発を非難。

▶ND紙：全軍国境防衛会議。国防省主催。

▶(ベルリン) 東独と81~85年教育協力協定調印。

▶(ソフィア) ブルガリアと民間航空協力協定調印。

7日 ▶北京放送、越軍一個中隊が5日より雲南省へ侵入、これと激戦と——中越中規模衝突は81年に入り初。

▶HDS、南部の農業税徴集の対計画遅延指摘。

▶ND紙：南部各省・都市の農業税納入者名簿完了。

8日 ▶(ジャカルタ) ASEAN 臨時外相会議——カ国際会議の早期開催、反越統一戦線の動向注目で合意。

▶ND紙：4月末現在、南部冬春米収穫面積41万0415 ha(作付の70%)。ha 当り収量は平均2~3トン。

11日 ▶ND紙社説：学生に対する組織的な軍事科学技術訓練の強化、労働人民に対する国防知識向上を訴え。

12日 ▶ND紙：「集団汚職を阻止しよう」。国家検査委 Thanh Hai 論文。

▶ND紙：(ホー市) 市のカンボジア派遣兵1000人以上の帰還歓迎会開催。

▶ND紙：5.5現在、南部各省の冬春米収穫面積47万1000 ha(作付の81.3%)。

14日 ▶(ハノイ) ホー少年先鋒隊創立40年祝賀集会。総数400万8296人。児童隊(6~15歳)総数100万人。(なお同年代児童数2400万人(総人口比48%) 5.15ND)。

▶ND紙：現在、北部平原・中間盆地16省の合作社の80%は稲作面積70%に対し生産請負制度を実施。

16日 ▶国会常務委選挙会議。4.26総選挙結果を総括。

▶中国外務省、在北京越大使館に覚書。越軍の国境での武力挑発侵入に抗議、その停止を要請。

17日 ▶(ホー市) 南部の文化・文学責任者会合。敵の文化絶滅・新文化向上闘争指導に関する統一計画の作成で。風紀取締り、文化面の否定的現象一掃を呼びかけ。

▶HDS、『共産』5月号社説「ホーの遺言を学び革命的特質を増進(不健全現象打破)せよ」を報道。

▶外務省、中国外務省へ覚書。5日からの中国の対北部国境武力挑発に対して再抗議。領内からの撤退要請。

▶4月のポート難民1万1212人——1~3月総数の倍。インドシナ難民数は1万3305人。UNHCR 発表。

18日 ▶ND紙：総選挙結果——投票率97.96%。立候補者614人。当選者数496人(工員100人、農民92人、軍人49人、政治幹部121人、社会主義知識人110人、民主・宗教代表者15人、手工業合作者員9人、婦人108人、少数民族出身73人、21~25歳代表90人)。

19日 ▶人民軍政治総局、全軍部隊に5.19~12.22までの人民軍の資質・戦闘力強化のための競争運動実行指令。

▶インドシナ3国外相、国連総長に共同書簡——カ国際会議開催反対、地域内会議開催促進を重ねて主張。

▶(ハウザン省) オーストリア援助のトラクター修理ステーション操業開始。年間修理台数300~500台。

20日 ▶ND紙社説「汚職・腐敗・大衆抑圧を行う分子を厳罰せよ」。集団汚職摘発、3つの利益順守訴え。

▶タイ政府、タイ・カ国境の難民本国送還を決定。

21日 ▶米國務省ス声明、米は国連の対越経済発展援助協力計画を支持せず、国連は同計画を中止すべきと。

▶ND紙：5.15現在、全国の春米収穫面積65万ha、北部16万ha(作付の17%)、南部50万ha(同84%)。

23日 ▶贈収賄防止法公布——24日付ND紙に発表。

▶ND紙：VNA、越軍がラオス・中国国境より中国領へ侵入したとの5.21付中国報道を権限を持って否定。

24日 ▶(ハノイ) デカダント文化一掃運動開始。

25日 ▶党代表団(团长レ・ズアン書記長)、カンボジア人民革命党第4回党大会へ出発——(~30日)。

▶(ベルリン) 東独と81年援助協定調印。3700万マルク。医薬品、消費物資等の供給(AFP)。

26日 ▶閣議、経済・技術ノルマ管理に関する政令——No. 201 cp. 各階層ごとの経済財政計画の権限を明記。

▶(ニューデリー) インドと商品輸入用借款1億ルーピー供与協定調印。

27日 ▶ND紙社説：コメコン、対越協力増を決定。特に、農、地質、輸送、エネルギー、厚生部門。また科学調査機関の設備供給、労働者・技術者の訓練強化等。

29日 ▶ND紙：党政政治局の科学技術の促進に関する4.20付決議発表。5.28、党書記局は同決議普及で会議開催

▶(ベルリン) 東独と81~85年科学協力協定調印。

31日 ▶ND紙：5.25現在、北部冬春米収穫面積33万8000 ha(作付の31.3%)、昨年同期は13万8000ha、サツマイモ収穫6万1000 ha、トウモロコシ1万2000 ha。

▶ND紙：国家価格委会議、価格統制の重要性指摘。

6月

1日 ▶ND紙：レ・ズアン党書記長、流通・分配に関する長論文発表。

▶ND紙：党政治局 No. 26 決議——分配・流通工作改善。生産促進、財政安定、社会主義的分配の合理的改善等。

▶(プラハ) チェコと、プラハ～ハノイ航空路開設に関する技術商業協定調印。

2日 ▶閣議、物価抑制のため国家による統一的物価管理・統制に関する政令発令 (6.5付ND紙発表)。

▶ND紙：財政・労働省・労働総同盟中央委会議。各賃金、手当、臨時給形態決定。生産促進、生活安定で。

▶ND紙：ドアン・トロン・チュエン国家価格委員長価格調整で値上げ時期、理由等を説明した論文発表。

▶(ホーチ) 市輸出入総会社設立 (VNA)。

▶ND紙：南部で冬春作物収穫完了。昨年同期比50万トンの収量増。冬春作物の対国家納入、計画比50%、同10月米・冬春米の80%に関してノルマを達成。

3日 ▶(ハノイ) タック外相、越軍のカ領内からの一部撤退、同問題に対する姿勢柔軟化は「中国の脅威がある限りあり得ない」と発言 (朝日6.5)。

▶ND紙：政府、商品を安定価格で供給するための国内商業部門中央・地方末端売買組織を改革、新会社設立。

▶(ラングーン) 越・タイ外務次官級会談 (～4日)。

▶ND紙：今年第1四半期の商工業税納入は年間ノルマ比21.7% (昨年同期の2.6倍)。財政省発表。

▶ND紙：ダオ・チエン・チ労働相、国家公務員と労働者の生活安定に関する論文発表。

▶ルーマニアと81年貿易・支払議定書調印。

5日 ▶(バンコク) ジャン外務次官会見。越に同意なく難民送還が続けば、タイに軍事行動展開を示唆。

8日 ▶手工業組織労働者は約150万人 (VNA)。

11日 ▶ND紙：6.5現在、北部春米収穫面積63万6000ha。作付面積比60.5%。80年同期比2倍。副作物の収穫は良好の模様。南部夏秋米作付40万4000ha (61.7%)。

▶(ハノイ) カンボジアと81～82年銀行協定書。

12日 ▶(ハノイ) 経済地区画定会議。82年末までの経済区の全般的画定、84年までの生産力配置転換計画完了を指示。ザップ副首相が出席 (VNA)。

▶ND紙：首相、ガソリン、石油の節約、盗難防止措置に関して指令発令 (6.6付で)。

▶閣議、ホーチミン賞、国家賞、芸術家称号の各制度(賞の対象・金額等) 規定を制定 (19日付ND紙)。

▶ND紙：南北鉄道の輸送管理の否定的現象を指摘。

13日 ▶(プノンペン) インドシナ3国外相会議——(～14日)。国際会議不参加、地域会談開催を再確認。

▶外務省、第3次中越会談を再提案。81年7月か8月に、北京かハノイで。また5月以来の中国武力挑発の停止要請。在越中国大使館への覚書で。

▶(ワルシャワ) ポーランドと81～85年文化科学技術協力協定調印 (VNA)。

14日 ▶首相、81年国家計画遂行の競争運動を指令。

15日 ▶ND紙：現在、北部秋米作付125万haに達す。

16日 ▶閣議、土地開墾政策補充決議 No. 254cp 発表。未開地開墾、入植を奨励。6.23付ND紙。

▶ズン国防相、カ軍建立30周年式典出席のため訪カ。

▶ND紙：閣議、節約預金者激励賞基準を決定。

▶交通運輸省、運賃・荷物運送料改定。6.28付ND。

▶北部春作物の対国家納入計画比36.8%達成。

17日 ▶(マニラ) ASEAN 外相会議——越にカ国際会議参加で協調呼びかけ。18日、共同声明発表。

▶(ハノイ) 第2回全国技術革新会議 (～20日)。過去5年間に約26万5000件の技術革新、150万ドン節約。

▶(プラハ) チェコと81～85年文化教育科学協力協定。

19日 ▶閣議、輸出品増産をめざす政策・措置に関する政令 No. 200cp 発表——部分的に直接の輸出入取引許可。

▶(モスクワ) ソ連と南越大陸棚の石油・天然ガス調査開発合弁企業設立協定調印——80年7月協定の実行。

20日 ▶(マニラ) ASEAN 拡大外相会議。

▶VNA、越がイラン・イラク紛争で双方に武器を供与したとの西側報道を権限を持って否定。

22日 ▶首相、外国為替管理の強化と外貨の国内市場での流通厳禁に関する指令 No. 135 ttg 発表——ヤミ市場における通貨交換取引を廃絶を目標として。6.27付ND

▶ND紙：請負契約を実施した北部農業合作社では春米収量ha当り70kg増 (昨年同期比160kg増)。豊作。

25日 ▶(ハノイ) 第7期国会第1会期開催——(～7.4) 議員総数496人。レ・ズアン党書記長が代表演説。

▶(キエンザン省) ラックザ市でノルウェー無償援助による魚粉工場落成式。日産5t (ハノイ放送)。

26日 ▶(モスクワ) タック・グロムイコ外相会議——東南ア地域における米中の政治・軍事的接近を非難。

▶ND紙：バン対外貿易局長、コメコン加盟諸国の対越援助・協力の実態を発表 (資料参照)。

27日 ▶政府代表団 (団長ザップ副首相)、コメコン第35回会議に出発——総会は7.2～4。8日帰国。

28日 ▶内務省、人民公安隊の競争運動開始。81年末まで。強力な公安隊建設、治安防衛の大衆運動促進など。

29日 ▶ND紙：政府、投資建設銀行設立を決定。業務は基本建設投資の融資・資金の効率的運用。

30日 ▶閣議、政府物価評議会の設立発表。物価プロジェクトに関し国家物価委等に提案助言を行う諮問機関。

7月

1日▷タック外相、ルーマニア(6.29~7.1)、チェコ(15~17日)、モンゴル(20~24日)を公式訪問。

▷ND紙:6.26現在、北部春米収穫完了。全国の夏秋米作付面積60万ha(計画比85%)。

2日▷ND紙:メコン・デルタの稲作・改造(資料参照)

3日▷国立銀行、在留外国人に対し全外国通貨のベトナム外国貿易銀行への預金を義務づけ、預金額に相当する保証書、クーポン券(ドルA札)を発行する措置を実施——国内での外貨流通を禁止。ドルA札は5, 10, 20, 50, 100ドルで、ベトナム国内のみ流通。7.30ND。

▷(ビエンチャン)プーン・ラオス外相、越、カ両国駐ラ大使会談——6.18のASEAN提案に対し非難声明発表。カンボジア国際会議への3国の不参加を宣言。

▷81年第2四半期の中国の挑発——約1000。陸侵17。砲撃600。侵空66。侵海数千。戦争犯罪調査委声明。

▷国会、国会・国家評議会・人民裁判所組織法採択。

▷(モスクワ)ソ連と81~85年文化科学協力計画調印。文化、科学、保健、芸術、新聞、通信と幹部養成協力。

4日▷第7期国会第1会期閉会——人民検察院・閣僚評議会各組織法採択。国会議長、副議長、国家評議会、閣僚評議会、最高人民裁判所長官、最高人民検察院長官、国防評議会、民族評議会、国会各種執行委員会選出(資料参照)。

6日▷ドン貨対ドル・レート約350%切下げ——1ドル=2,828ドン(固定)から9,090ドン(変動)へ。

▷首相、各級諸部門・人民に儉約を訴える政令No.144ttgを発表(ハノイ放送)。

▷国家評議会第1回会議。

▷ND紙:南部商業の穀物買入れ状況(資料参照)。

▷ND紙:ゴム生産の実験的請負契約(資料参照)。

8日▷閣僚評議会第1回会議(~9日)。81年前半の政府活動を総括、後半の活動綱領を採択。

▷81年前半に約5万人、1万余世帯が諸新経済区へ入植(労働力2万1000人)。農業省発表(VNA)。

▷(プノンペン)カンボジアと81年教育協力協定。

▷ND紙:現在の国営農場状況(資料参照)。

▷ND紙:80~81年度普通中学卒業生(資料参照)。

9日▷(モスクワ)ソ連と81~85年国民経済計画調整議定書調印——合意点:経済・貿易関係の拡大、石油・エネルギー工業と交通・運輸面のソ連の技術援助、ソ連の機械、装備、物資、越の農・林・軽工業産品輸出増。

▷首相、グエン・トゥオン・ラン・ハイフォン港湾局長を罷免。13日、フィン・コン・ホア海産物次官・チェンタン国営漁業企業社長を罷免。

11日▷ND紙:全国の夏秋米作付61万6000ha(計画比86.2%)。

12日▷(ハノイ)市、8.1以降外貨の所持・購入・流通を禁止する指令発表——全在住外国人にも適用。

13日▷(ニューヨーク)カンボジア問題を解決するための国際会議開催——(~17日)。ベトナム等欠席。

▷中国外務省、中越関係改善はベトナム側にかかっていると非難。越政府への覚書で、7.17付NDは非難。

15日▷(ワシントン)ホルドリッジ米國務次官補、上院公聴会で、米の対ASEAN軍事援助を増大、ベトナムが現在の政策を変更するまで関係正常化凍結と発言。

17日▷(ニューヨーク)カンボジア国際会議閉会——問題解決のための15項目宣言・決議採択。20日付外務省声明はこれを「断固拒否」。

▷ラオス、レ・ズアン書記長に人民最高勳章贈与決定。

18日▷閣議、児童の保護と教育に関する新政策布告。

▷ND紙:7.10現在、北部秋米作付面積37万6000ha(計画比40%)。

21日▷ND紙:7.15現在、全国の秋米作付面積137万4000ha、計画比40.7%、南部は53万5000haで遅れがみ。

24日▷ジンバブエと大使級外交関係樹立。

▷(モスクワ)ソ連と81~85年経済科学協力協定。

27日▷HDS、北部10月米作付5万haが干ばつと。

29日▷銀行、財政、貿易、観光等関連諸部門、指令No.135ttg 実行の活動調整計画を作成(ハノイ放送)。

▷労働総同盟、81年後半期の競争運動開始。目標は81年国家計画の超過達成(VNA)。

▷81年前半のポータ難民53,096人——80年同期3割増、同1年比で7割強。4月11,000余、5月14,000余、6月12,000余で1~3月各月の2倍以上。79年7月の難民流出減少以来最大の規模。シンガポールUNHCR発表。

30日▷(モスクワ)ソ連と81~85年貿易協定・対越借款供与協定調印——相互貿易額76~80年比90%増。ソ連の石油製品、肥料、圧延銅、自動車、道路建設用機器、綿花、紙、越の木材、コーヒー、茶、菓子、野菜、果物、工芸品の輸出増。ソ連産綿花、羊毛、医薬品の越での加工・精製協力が継続。

▷ND紙:閣議、貴金属・銀・白銀・ダイヤの統一管理に関する政令No.39cp指令。

31日▷ホー市を南部の大工業・文化中心地に改造する計画、このほど作成(VNA)。

▷ND紙:7.25現在、全国の秋米作付面積194万2000ha、計画比57.5%、昨年比48.4万ha増。北部112万6000ha、計画比85.5%。南部81万6000ha、同39.6%。

▷ND紙:メコン・デルタの農業状況(資料参照)。

8月

3日 ▶7月にタイへ漂着したボート難民は215人。6月比90%以上の低下。UNHCR発表 (AFP)。

▶ND紙：7.25現在、トゥンハイ省以南各省の夏秋・秋季雑穀栽培面積13万ha。

4日 ▶(ハノイ) 国内商業幹部会議 (～8日)——物資の分配と流通に関して改善措置を討議。

▶ND紙：食糧生産状況。80年実績は75年比290万t増、76年比110万t増。食糧生産で雑穀の占める比率は75年13%、80年18.6% (75比270万ha)。

▶ND紙：81年冬春米のha当り収量 (全国2.73t増 (76年比)、北部1.76t増 (同)、南部4.87t増 (同))と生産量 (22万t増 (同))は、76年以来最高。

▶ND紙：国立銀行、国家による金、銀、白金、ダイヤなど貴金属の統一管理法発表。政府法令39号に依拠。

▶ND紙：政府、小・手工業合作社、団体組織において社会保険制度の実施を決定。

▶ND紙：鉄道総局、8月初頭からホー市＝ニャチャン間にディーゼル車を導入、所要時間は24→10～12へ。

7日 ▶(ハノイ) ホー共産青年団中央委第4回拡大会議 (～13日)。81年後半の路線と任務、競争運動開始を決定。団員総数450万人 (青年総数比30%)。4.7万人が81年上半年に入党 (87%が30歳未満、50%が技術者)。

▶ND紙：政府、幹部・労働者・公務員の国内出張手当支給制度の改訂・補充を決定 (資料参照)。

▶ND紙：8.1現在、北部食糧納入は計画比88.9%。

8日 ▶農業省緊急メッセージ、茶ココバイの被害を受けている諸省 (北部) 人民委員長に駆除を呼びかけ。

▶(ナムディン) 農業合作社請負契約会議 (～12日)。

▶ND紙：80年の工業生産総額は総合113%、Aグループ120%、Bグループ108% (75年を100)、中央工業75年に44%、80年に39%、地方75年56%、80年61%。

10日 ▶国防省と内務省、人民軍と人民公安隊間の緊密な連帯・調整の強化・責任に関する指令 (ハノイ放送)。

▶ND紙：75年の耕作面積560万ha、同80年700万ha (うち稲作面積79.5%、雑穀20.5%)。

11日 ▶少年先鋒隊第1回全国大会 (～23日)。

▶(シンガポール) 趙中国首相、越がカンボジアより撤退すれば国交正常化用意有りと。リー首相と会談で。

▶ND紙：政府、公務員・労働者の休暇・療養・定年恩給制度の改正・補充を決定。

▶ND紙：8.5現在、北部秋米作付面積は計画比94% (昨年同期比22.5万ha増)、南部50% (同10.5万ha増)。

12日 ▶ND紙：メコン・デルタの農機改造状況 (資料参照)。

13日 ▶ND紙：財政・商業省、集団食堂への補助金・食事内容基準改訂。1カ月1人あたり3ドンから6ドンへアップ (都市・工業地区)、地方は2.8から5.6へ。

16日 ▶8月革命・建国記念日祝賀スローガン発表。

▶(カブール) アフガンと81～85年外務省協力協定。

18日 ▶ハウザン、アンザン、クーロン、ティエンザン、ドンタップ5省、80年10月米、80～81年冬春米の対国家食糧引渡し割当てを7月末までに達成 (ハノイ放送)。

▶ND紙：南部農業状況 (資料参照)。

▶ND紙：全国小・手工業発展状況 (資料参照)。

20日 ▶ND紙：トゥンハイ省以南では個人経営農機具改造、基本的に完了 (資料参照)。

▶ND紙：大型建設工程完成状況 (資料参照)。

21日 ▶ND紙：8.15現在、全国の秋米作付面積248.7万ha (昨年同期比31.3万ha増)。うち北部127.1万ha、計画比96.5%。南部121.5万ha、計画比59%。全国の雑穀栽培43.8万ha。南部夏秋米収穫面積12.6万ha (作付比24.6%)。ha当り収量2.6t。

22日 ▶ND紙：80年の消費物資生産状況：綿製品119.5%、砂糖249.7%、一般陶品123.8%、塩116%、石けん112.9% (75年100%)。

23日 ▶ドン首相、カンボジア解決には親越的政府、軍、共産党の建設が必要条件と発言 (AFP 8.24)。

26日 ▶ND紙：80年の雑穀生産状況。雑穀面積：全国217%、北部188%、南部288%。生産量：全国257%、北部226%、南部319% (75年100%)。

27日 ▶国家評議会定例会議 (～28日)。81年前半の国家計画実施状況を検討、81～85年法制発展計画を採択。

▶党政治局、科学技術促進に関する決議 (VNA)。

28日 ▶(ホー市) キェット党政治局員、原料不足、非現実な価格政策、経済管理の誤りで国営部門が潜在力を全うできなかったと演説 (FEER)。

▶外務省ス声明、カンボジア駐留越軍がタイ領に発砲してタイに被害を与えたとのタイ外務省発表を全面否定

▶ND紙：80年の輸出状況。工業産品総額198.6%、小手工業総額269.3%、米加工農産品251% (75年100%)。

29日 ▶81年初めからの中国の挑発——1800回余り。侵海延べ7000回以上。ハノイ放送発表。

▶(ベルリン) 東独と81～85年海運協力議定書調印。

▶ND紙：8.25現在、全国の秋米作付面積278.8万ha (計画比74.1%)、昨年同期比14.4万ha増。北部は計画比99.3%、南部71.8%。南部夏秋米収穫面積22万ha。

31日 ▶外務省、中越会談第3ラウンドを提案。9月か第4四半期の開催を。駐越中国大使館への覚書で。

▶(ハノイ) キューバと領事協定、出入国手続き免除協定、81～85年度文化教育協力協定に調印。

9月

1日 ▶(ハノイ) 8月革命(8.19)・建国記念日(9.2) 36周年式典——トー・フー副首相が内外情勢で演説。経済管理で特に効率化を訴え。

▶ND紙: 外務省, 中国大使館へ8.30付で覚書。第3次中越会談をハノイで9月下旬に開催するよう要請。

▶ND紙: VNA, 越で訓練を受けたタイ・ゲリラが東北タイで破壊活動を行ったとのタイ政府発表を否定。

3日 ▶レ・ズアン党書記長, トー・フー副首相, 訪ソ——7日, プ書記長と会談。今後5年間に40の大プロジェクト建設, 南越大陸棚共同開発拡大, 越の対ソ(極東シベリア)消費用果物・野菜の輸出促進を決定。双方はインドとの協力拡大を重視。8日, トー・フー副首相はアルヒホフ, パイバコフ両副首相と会談。10日, 帰国。

4日 ▶日本の自民党AA研議員団, 訪越。5日, ドン首相, タック外相と会談。7日, プノンベンへ。

5日 ▶(ハノイ)キューバと81~85年保健協力協定書。

6日 ▶QDND 紙論説「中国膨張主義者の妨害戦略を断固防ごう」——宣伝・心理戦争活動に警戒呼びかけ。

▶ND紙: 81~82年度新学期で全国の学生総数1500万人(幼稚園児170万人, 文化補充生80万人を含む)。

▶ND紙: (ドンホイ市) キューバ援助による近代病院工事完成式典。

7日 ▶中国外務省, 駐北京・越大使館に覚書。越側の中越会談再開提案(9.2)を拒否。

▶ND紙: 農業生産請負契約実施中間総括会議——コン政治局員が, 契約実施後, 生産促進, 合作化・社会主義的生産関係強化で効果が見られたが, 効率や倏約, 経済管理, 3つの利益実現でなお一層努力するよう訴え。

▶労働総同盟中執委会議(〜9日)。組織強化で。

▶ND紙: 全国の教員・保母養成状況。養成学校総数149校。うち保母学校45, 第1級校49, 第2級校45, 大学2, 年間卒業生総数9万人。

8日 ▶8月のポート難民3192人——香港, 東南ア諸国の受入れ者数。過去11カ月間で最低。UNHCR 発表。

▶ND紙: 76~80年の耕地開墾拡大状況(資料参照)。

9日 ▶ND紙: VNA, 米タイムズ誌の, 越軍がソ連製化学物質をカンボジアラオスで使用との報道を否定。

10日 ▶ND紙: 農業の生産請負契約実施後, 北部では生産能率は前年比10%増, 粃22万t増。特にティンホア, ハイフォン市, ゲティン, ハナムニン省が優良。

▶ND紙: 畜産発展状況(資料参照)。

11日 ▶ND紙: 9.5現在, 南部秋米作付面積164.5万ha(計画比80%), 夏秋米収穫面積28.9万ha。

13日 ▶(ビエンチャン) 暫定メコン委12回会議閉会。

14日 ▶(プラハ) チェコと82年労働協力協定書調印。

▶(友誼関) 政府, 中国人捕虜23人を釈放。

▶ND紙: 76~80年のエネルギー開発状況。石炭生産200万t増, 電力生産20万kw/h増。

15日 ▶(プラハ) チェコと長期地質学協力協定調印。

17日 ▶外務省声明——越がラオス, カンボジアでソ連供給の有毒化学物質 yellow rain を使用したとのヘイグ米國務長官の16日付発言を「中傷」として拒絶。

18日 ▶(ニューヨーク) 国連総会, 民主カンボジアが代表権維持——賛成37, 反対77, 棄権37で越案却下。

19日 ▶ソ連と81~85年保健協力協定書に調印。

▶ND紙: (ホー市) 新生活運動指導委代表者会議——同運動の拡大を決定。

22日 ▶ND紙: 閣議, 国家電力網の統一管理を決議——電力省に全責任を移管。

▶ND紙: 9.15現在, 南部秋米作付面積175.6万ha(計画比85.3%)。

23日 ▶ND紙: (ホー市) 市党委・人民委, 南部抗戦36周年記念式典開催。リン政治局員など出席。

▶ND紙: 今年上半期の商工業税納入は計画比50%の高い比率に達した。

26日 ▶閣議, 農産物買上げ価格・農業生産原料販売価格の引上げに関する決議発表——10.10付ND紙。北ベトナム地区, 中部沿岸・高原地区の集団, 家庭経済に対して適用。粃, とうもろこし, 乾燥いも, マニオクについて地域差を考慮の上で従来価格を約5倍に引上げ(粃価格は2.5~3.3ドンの間)。豚肉はkg当り18~20ドン。

▶ND紙: インド国防研究所代表団, 訪越。

▶ND紙: 全国農業生産責任者会議——80~81年冬米生産, 前年比22.3万t増(4.3%増)。現在の秋米作付310万ha。うち北部131万ha, 南部180万ha。

28日 ▶(ニューヨーク) インドシナ3国, インドシナとASEANの平和共存諸原則を新提案——国連総会でプーン・ラオス外相が代表で。30日付ND紙社説も。

▶ND 紙社説「食糧戦線」——食糧問題解決で米と副次作物の生産増, 浪費防止を訴え。

▶(ハノイ) モンゴルと航空協力協定調印。

29日 ▶国家評議会定例会議。

▶(平壤) 北朝鮮と81~82年物資交換・支払い協定書に調印。

30日 ▶81年第3四半期の中国の挑発——砲撃56回, 14人死亡, 23人負傷。陸侵36回。侵海3000回以上。侵空3回。スパイ・心理戦争を強化。戦争犯罪調査委声明。

▶軍人, 建築技師など10名, 軍用ヘリコプターで広西国境から中国へ亡命(10.7北京放送)。

10月

1日 ▶電力省、電力料金引上げに関する声明発表——8~10倍に引上げ。1kw/h 当り0.15ドンから、工業用は1.1~1.2ドン、家庭用は1.5ドンに。

▶ND紙：9.25現在、南部秋米作付面積93.4万 ha (計画比94.3%)。

2日 ▶ND紙：北部諸省で水不足、17.5万 ha が旱ばつ。日照りや高温、電力不足のため。

4日 ▶(ホー市)メコン・デルタ科学技術会議——ザップ副首相、耕地拡大、多産米生産地域創設を訴え。

5日 ▶ND紙社説「米の世話」——生産請負契約が北部・中部で広範に流布し、南部で実験的基礎が築かれ、10月米栽培、害虫駆除で力があつたと強調。現在の南部秋米作付面積207.9万 ha。同夏秋米収穫42万 ha。

▶バクタイ省で南西戦線での国際義務を果たした人民軍兵士の帰還式(ハノイ放送)。

▶政府、チャドと大使級外交関係樹立を決定。

▶ND紙：全国の冬春収穫面積163.4万 ha、収収量416万 t (昨年同期比2.2万 t 増)。秋米作付面積200万 ha、南部夏秋米作付面積67万 ha。

6日 ▶ND紙：社説はコメコン諸国に対する契約義務完遂のため「輸出物資生産能力を開発しよう」と訴え。

▶(ビエンチャン)インドシナ3国の共産党の思想工作会議(〜12日)。ホアン・トゥン党中央委員が出席。

7日 ▶(プラハ)チェコと81~90年科学技術協力協定、81~85年同協力計画に調印(VNA)。

8日 ▶ND紙：過去30年間にソ連はベトナム人専門家1.47万人養成。うち修士2000人、科学博士40人。

9日 ▶共産党中央委第10回総会開催(10.26付 AFP)。

10日 ▶ND紙社説「卸売価格と購入価格の調整」——81年後半からの全般的価格体系改訂に関して、日用物資の現存量と対外貿易の2つの要因を反映させ、自由市場を克服する目的を持ったものであると解説。

▶ND紙：ドアン・トロン・チェン国家価格委議長の「北部・中部の農産物買上げ価格調整について」掲載。

▶ND紙：労働省会議——労働力・人口移動に関して。81年第4四半期、82年に、紅河デルタ、ティンホア、ゲティン省デルタ、ビンチチェン、クエンナム＝ダナン、ギアビン、フーカン、ホー市より中部高原地区とメコン・デルタの新経済区への労働力移動を決定。

▶モンゴルのアジア・太平洋諸国間の不可侵・武力不行使条約調印提案を支持——チュオン・チン国家評議会議長のツェデンバル議長への書簡で(VNA)。

▶ソ連太平洋艦隊の巡洋艦・護衛艦：親善訪問でダナン港入港(〜15日)。

▶外務省、中国外務省に覚書。10月初頭の挑発非難。

11日 ▶ND紙：北部の冬季副次作物栽培面積5.19万 ha

12日 ▶ホー市〜ソフィア間航空路開設。週1回往復。

13日 ▶(モスクワ)コメコン第101回執行委(〜15日)ベトナムにおける探鉱作業の活発化を決定。

14日 ▶1~9月の水産物水揚げ30.6万 t 以上。計画比76%、80年総生産比6%増(VNA)。

15日 ▶PLO 代表団、訪越——団長アラファト議長。レ・ズアン書記長、ドン首相と会議。16日：共同声明。

16日 ▶(ニューヨーク)国連総会、カンボジア問題に関する決議採択——22日付外務省声明、これを「拒否」。

▶ND紙：国連の農業援助——FAO：77年以来16プロジェクトに170.8万ドル。PNUD と FAO 合同で：78年以降8プロジェクトに1969.8万ドルを供与。

18日 ▶9月のポート難民3599人——アジア地域への。8月より若干増。バンコク UNHCR 発表(AFP)。

▶VNA、ベトナムの食糧作物耕地809万 ha、うち米作地555.4万 ha と発表。

19日 ▶ND紙：閣議、全国の村落行政の機能、組織の任務と権限に関する政令発表。

▶ND紙：10.10現在、北部秋米収穫面積10万 ha (作付比7.6%、昨年同期比4.4万 ha 増)。

20日 ▶閣議、消費物資・サービス料に適用される標準価格制度の管理に関する政令発令——10.24付ND紙。

▶ND紙：南部秋米作付面積192万 ha、計画比93.2%。

22日 ▶ND紙：9.30現在南部の砂糖買入量7万1125 t、計画を2万 t 超過、中央へ2万9860 t を送付。

23日 ▶ND紙：ソ連援助のビムソン大型近代セメント工場の工事一部完成、生産開始。

24日 ▶VNA、ホルドリッジ米国務次官補が、越がカ領内で有毒物質を使用と23日発言したのを「否定」。

▶ND紙：家族計画運動の成果。過去9カ月の避妊実行者73万人(年間計画比65~75%)。81~85年人口増加率目標1.7%、少数民族対策は母子保護工作を重視。

27日 ▶ND紙：10.20現在、北部秋米収穫作付の15%昨年同期比8万 ha 増。冬季副次作物作付面積9.8万 ha、うちトウモロコシ1万0674 ha、サツマイモ5万8090 ha、野菜とインゲン類2400 ha、大豆7055 ha。

▶ND紙：メコン・デルタ地区では冬春米栽培面積の93%(33.6万 ha)と夏秋米栽培面積の75%(29.6万 ha)に灌漑用水を保障。

28日 ▶ND紙：メコン・デルタの国営農場54、うち中央管理10、開墾面積3万1223 ha、秋米作付面積4.05万 ha。

29日 ▶ND紙：10.10現在、食糧税納入は冬春米分で計画比2.6%超過。南部各省の9月末までの農業税納入は年間ノルマ比77.6%。

11月

1日 ▶(パリ) 反政府亡命者組織ベトナム救国会議声明、最近チョン・ニュー・タンがカンボジアの反越3派指導者と会議を行ったと発表 (AFP)。

2日 ▶ND紙: 9.25現在、北部春米の国家納入98%。

3日 ▶党10中総、閉会——(10.9~)。党大会開催を82年3月に延期することを決定。

▶ND紙: 政府、10.30付で建設資材販売価格・運搬料金改定を発表——資材販売価格(10.1実施): 金属類20%、木材1~3グループ16%、4~6グループ23%、7,8グループ32%引下げ。運搬料金(11.1実施): 自動車30%、海路船舶30%、河川船舶25%、鉄道25%引下げ。

▶RP=東京、4.30の北京放送により、越の財政赤字は138億ドル、対外債務総額は91億2500ドル。外貨準備高は80年現在、8400万ドルであると報道。

▶ベトナムの抗米救国闘争・社会主義建設・国防に貢献したソ連人専門家・技術者への勲章授与式。

4日 ▶(ハノイ) 全国仏教統一会議——6日、憲章と6項目行動方針採択、7日、50名の中執委員を選出。

▶インドネシア・ジャーナリスト連盟代表団、訪越(~11日)。団長ハルモコ連盟長。滞在中、ドン首相、タック外相と会談。

▶(ハノイ) 南越大陸棚石油・天然ガス開発・探掘のための越ソ合弁会社代表、第1回会議(~23日)。

5日 ▶(ハノイ) ロシア10月革命祝賀大集会開催。

6日 ▶党中央委、越訳『レーニン全集』刊行。

7日 ▶外国貿易銀行、日本の各銀行にバンク・ローンの返済猶予要請——77~8年頃のもので総額5億ドルのバイヤーズクレジット。現在の銀行からの借入残高1.6億ドル、商社からのそれは4000万ドル(日経11.8)。

8日 ▶(ベルリン) 東独と82年物資交換支払議定書。

9日 ▶ND紙、南部農業改造会議(10.3~6)でのレ・タイン・ギ演説掲載——(~10日)。改造運動に対して生産団結組設立と生産請負契約導入を呼びかけ。

▶ND紙社説: 南部農業集団化状況——80~81年冬春作期以来、生産集団600以上、団結組3000設立。集団化率は農家9%、農地7%、準備活動参加者農民比30%と運動遅滞。

11日 ▶ベトナム、円借款の利子支払いを81年7月より停止——12日、駐日大使館ス声明は、同措置は日本の対越援助140億円の凍結に伴うものと説明(RP=東京)。

▶ND紙: 11.5現在、北部秋米収穫面積44.7万ha、作付比34%。冬春作副次作物15.5万ha、昨年同期比1万ha増。

13日 ▶越当局者、ベトナム労働者のソ連・東欧諸国へ

の派遣、間接的に確認——一部西側報道は借款返済も兼ねて約5万人を派遣していると指摘 (AFP)。

▶VNA、越軍が9日にタイ領内へ1km侵入したとの11日付バンコク・ポスト報道を権限をもって否定。

▶(プラハ) チェコと82年物資交換支払議定書調印。

▶ND紙: クェンナム・ダナン省以南の南部、夏秋米収穫完了。ha当り収量2.51t。

16日 ▶(ハノイ) チェコと81~85年普通・中等・高等教育、職業訓練協力協定に調印。

17日 ▶(モスクワ) ソ連と81~82年物資供給補助協定。食糧、石油、ガソリン、建設資材、消費物資等供給増加。

▶閣議、ハイフン省カムビン県に貸賛のメッセージ。81年穀物義務計画超過達成のため。

▶(ソフィア) ブルガリアと労働協力議定書調印。

18日 ▶ND紙: 26省・都市に土地管理局設立。

▶(ベルリン) 東独と81~85年教育協定に調印。

19日 ▶(ハノイ) 国家科学技術委セミナー。ザップ副首相が節約は国策に具体化さるべきと強調(VNA)。

▶(ハバナ) コメコン第37回執行委、越の食品工業の急速な発展を援助する措置決定(VNA)。

20日 ▶(カント市) 党書記局、対クメール少数民族工作で討論会。チャン・クォック・ホアン党政政治局員出席。

▶(ブダペスト) ハンガリーと82年貿易議定書に調印。両国の交換物資量は81年比約30%増。

▶過去30年間のソ連への留学生1.9万人。うち、大学院生・卒業者2000人、博士20人(VNA)。

▶ハノイ~ホー市、ハノイ~ミンハイ省を結ぶ電信・電話網2000km余、2年間の工程の後、開設(VNA)。

21日 ▶ND紙: 11.15現在、北部秋米収穫面積83.8万ha、作付比63.3%、昨年比約27万ha増。同南部10.4万ha、作付比5.3%、ha当り収量2.5t。夏秋米収穫、作付(60万2250ha)比94.5%、ha当り収量2.51t。

22日 ▶ND紙: 党書記局、トゥンハイ省ファンチュットで少数民族チャム族工作討論会開催。

23日 ▶ソン・ハオ党書記以下党代表団、アルバニア労働党第8回大会に出席の後、帰国(10.24~)(VNA)。

25日 ▶ND紙社説: 81.1.20付政令No.25.6cpの正しい実行を訴え、同時に一部改訂・補足の必要指摘。

26日 ▶(ハノイ) ソ越経済・科学・技術委、第7回会議議事録調印——特に電力、石炭、物資建設で、ソ連援助で建設された既存施設と、越側の資源・労働者の利用効率を増大させる協力強化で一致。

▶(ハノイ) ソ連と、労働協力・ベトナム技術労働者養成強化に関する議定書調印。

29日 ▶ND紙: 11.20現在、北部秋米収穫面積112.7万ha。冬春付副次作物栽培面積20.2万ha。

12月

1日 ▶ND紙：11.25現在、北部秋米収穫面積120.9万ha、作付比91.2%。同南部16.2万ha（同8.2%）。

▶ND紙：過去20年の林業成果。国営系による植林面積40万ha。同人民系20万ha。計20億本を植林。

2日 ▶首相、ギアビン省を賞賛。11月18日までに同省が穀物義務（生産・収穫・売買で）を超過達成のため。

▶（ワルシャワ）ポーランドと82年物資交換支払協定。

3日 ▶ND紙：国家評議会、公民による不平、苦情の文書を処理・解決する法律を制定。

▶ND紙：全国の食糧納入——計画比92.2%。うち北部98%、中部沿岸・高原96%。南部88%。全体で対前年比17%増で76年以來最高。メコン・デルタ地区は対前年比27万t増、中部同5万t増、北部同16万t増。

5日 ▶（ホー市）越カ国境＝プノンペン間の国道1号線の新規修復部分の落成式（VNA）。

8日 ▶（ホー市）農業省・党農業委、南部幹部に対し農業生産請負契約適用方法訓練過程を開始（HDS）。

▶ND紙：81年の食糧生産——総生産量は過去最高の1500万t以上、うち粳1250万t、雑穀250万t。北部は計画面積、ha当り収量、効率をいずれも超過達成。南部は80年比で生産量3.27%減（うち米作0.44%減）。

▶ND紙：地方工業総生産額は80年比2.5%増、総工業生産額比の65%（80年の地方工業は75年比23%増）。

9日 ▶ND紙：党書記局指令——第5回党大会に出席する各級党支部代表団を指名する各級会議開催を指示。

▶ND紙：12.6のポト派カンボジア共産党解体に際して「中国型の欺瞞に基づく、ジェノサイド一味とその主人の悪意に満ちたトリックである」との論評掲載。

▶ND紙：81年の養豚業、計画比4.57%増、80年比で4.56%増。10.1現在の全国頭数1045.7万、個人所有はうち93.8%。

▶ND紙：（ハイフォン）ソ連より1700t級船舶2隻の引渡式典。

10日 ▶（パタヤ）ASEAN 外相会議——13日付ND紙、同会議が反越戦線に3派呼びかけに終わったと論評。

▶（ハノイ）教育省・労働総同盟教育局、優れた教員と進歩的モデルの隊列建設76～81年運動を総括。

▶ND紙：全国の大豆・青豆栽培80年比61.2%増、栽培面積は8万ha、総生産量6万t。

12日 ▶ND紙：80年末までの南部の合作社176、生産集団3759、団結組等3万。81年に集団600、団結組3559が成立。

▶ND紙：81年の水牛保有数は80年比6.3万頭増、計画比43%増。牛頭数は10万頭増、計画比6.05%増。10.1

現在の水牛頭数237.6万頭（農作業用162.7万頭）、牛頭数176.1万頭（同76.1万頭）。

13日 ▶党書記局回状、全南部の合作社、生産集団に生産請負契約適用を拡大するよう呼びかけ（HDS）。

▶ND紙：12.5現在、北部秋米の納入29.1%。

▶ND紙：ポーランド軍政移管（12.13）に対し、社会主義防衛に必要な措置が採られたと題する社説掲載。

18日 ▶ヘン・サムリン・カ党書記長、モンゴル訪問の帰路、ベトナム立寄り——レ・ズアン書記長らと会談。

▶（ビエンチャン）社会主義諸国外務次官会議——ポー・ドン・ジャン次官が出席（ラオスの項参照）。

▶書記長、国家評議会議長、首相、ブレジネフ・ソ連党書記長75歳の誕生日で祝電。国家評議会、同書記長にホーチミン勲章授与決定。19日付ND紙記念社説。

▶ND紙：各省・都市・単産の党支部大会を終了。

19日 ▶閣議、森林保護・植林増進に関する政令発令——当該部門人民の年間ノルマは35～40本。

21日 ▶（ハノイ）第7期第2会期国会開催（～30日）。

22日 ▶（パリ）フランスと両国領事協定に調印。

▶山岳地域の党検査幹部専門訓練コースバクタイ省で終了。1カ月。ソン・ハオ党書記が出席（HDS）。

▶ND紙：82年末までの人口増加は推定120万人。対応して、81年比耕地9万ha、食糧36万t増加の要有り。

23日 ▶（ハノイ）グエン・ラム副首相、国家計画委員長、81年国家計画実行状況、82年計画に関し国会演説。

▶南越大陸棚石油・天然ガス開発・採掘のための越ソ合弁会社、最近設立。土地・地質調査中（VNA）。

▶（パリ）フランスと新財政議定書に調印。

25日 ▶ND紙：内務省会議。政治的安定、社会秩序・安全に関する81年事業を総括、82年の任務を討論。

▶（ハノイ）カンボジアと82年財政業務協力協定。

▶（ビエンチャン）インドシナ・メコン委会議。

26日 ▶ND紙：トゥンハイ省以南の南部の食糧納入計画比の87.5%、80年比40%増、79年比約3倍増。

ND紙：81年の輸出用野菜・果実、80年比40%増。

27日 ▶ND紙：81年の水産状況、計画比4%増、80年比7%増。契約部分同12%増。輸出分計画比15.4%増。

28日 ▶外務省、駐越中国大使館に覚書。82年1月20日から29日までの中越国境でのテト休戦を、15日に双方が発表すべしと提案。また捕虜11人を釈放すると発表。

29日 ▶ND紙：党11中総、12月初頭に開催——82年国家計画任務と方向、第5回党大会提出文書等を採択。

▶ND紙：81年の新経済地区への移住者16万人、うち労働者7万人。

30日 ▶（ハノイ）第7期第2会期国会閉幕——82年国家計画（資料参照）、82年予算案、軍務法等を承認。

1 月

2 日 ▶ベトナム共産党中央委宣伝・訓練部代表团 (团长 Hoang Tung) プノンペン着。

▶バタンバン州人民革命委員会、セリカ・グループ400人の投降を歓迎する集会を開く。

3 日 ▶カンブチア人民共和国 (以下 PRK と略) フン・セン外相、ペン・ソワン国防相、来カ中の米下院のアジア太平洋委員長 Stephen Solarz 議員と会談。

4 日 ▶「民主カンボジアの声放送 (以下 VODK) と略) によれば民主カンボジア (ポル・ポト派を指し、以下 DK と略) のゲリラ、プルサト州レアク地区でベトナム軍輸送隊を攻撃、25人を殺傷した。

▶VODK、民主カンボジアに関する ASEAN の立場を支持するとの鈴木首相の発言を歓迎。

7 日 ▶DK閣僚会議は1980年の成果を検討。

10 日 ▶ソ連文化代表团 (コンドラチェフ文化省対外関係局長) 来訪。

12 日 ▶農業省、炭疽熱病の流行について警告。

14 日 ▶KPNLF (クメール人民民族解放戦線) のソン・サン議長は国連総会前に彼の政府を樹立するつもりであると語った。

16 日 ▶シアヌークの第2王子ナリンドラポン殿下、DK抵抗勢力に参加。

▶ヘン・サムリン議長、来訪中の日共代表团 (宮本太郎中央委員) と会見。

18 日 ▶人民革命評議会は郡や区の人民革命委員会の選挙についての政令を公布。選挙権18歳以上、被選挙権21歳以上。

▶DKゲリラ、プノンペンでベトナム軍を襲撃、3日間のテロで17人が死傷。

▶DK情報省はコミュニケでベトナム軍による有毒化学物質の使用を非難。

20 日 ▶クメール・セレイの指導者は KPNLF との統一政府を樹立し、DKと国連の議席を争うと語った。

26 日 ▶東独経済代表团 (Hans Braun 計画委員長) 来訪
▶ブルガリアの貿易代表团 (Todorov 次官) 来訪。

28 日 ▶インドシナ三国外相会議、ASEAN 諸国との「東南アジア地域会議」の3月31日開催を提唱。

30 日 ▶VODK によればロス・サマイは経済・計画相を解任され獄中、チア・シム・カンブチア救国民族統一戦線 (以下 KNUFNS と略) 中央委員も降格。

▶ハンガリー経済代表团 (Laszlo Szigethy 国際経済委員長) 来訪。

2 月

4 日 ▶プノンペンで東独の1981年度分無償援助 (1500万マルク) 協定調印。

▶フン・セン外相、非同盟外相会議議長への書簡で、カンブチア人民革命評議会のみが非同盟運動のメンバーとして行動できると言明。

5 日 ▶PRK 情報省に文盲追放部を設置。

▶キュー・サンバン首相、解放区で西側記者と会見し、ソン・サン氏に反越統一戦線の指導権を譲ることを申し出たことを明らかにした。

7 日 ▶Robert Jackson 国連事務総長特使、ペン・ソワン国防相と会見。

8 日 ▶シアヌーク殿下、カンボジアの新統一戦線の指導者となる意向を表明。引受けの条件として従来の①勝利の後、全武装勢力の武装解除、②国際的に保障された中立、③国際監視委員会と国際平和維持軍の設置に加えて、中国の援助をあげた。

▶DK軍、ブレア・ビハール省、バク・アンソンでベトナム軍を攻撃、15人を殺し、25人を負傷させた。

10 日 ▶PRK の駐印大使 Dith Mouny、非同盟外相会議開会式に出席。

11 日 ▶パリのクメール国民連合臨時行動委員会はシアヌーク殿下を頭とする統一戦線を支持すると表明。

13 日 ▶オーストラリア労働党の Kenneth Honelfry 上院議員プノンペン来訪。

▶プノンペンでソ連との経済援助協定 (ソ連専門家の派遣と農業機械供与) に調印。

14 日 ▶オーストラリア、民主カンボジアに対する承認を取消す。

▶VODK、非同盟会議の結果を歓迎。

16 日 ▶プノンペン放送、シアヌークはカンブチアの国家と人民の裏切り者であると論評。

17 日 ▶ペン・ソワン国防相、ソ連共産党26回大会出席のためモスクワへ。

19 日 ▶ハンガリア経済代表团 (Janos Berbandi 副首相) 来訪。

22 日 ▶パリの海外クメール人総会はクメール・ルージュとの話し合いにはいることを非難。

24 日 ▶VODK、1月プノンペンのDKゲリラはベトナム軍53人 (ソ連人顧問3人、ベトナム軍師団長1人を含む) を戦闘不能にした。

27 日 ▶楠正俊自民党議員、タイ国境に近い解放区で、KPNLF のソン・サン議長と会見。

3 月

1日 ▶プノンペンでソ連・ベトナム・カンブチア3国の経済協力協定調印。ソ連のオサデック対外経済連絡委副議長、ベトナムのゴ・ディエン大使が出席。

3日 ▶イン・タムとニエック・チュウロン、シアヌーク殿下と会談のため平壤に到着。

▶タイ軍部、DKゲリラの攻撃で国道6号の Kompong Thom～Sisohon 間は不通になっていると発表。

6日 ▶KPNLF のソン・サン議長、シアヌーク殿下に統一戦線結成の提案を送付するよう要請。

9日 ▶VODK によれば、カンポト省、アンコール・チュイ地区、チュラク・シエム村でDK軍はベトナム軍を輸送中の列車を襲撃、75人を死亡させた。

10日 ▶シアヌーク殿下とDKのキュー・サンパン首相、平壤で統一戦線結成につき会談。合意に達せず。

▶ヘン・サムリン政権、新憲法草案を公表。

11日 ▶ESCAP 第37回会議に出席したDKのチューン・チウム経済・財政相は統一戦線結成のためにDK指導者の何人かを亡命させることは問題になりえないと語る。

17日 ▶ニカラガ共和国の Humberto Ortega 国防相来訪。

20日 ▶シアヌーク殿下はマリナカ運動の Nhem Soophon に中国の援助を得るためにDKと協力するよう要請。

22日 ▶プノンペンで区レベルの人民革命委員会の選挙始まる。

25日 ▶PRK の高級代表団(チア・シム内相)、東欧諸国の党大会へ出席のため出発。

▶ASEAN, ソ連のカンボジア問題を討議するための地域会議提案を拒否。

▶カンボジアの SPK, ベトナムの VNA, ラオスの KPL, ソ連の TASS, 協力協定に調印。

▶AFP によればカンボジアの米生産量は79年40万トン、80年75万トン、81年目標85万トン、年間最低消費量100万トン。輸入必要量25万トン。

26日 ▶ソ連の国家計画委員会代表団来訪。

27日 ▶ヨーロッパ議会代表団、プノンペン来訪。

▶タイ訪問中のパール・オーストリア外相は、ソ連はカンボジア国際会議への態度を変える可能性があると言った。

29日 ▶DKのケート・チョン首相府相、侵略者レズアン一派による選挙の茶番に反対しようと声明。

▶全国選挙委員会設置、委員長サイ・フータン。

4 月

6日 ▶DK軍、シエムレアブ省でベトナム軍を攻撃、自動車10台を破壊、65人を死傷させた。

▶PRK のメン・チャン農相は農業会議で1981年に種籾56,790トン、メイズ種子1,100トン、化学肥料23,584トンを配布、現在95,908の団結チームが150万 ha を耕作していると報告した。

10日 ▶プノンペンの人民革命法廷、ポル・ポト分子4人に3年の禁固から終身刑の判決を宣告。

11日 ▶DKのイエーン・サリ副首相、エジプトを訪問。

12日 ▶シアヌーク殿下は共同通信に対して、もし中国が彼の軍隊を援助するなら、越軍撤退後DK軍を武装解除すべしとの要求を取下げてもいいと語った。

13日 ▶DKのイエーン・サリ副首相、スーダンを訪問。

14日 ▶シアヌーク派代表インタム、バンコク訪問。

15日 ▶イスラム開発銀行の代表来訪。

17日 ▶PRK 建国6周年、ヘン・サムリン議長演説。

▶タイ国境のマリナカ・キャンプでクメール・セレイ・グループの合同司令部開設。

21日 ▶シアヌーク殿下は北京で中国の黄華外相と会談した後記者会見し、マリナカ派に中国の軍事援助は得られなかったと語った。

▶イエーン・サリ副首相、シンガポールを訪問。

22日 ▶PRK 第1歩兵旅団、第196歩兵師団に昇格。

▶VODK, 13日DK軍はシソフォン近くでベトナム軍の中将を殺したと発表。

▶ベトナムのフーカン省代表団、姉妹省スツンチェン省に来訪。

23日 ▶VODK, 3月ベトナム軍がシエムレアブ省でカンボジア人省委員、地区委員を逮捕した事件を報道。

24日 ▶KPNLF のソン・サン議長訪米。

▶ベトナム、ラオス、カンボジアの3国、ASEAN との地域会議開催についての話し合いを提案。

26日 ▶タイのシティ外相はパリで会見し、タイはソン・サンをDK首相にして、その下にクメール人各派が統一戦線政府を樹立することを望んでいる、この政府からクメール・ルーージュの指導者のうちポル・ポト、イエーン・サリ、ソン・セン、キュー・サンパンらは除かれる、ヘン・サムリンの参加はありうると語った。

27日 ▶シアヌーク殿下、ソン・サン議長に5月15日シンガポールでの会談を提案。

30日 ▶VODK, 3月27日ベトナム軍はコンボンチュナン省知事 Daok Narin, 同省コンポントララクレウ地区の責任者 Svay Koeun を解任した。

5 月

1日 ▶全国で国会議員選挙。

▶タンサロム商業相を団長とする経済代表団ベトナムを訪問。2日ベトナムとの間に援助と貿易協定に調印。

3日 ▶DK外務省、声明でベトナムが化学兵器を使用していることを非難。

▶フン・セン外相は記者会見で今回の選挙は代表を選ぶのであって政治体制を選ぶのではない、政治体制はすでに決まっていると語った。

5日 ▶プノンペンで開催されたチャム人大会で、ポル・ポトが権力をとる前70万人であったチャム人のうち20万人が生き残ったと報告された。

6日 ▶ベトナム人民軍顧問団が引揚げを開始し、経済・農業専門家と交代。

8日 ▶ソン・サン KPNLF 議長米国に援助を要請。

13日 ▶DKゲリラ、コンボン・スプー近くの6号国道でベトナム軍トラック隊を攻撃、12人を死傷させた。

14日 ▶来カ中のシリアのバース党代表団、フン・セン外相と会談。

15日 ▶FAOによれば今年の種籾必要量12万5000トン、カンブチアのストックは10万トン。今供給中のもの2万5000トン、後消費用として10万2800トンが必要。

17日 ▶DK閣議、1981年乾期の成果を総括し、5月から始まる雨期の活動方針を決定し、国際会議への支持と民主カンボジアとその武装力をなくそうとする陰謀に警戒を怠らないことを強調した。

19日 ▶インドシナ3国外相、ワルトハイム国連事務総長へ書簡、東南アジア地域会議開催に努力されたしと要請。

22日 ▶タイの国家安全保障会議事務局長によるとカンボジア難民は収容所に10万8000人、国境近くに20万人。

23日 ▶国際ラジオ・テレビジョン (OIRT)、カンボジア人民の声放送をメンバーとして承認。

26日 ▶カンブチア人民革命党第4回大会開幕。162人の代表が参加。外国代表としてレ・ズアン書記長、カイソン書記長、ガプロフ・ソ党中央委員・トルクメン共和国第一書記。ベン・ソワン国防相が政治報告を行なった。役員人事は資料参照。

29日 ▶VODK、党大会について人民革命党とは1951年当時ベトナムがカンボジアの党に付けた名前である。党大会ではハノイから帰ってきたベン・ソワン派が要所を抑え、国内派のヘン・サムリンググループの役割は小さくなった、今後両派の対決は激化するであろうと論評。

6 月

1日 ▶東京でカンボジアに関する国際会議。

3日 ▶VODK、国連がDK承認を取下げると、ベトナムは軍の一部をカンボジアから撤退させるとのジャン外務次官の発言は部分撤退でカンボジア人民の抵抗を止めさせようとするトリックだと論評。

6日 ▶ベトナムへ農業代表団 (Kong Samol 農業次官)

14日 ▶プノンペンでインドシナ外相会議。①7月中旬にラングーンで東南アジア地域会議を開催する、②地域会議での合意や協定を保証するために国際会議を開催することなどを提案。

15日 ▶DKインドシナ外相会議の提案を拒否。

16日 ▶ベトナムの高級軍事代表団来訪。バン・ティエン・ズン国防相、レ・ツク・アン国防次官、フン・テ・タイ副参謀長、ファム・ゴク・マウ総政治部副部长、ダン・タン総後動部副部长。

▶ソン・サン議長は KPNLF が閣僚の過半数を得られるなら、DK政府を率いる用意があると語る。

17日 ▶マニラで ASEAN 外相会議、カンボジアに関する平和方式を提案。①国連による平和維持軍の派遣、②外国軍の撤退、③外国軍撤退の後カンボジア各派の武装解除および国連監視下の自由な選挙。

18日 ▶ラオスの軍事代表団 (カムタイ・シファンドン国防相) 来訪。

▶カンブチア人民革命軍創立30周年集会、ベトナム、ラオスの高級軍事代表団出席。

19日 ▶タイに収容中のカンボジア難民のうち4万人が帰国の意志を表明。

20日 ▶ASEAN 閣僚会議で園田外相平和方式を提案。

①平和維持軍の派遣②停戦③ベトナム軍の段階的撤退④カンボジア武装勢力の一定地域への集結と武装解除⑤将来、カンボジア・ベトナム間に非武装地帯を設置。

21日 ▶VODK、ASEAN 閣僚会議の声明を歓迎。

24日 ▶PRK 第1回国会開会。27日まで。憲法採択、従来の救国戦線に代えてカンブチア祖国建設戦線 (KFNC) 樹立、国家機構人事を決定 (資料参照)。

27日 ▶VODK、ベトナムのバン・チエン・ズン国防相がシエム・レアップへの旅行を中止したのは当地のカンボジア軍が叛乱を起したためと報道。

29日 ▶イエメン人民民主共和国代表団来訪。

30日 ▶ハンガリーとの間に領事協定調印。

▶DK政府と国民大団結愛国民主戦線は国民団結のための最低限の政治綱領を決定。

7 月

1日 ▶VODK, カンボジア人民は国際会議がベトナム軍の撤退に期限を設けることを望むと論評。

3日 ▶シアヌーク殿下, パリでシェイソン仏外相と会談。

▶ベトナムの教育省代表团 (Ho Truc 次官) 来訪。

6日 ▶フン・セン外相, 東欧諸国およびシリア・インド訪問へ出発。

8日 ▶国連やその他の援助機関は5月以来, 3万9891トンの種籾をカンボジアに提供した。未渡し分4万4316トン。

▶在仏のカンボジア人グループ Ascodega は国連事務総長に手紙を送り, ポル・ポト派を国連機関から追放するよう訴えた。

▶チア・ソト計画相の司会で物価問題を討議する経済閣僚会議。

9日 ▶シアヌーク殿下, カンボジア国際会議ヘン・タム元首相をオブザーバーとして派遣。

11日 ▶ソ連と経済・貿易協力協定調印。

13日 ▶ニューヨークでカンボジア国際会議。79カ国, オブザーバー15カ国, 2代表が参加。

▶アンタラ通信によれば中国はカンボジア問題解決についての ASEAN 案の①武装解除, ②選挙を実施する臨時政府樹立, ③ヘン・サムリン政権代表の招待の3点について反対した。

15日 ▶高級軍事代表团 (チャン・シ国防相), ソ連国防省の招きでモスクワへ出発。

17日 ▶DKゲリラ, コンボン・ソムの4号国道上でベトナム軍を攻撃, 2日間で25人を戦闘不能にした。

▶7月初めまでに全国で米18万5720ha (うち浮稲10万ha) と副次作物6万7000ha が植付けられた。

18日 ▶PRK 外務省, カンボジアには解決すべき問題は何かと声明。

19日 ▶タイに基地を持つセリカ・グループ140人が, PRK 政府に投降。

21日 ▶1981年前半でプノンペン港は4万6600トンの貨物を陸揚げした。うち種籾1万トン, 化学肥料700トン。

24日 ▶DK政府と国会は, 幹部や兵士にいかなる理由があろうとも同胞たるカンボジア国民を殺すことを禁ずる法令を公布した。

26日 ▶インドネシアのモヒタル外相はパリで仏のシェイソン対外相と会談し, カンボジア国際会議で設置が決った委員会のメンバーに仏が参加するよう要請した。

8 月

1日 ▶ヨス・ポール KFNC 書記長, 東独を訪問。

2日 ▶ベン・ソワン首相, 休暇のためソ連に到着。

3日 ▶南仏でシアヌーク=ソン・サン会談。

4日 ▶VODK によればヌオン・チェア国会常務委員長, Chhit Choeun 総参謀長らはシエム・レアップの6号国道附近の戦線を視察。

5日 ▶カンブチア紙社説「干ばつと闘おう」。

10日 ▶チャン・シ国防相, 東独とブルガリアを訪問。

▶農業省, 洪水の警告を出す。

11日 ▶DKゲリラ, コムボンセイラとココンの4号国道でベトナム軍を襲撃, 4日間で53人を死傷させた。

▶ラオスの貿易代表团 (Maisouk Saisompheng 通商産業相) 来訪。

14日 ▶洪水と干ばつのため7月までの田植面積は計画の29%, 昨年はこの時期40%。

16日 ▶VODK によれば, ソン・セン国防相, ケ・ボク軍副書記長とともにスツンチエン, クラチエ, コムボンチャム, コムポントム戦線を視察。

18日 ▶DK 政府, 団結を呼びかける声明を発表。①すべての勢力や個人はベトナム侵略者を追い出すために団結しなければならない, ②各派は最低限の政治綱領で一致すればよく, 連合内で各派は組織を維持し独自に行動できる。

19日 ▶プノンペン放送, ベトナムの8月革命を記念してベトナムとカンボジアの団結の戦略的意義を強調。

▶プノンペンの職業訓練センター再建にソ連の援助, 議定書に調印。

22日 ▶運輸・通信・郵便省は1981年7月1日から手紙, 小包, 電話に課税することを布告。

24日 ▶フン・セン外相, シリア訪問の途次, 20日から24日までモスクワに滞在。

▶フン・セン外相, シリアを公式訪問。

▶ラオスとの間の貿易協定調印。

25日 ▶エジプトのアル・アーラム紙副編集長, DK解放区でイエ・サリ副首相と会見。

26日 ▶フン・セン外相, インドを公式訪問。

28日 ▶ブー・タン KPRP 政治局員はベトナムの党教育宣伝委代表团 (Nguyen Hoang 党政治学校局長) と会見。

29日 ▶ヘン・サムリン議長, カダフィ議長に米国との対決でカンボジア人民はリビアの側にあるとのメッセージ。

9月

2日 ▶シンガポールでカンボジアの反越3派の首脳会議。4日のコミュニケの要旨①ベトナム侵略者からカンボジアを解放するために民主カンボジアの連合政府を樹立する②連合政府を樹立する方式を研究するために準備委員会を設置する③カンボジア国際会議を支持する④世界の平和愛好諸国が国際会議を支持するよう訴える。

▶プノンペンでベトナム独立記念式典。

3日 ▶ヘン・サムリン議長は AFP 記者と会見し、洪水と干ばつの被害を受けているので国際救援団体がカンボジアを引き続き援助するよう訴えた。

▶カンブチア紙、シンガポールでの3者会談は何も達成できない、カンボジア情勢は後戻りきかないと論評。

7日 ▶中国赤十字代表团、DK解放区を訪問。

▶Mat Ly 農業次官によれば8月25日までに、米73万haを植付けたが76.650haが損害を受けた。副次作物は10万250haに植付けたが、2万haが被害。

▶フン・セン外相、来カ中の日本の議員代表团(石井一)と会見。

9日 ▶ソ連で休養中のベン・ソワン書記長、ブレジネフ書記長と会談。

▶ベン・ソワン書記長、モスクワでソ連の Arkhipov 第一副首相と会談、経済協力について合意。

11日 ▶モスクワからの帰途、ベン・ソワン書記長はハノイでレズアン書記長と会談。

12日 ▶VODK、シンガポール会談は4項目を決めただけでそれ以上は決めていないと報道。

13日 ▶カンボジアの3派の代表、バンコクで初会合。

16日 ▶キューバの党と政府代表团(Sergio del Valle 共産党政治局員保健相)来訪。

▶在欧カンボジア人諸団体、カンボジア3派首脳の共同コミュニケを歓迎する声明を発表。

18日 ▶民主カンボジア国連の議席を維持。

19日 ▶PRK 外務省、国連における民主カンボジアの議席維持は現実を無視したものであると声明。

▶DKのChan Youran 大使、スーダン大統領に信任状提出。

21日 ▶ソ連の労働組合代表团(Saunin カムチャツカ地域労働組合理長)来訪。

29日 ▶DKのイエン・サリ副首相、第26回国連総会で演説。

30日 ▶PRK 外務省、カンボジアで化学兵器が使用されているとの噂は中国拡張主義者と米帝国主義者の陰謀によるもので事実無根であると声明。

10月

1日 ▶VODK インドのベトナム支持を非難。

2日 ▶DK軍最高司令部は雨期の戦果を発表、ベトナム軍2万1408人を戦闘不能にした。275の村を解放、解放区の住民は4月の150万人から170万人に拡大した。

3日 ▶PRK 閣僚会議は官庁の勤務時間を午前6時から11時まで、午後は1時30分から5時までとすることを決定した。

4日 ▶DK情報省、ハノイで発刊された地図では“おうむの嘴”地区がベトナム領になっているとして非難。

5日 ▶DKゲリラ、コンボンソムで鉄道や石油精製施設を破壊。

▶宣伝・教育委員会代表团(Bou Thang 中央宣伝・教育委員会議長)、ラオスを訪問。

10日 ▶VODK、ベトナムがタケオ州でカンボジア人を村から追出してその後ベトナム人を入植させていると非難。

12日 ▶DK情報省、3者特別委員会の討議について3者は10月4日、連合政府では④どの派も絶対的権力を持たない⑤重要な決定は3者の同意でなされること⑥民主カンボジアの合法性を継承するの3点で合意したにもかかわらず、ある派が⑦絶対的権力⑧過半数の閣僚ポスト⑨DK指導者の亡命を要求してきたので行詰っていると声明。

13日 ▶DK保健省、ベトナムが使用している化学物質やガスにどう対処するかに関する指示を通過。

15日 ▶世界労連と総評の代表团来訪。

16日 ▶PRK 外務省、国連でのASEAN 諸国提案に反駁する声明を発表。

18日 ▶党・政府代表团(ベン・ソワン書記長兼首相)建国1300年記念のためブルガリア訪問へ出発。

19日 ▶プノンペン放送、連帯の陰にかくれているポーランドの反動勢力の目的はグダンスクの連帯会議で明白になったと論評。

22日 ▶国連総会、ASEANなどのカンボジア決議案を賛成100、反対25、棄権19で可決。

23日 ▶プノンペン法廷、ポル・ポト軍の将校に2年刑から終身刑の判決を下す。

▶コンボントム州 Santuk 地区の軍民はベトナム軍と協力してポル・ポト軍掃討作戦。これらの地区では戦略村を作り、常時村民が監視することになった。

28日 ▶ラオスとの間にノン・ビザ協定。

30日 ▶DKのヌオン・チェア人民代表大会議長は北京で、戦いは拡大していると語る。

11月

2日 ▶VODK, コンポントム州で10月5日カンボジア人兵士がベトナム軍に反乱を起したと報道。

3日 ▶化学物質使用の有無を調べる国連調査チーム, タイとラオス・カンボジアの国境地帯を視察。

7日 ▶プノンペンでソ連十月革命64周年記念集会。

▶タイの *Nation Review* 紙によるとソン・サン議長
の条件とは①ソン・サンが首相となる②KPRLF が閣僚
の過半数を占める③ポル・ポト, イエン・サリ, ソン・
セン, タ・モクの亡命の3つである。

13日 ▶DKのキュー・サンパン首相, スオン・チュア
国会議長は化学兵器の被害を受けた軍民を見舞う。

16日 ▶シアヌーク派のイン・タム代表は3者特別委員
会の困難はソン・サン氏が閣僚の過半数を要求し, 3者
合意の原則に反対していることであると語った。

17日 ▶カンブチア紙社説「平均10~15戸からなる生産
チームを増やそう」。なお自留地および宅地として1.5~
2ha が認められる。

19日 ▶ステッセル米國務次官はタイでカンボジアの反
越抵抗勢力に軍事援助を与えるつもりはないと語る。

23日 ▶プノンペンの医学・薬学学校で卒業式。医師18
人, 薬剤師25人が誕生, 1980年1月の創立以来, これま
でに医師43人, 薬剤師50人が卒業した。

24日 ▶ベン・ソワン書記長, バタンバン州, プルサト
州を視察。

▶バンコクのシンガポール大使館声明要旨。ラジャラ
トナム副首相らはシティ外相およびソン・サン議長, キ
ュー・サンパン首相, イエン・サリ副首相, イン・タム
代表と会談し, タイの同意を得て, ゆるい連合政府の結
成を提案した。この提案に対してキュー・サンパン首相
らは2カ月の猶予を要求した。

28日 ▶フン・セン外相, 国連専門家作成の東南アジア
の地図に民主カンボジアが記されていることについて国
連事務総長に抗議。

▶シンガポールのリー首相は記者会見で, 日本の国会
議員のプノンペン訪問はベトナムに誤ったシグナルを与
えたかもしれないと語った。

▶シンガポール外務省当局はシアヌーク殿下はシンガ
ポール提案を承諾したと発表した。

30日 ▶DK 国会常務委員会, 政府, PDFGNUK は
連合政府結成に関するシンガポール提案についてその可
否を判断するよう全軍民に通達。

▶ソン・サン議長はマレーシアは KPRLF に財政援
助を与えることを約束したと語った。

▶東ドイツの党代表団来訪。

12月

1日 ▶PLO 代表団来訪。

5日 ▶カンブチア人民革命党書記長にヘン・サムリン
国家評議会議長, ベン・ソワン氏は同時に首相も解任。

6日 ▶ヘン・サムリン代表団, モスクワに立ち寄る。

▶カンボジア共産党, 党の解散を発表。

7日 ▶DK情報省, シアヌーク殿下やソン・サン議長
はDKに対する中傷を止めるべきであると声明。

▶ラオスの中央宣伝・教育委員会代表団来訪。

▶タイの *Siam Rat* 紙過大な条件をつける ソン・サ
ンの代りにシアヌークを支持したらどうかと論評。

▶PRK 首相代行にチャンシ副首相兼国防相。

8日 ▶VODK, ベン・ソワン書記長解任について“中
流で馬を変えても事態は変わらない”と論評。

▶ヘン・サムリン代表団, モンゴルを公式訪問。

▶ハノイ駐在の PRK 代理大使はベン・ソワン書記長
は病気のため解任されたと語った。

9日 ▶プノンペン放送, ポル・ポト派を蘇生させよう
とする ASEAN の試みは無駄であると論評。

10日 ▶タイのパタヤで ASEAN 外相, カンボジア問
題を討議。共同声明でDKはシンガポール提案を受けい
れるよう要請。

▶ホン外務次官, 社会主義国外務次官会議出席のため
ラオスへ。

11日 ▶VODK, DKゲリラはシエム・レアップ州でベト
ナム軍を襲撃し, 同州ベトナム人知事を殺したと報道。

14日 ▶DKの920旅団, クラチエ州, モンドルキリ州
の軍民大会はシンガポール提案を受けいれぬようキュー
・サンパン首相, スオン・チュア国会議長に要請。

15日 ▶DKの第3旅団とココン州の軍民はシンガポ
ール提案に反越闘争を強化する保障なしと決議。

17日 ▶DKの第801旅団およびラタナキリ州, スツン
・チェン州の軍民は“連合政府”提案に反対を表明。

18日 ▶ヘン・サムリン代表団, 帰途ハノイに立寄る。
レ・ズアン書記長と会見。

20日 ▶プノンペンで国家建設戦線第3回大会。国家建
設・国防統一戦線(KUFNCD)と改称。

21日 ▶DK国家評議会議長, 軍の階級と編制に関する
法令を公布。

▶ソ連のフィリョービン外務次官とキューバのトラ
ー外務次官来訪。

22日 ▶ソ連との領事協定に調印。

24日 ▶チャン・フィン財政相ベトナム訪問。

27日 ▶カンボジアの元国防相 Sak Sutsakhan 将軍, 元
特殊部隊司令官 Thach Reng 将軍, KPRLF に参加。

1 月

3日 ▶80年12月にタイへのラオス難民急増、2701人。増加理由は、新農業税施行、労働者登録制、メコン水位の低下と見られる（香港 AFP）。

▶（ビエンチャン）家畜飼料工場、7カ月間の試験生産の後に正式に開設。

5日 ▶中国の雲南省で訓練された抗越ゲリラ部隊（山岳部隊）約1000人がフォンサリ、ルアンナムター州で、またクメール・ルージュがカンボジア北部で訓練した各500人の2部隊がチャンパサック州で活動中。クメール・ルージュは第3グループを育成中。抵抗運動・ゲリラ隊指導者チャンパ將軍の声明（バンコク AFP）。

6日 ▶最高人民評議会年次全体会議——（～8日）。カイソン首相が党八中総決議に基づいて過去5年の成果、次期5カ年計画の方向、基本目標、優先項目等を報告、8日、國家の改造・建設に関する政府報告、81～85年5カ年計画の目標、7つの任務を承認。9日付シアン・パサソン紙社説、次期計画の基本的任務について解説。

10日 ▶國家建設戦線中央委年次総会（～12日）。

13日 ▶関税・移民当局、3カ月有効の国境通過証を持つタイ商人に対してラオスへの商品搬入を禁止、入国のみ許可。3日間有効の通過証を持つタイ商人に対しては200パーツ以上相当の商品搬入を禁止。

15日 ▶外務省ス声明、タイ当局は敵視政策を中止すべしとの10日付カンボジア外務省ス声明を全面的に支持。

20日 ▶タイ軍、メコン航行中のラオス船に発砲——ビエンチャン南方140km。1人死亡、1人負傷。外務省、在ラオス・タイ大使館に抗議覚書を手交、犠牲者家族への賠償金、犯人たちの懲罰などを要求。27日にも同様の事件発生、2人死亡、3人負傷。外務省、再び覚書手交。

▶人民解放軍、建軍32周年で特別命令を指令。

24日 ▶ウ・レ・マウン・ビルマ外相、訪ラ——ベトナム訪問後の立寄り。

27日 ▶ハンガリーと公衆衛生協力協定に調印。

▶（ホー市）インドシナ3国外相会議——（～28日）。プーン外相が出席。28日、ASEAN 諸国に、3月に東南アジア地域会議開催を呼びかける共同声明発表。

28日 ▶（ビエンチャン）ソ連と文化協力覚書調印。

▶（ビエンチャン）東独と職業訓練協力協定に調印（KPL）。

29日 ▶閣議、81年国家計画を承認。

30日 ▶（ビエンチャン）ブルガリアと経済科学技術協力協定に調印。

2 月

3日 ▶ソ連と81～82年科学技術協力議定書調印。

6日 ▶ラオス・タイ国境で銃撃戦発生——ビエンチャン南方50km のラオス領ドンサンキ島で。9日頃沈静。

7日 ▶タイ、メコンのタイ・ラオス国境渡河点閉鎖。

8日 ▶ビエンチャン国内放送論評「1.24以降タイ右翼反動はラオス領ドンサンキ島侵犯のため軍隊を派遣、26～29日同島侵犯、2.3～4同島挑発続行、2.6～7重装備軍を増派し重砲火で攻撃、挑発行動を展開した」。

9日 ▶ビエンチャン州行政委、タイ・ノンカイ県知事に8日のドンサンキ島攻撃に対し抗議覚書を送り、補償を求む。

10日 ▶外務省ス声明。タイが7日、ドンサンキ島侵犯を容易にするため一方的にタイ・ラオス国境渡河点を閉鎖したと抗議、更に1.24～2.7のタイ軍の同島侵犯を非難し、挑発行為の停止を要請。

11日 ▶ビエンチャン国内放送「タイ極右反動軍は8日もドンサンキ島を攻撃、9日も同島侵犯、ラオス軍はこれを阻止した」。

12日 ▶政府、駐ラ各国大使を招待、メコンのドンサンキ島に対するタイの国境侵犯の“事実”を公開（朝日）。

13日 ▶外務省、駐ラ・タイ大使にドンサンキ島侵犯を抗議したビエンチャン州行政委員長書簡を手交「同行動はタイ極右反動を使って、東南ア地域への膨張の陰謀を実現しようとする北京当局の計画の一部である」。

15日 ▶（ビエンチャン）タイのドンサンキ島攻撃に抗議する約3万人の大衆集会開催。20日、知識人集会は「ラオス人民の闘争を支持しよう」決議採択。

16日 ▶姬英新華社論評、2月初めのラオス・タイ国境事件に関して「80年6月15日事件の継続であり、ベトナムがタイを脅かし侵犯する一つの段どりである」と。

21日 ▶カイソン書記長以下党代表団、訪ソ——ソ連共産党第26回党大会出席のため。

23日 ▶ハンガリー援助によるビエンチャン州サイタニ区ナポックの養鶏場基礎礎式。83年完成予定。1週間に3万5000羽のヒヨコ生産能力。24日、ハンガリーと、同建設に関する81～83年無利子借款協定をはじめとする他の協定にも調印。

27日 ▶80年12月以来、諸州公共事業部門は国道13号道路の改善・修理計画を実行開始（VOS）。

3 月

1日 ▶(ビエンチャン) ベトナムと81~85年教育議定書調印。76.8.31付協定に基づく。

2日 ▶(モスクワ) カイソン=レ・ズアン会談。

4日 ▶スウェーデン援助のビエンチャン・ダドゥアの酸素・アセチレン工場建設で定礎式。

10日 ▶(バンコク) ESCAP 総会開幕。11日, ラオス代表, 中国と平和共存条約調印用意ありと発言。相互独立, 主権, 領土保全, 非侵略, 内政不干渉を基礎に。

12日 ▶閣議・最高人民評議会常任委合同会議——80年予算の実施状況検討, 81年国家予算を採択。

13日 ▶財政省・商業省, 通商に関する公式声明発表——第1四半期に国家独占される輸出入品目に関して。輸出品: 木材, 鉱産物, 米, コーヒー, カルダモン, うるし等。輸入品: 国営企業用機械・原料, 輸送車, バス, トラクター, 工場用の機械・部品, 建設用セメント, 鋼鉄, 燃料, 米, 砂糖, 塩 (KPL)。

16日 ▶(モスクワ) プレジネフ・カイソン会談——カイソン書記長, ソ連の対ラ援助に感謝の念を表明。プ書記長, ラオスを引続き支援していくと約束。

▶(ビエンチャン) ブルガリア文化・教育・科学協力・相互援助5カ年協定調印。

17日 ▶党中央政治局指令——党創立26周年記念で。第1次5カ年計画普及の他, ○農業税徴集, 余剰米買入れ計画目標の達成, ○物資分配・節約等の指導監督, ○各級機関・サービス部門の改善など。

▶日本, 対ラ援助1億0406万円手交 (VNA)。

19日 ▶サンディニスタ民族解放戦線・ニカラグア国家再建政府代表団, 訪ラ (~21日)。共同声明発表。

22日 ▶党中央委, 党創立26周年アピール——第1次5カ年計画遂行で末端水準党組織の強化・建設を訴え。

25日 ▶全国財政問題会議閉会。ヌーハック財政相が演説。次期5カ年と81年の行動方針を採択。

▶ネグロポンテ米国務副次官補, 訪ラ。

26日 ▶エサフィ国連事務総長特使, 訪ラ (~28日)。カンボジア問題で。ラオス側より新感触なし。

▶プーミ副首相以下党代表団, ブルガリア, チェコ, 東独の各党大会に出席のため出発。

30日 ▶30, 31両日, ラオスより41人(38人は元軍将校)がタイのノンカイへ脱出 (4.1付バンコク・ポスト)。

4 月

7日 ▶ラオス電力会社81年年間計画発表——1. ナムダム・ダム電力をビエンチャン北方トゥーラコムへ, 2. ノンテン電力を同サナイトンへ供給, 3. ビエンチャン州ハサイフォン区のポンプ基地へ電力送付 (KPL)。

8日 ▶集約農業活動検討会議閉会。

10日 ▶(ビエンチャン) ラオス, 越, タイ民間航空, 3国間民間航空協定 (76, 77年調印) 実行覚書に調印。

13日 ▶ラオス人民民族解放統一戦線, 国連に文書提出——カンボジアに等しい関心を越覇権主義に直面するラオスに抱くよう要請。国連がラオスの主権を保証し, 国連監視下で総選挙を行うよう要求 (AFP)。

15日 ▶ソ連と5カ年輸送交通協力議定書調印。75, 79, 80年経済科学技術協力協定実行で。

16日 ▶ラオス, ソ連顧問の北部ラオス=ルアンナムター駐在を初めて許可。タイ軍最高司令部スポークスマンが言明 (4.20付 AFP)。

▶ボンピット副首相, 新年で教育幹部, 教員, 学生にメッセージ送付。79~80年の教育成果に関して。

20日 ▶フィリッシュ・ソ連外務次官, 訪ラ—— (~23日)。プーン外相と世界情勢, 東南ア情勢で, 22日, カイソン首相と同問題, 両国友好協力関係で会談。重要な国際問題の全てについて両国の立場は完全一致。

21日 ▶(ビエンチャン) ソ連と林業協力議定書調印。両国間経済科学技術協力協定に基づく。

23日 ▶(ビエンチャン) ソ連と経済科学技術協力議定書調印——80.12.1協定より。ベトナム=ラオス間パイプラインと石油ポンプシステム建設の実現可能性調査, 工事がソ連負担で行われる。

24日 ▶(ビエンチャン) インドシナ3国外務代表者会議——プーン外相, 駐ラ越, カンボジア各大使が。同日の共同声明はカンボジア国際会議以前の地域会議を呼びかけ。「ASEAN の幾つかの国が提唱した地域協議」を受諾。ラオスを ASEAN との地域協議インドシナ代表に任命。

27日 ▶プーン・シバースト外相, インドネシア訪問—— (~5.1)。28日, モフタル・ネシア外相と, 30日, スハルト大統領, マリク副大統領と会談。カンボジア問題を含む両国間問題について。5月1日, 共同新聞発表「両国友好関係強化で努力することで合意。地域問題では双方は意見の相違を認めながらも, 意見交換の有益性で合意」。続けての外相の訪マ, 訪比は一時延期。

5 月

1 日 ▶ベトナム援助の自動車修理・部品その他日用品資製造工場の落成式。各種軍用トラックの修理を行う。79年10月1日から建設開始。

3 日 ▶ブーン外相、インドネシア訪問より帰国。

5 日 ▶(ビエンチャン) スウェーデンと 81~82 年対ラ無償援助 (約5000万クローネ) 覚書調印。

6 日 ▶(ビエンチャン) ソ連と地上衛星通信基地設立議定書調印。

12 日 ▶ブーン外相、訪マ——(～15日)。15日、外相は声明発表。フセイン・オン首相、マハティール副首相と会見、リタウディン外相と両国関係、東南ア問題で意見交換、「幾つかの点で相違があったにもかかわらず、討議を続行することで意見一致」。続いて訪比。

▶(ビエンチャン) ブルガリアと林業協力覚書。

14 日 ▶外務省、駐ラ・中国大使館に抗議覚書——4月末から5月7日までの北部国境地域での武力挑発で。

15 日 ▶ブーン外相、訪比——(～17日)。マルコス大統領と会見、ロムロ外相と会談。地域問題に関して、双方は「立場の相違に留意し、意見交換継続が有益」であることで合意。17日、共同新聞発表。18日、帰国。

17 日 ▶北部ウドムサイ州で、中国の軍事挑発に抗議する2000人の大衆集会開催。

19 日 ▶ビエンチャン州パクサン区ナムザップ川の国道13号線の鉄橋 (長さ166m, 幅4m) の修理完成。

20 日 ▶シアン・パサソン社説: ブーン外相の ASEAN 3 国訪問に関して「帝国主義者と国際反動は東南ア地域で、インドシナ, ASEAN 間に誤解を生じさせることを目的に干渉と挑発を強化している」と指摘。

▶北京放送、18日にラオス兵に変装した越武装要員一団が中ラ国境から雲南省へ侵入したと報道。

21 日 ▶全国農業協同組合指導委——組合網拡充で、現在組合の合理化と組合員の生活条件改善が主要議題。20日間。

▶23 日 ▶外務省、駐ラ中国大使に抗議覚書。18日のウドムサイ州ナム区での侵犯、待伏せ攻撃に対して。

▶シアン・パサソン論評「北京は雲南省で5000人のラオス人ゲリラを訓練すると共に、亡命中のラオス反動に武器と食糧の供給を増やしている」。

25 日 ▶カイソン書記長以下代表団、訪カ——カンボジア人民革命党第4回党大会出席で。

29 日 ▶(ビエンチャン) 東独と 81~85 年貿易協定, 81 年貿易議定書調印。

30 日 ▶閣議, 6.1 全国植林デーで指示。各公民が苗木10本 (5本工業用, 5本果樹用) を植えるよう訴え。

6 月

3 日 ▶(ビエンチャン) ベトナムと5カ年間の経済・文化・科学・技術協力議定書調印。

4 日 ▶ブーン外相、訪ビ——(～8日)。ウ・レ・マウン外相と、友好関係強化、双方が関心を寄せている他の問題について意見交換。

6 日 ▶(ビエンチャン) 人民革命党第1回民族問題会議開催——(～16日)。特にメオ族問題に関して。カムタイ国防相出席。15日、カイソン書記長が演説。7月7日、ルアンプラバン州でこのカイソン演説と党中央委政治局の各民族に関する決議研究に関する会議閉幕。

9 日 ▶シーソムポン党政治局員、モンゴル人民革命党第18回党大会より帰国。

13 日 ▶(プノンペン) インドシナ3国外相会議——(～14日)。共同声明は拡大地域会議開催を呼びかけ。ブーン外相が出席 (11~15日, 訪カ)。

17 日 ▶(マニラ) ASEAN 外相会議——(～18日)。インドシナ3国にカンボジア国際会議参加で検討を呼びかけ。

▶ソ連とカムムアン州に建設するスズ精練工場援助議定書調印。79年2月協定に基づきソ連は資金を供給。

18 日 ▶カムタイ国防相、訪カ——(～21日)。カンボジア革命軍記念式典で。訪カ中、ベン・ソワン国防相、ヘン・サムリン議長と会見。

▶24 日 ▶(ビエンチャン) ベトナムと 81~83 年灌漑協力協定調印。

▶ソ連と職業学校建設契約等に調印。600人の学生を収容するもの。他に道路建設機械も供給。

29 日 ▶カンプー労働・給料委委員長以下代表団、コムコン総会 (7.2~4) に出席するためソフィアに出発。7月7日、帰国。

7 月

2日 ▶チャンパサック州で文盲排除運動完了。

10日 ▶(ビエンチャン) 越と81年公衆衛生協力覚書。

11日 ▶プーン外相、国連事務局にメッセージ。カンボジア国際会議に欠席し、同会議の全決議を無効とみなす旨を通知。

13日 ▶(ニューヨーク) カンボジア国際会議開催——(～18日)。15項目宣言、カンボジアに関する臨時委員会設置。21日、外務省声明、同会議を非難するカンボジア外務省声明を支持。

14日 ▶ヌーハック副首相、越ラ友好条約締結記念で新5カ年計画実行状況に関し VNA とインタビュー。

▶(ビエンチャン) ソ連とレンガ製造工場建設議定書・覚書調印。年産能力700万～1200万。ソ連が資金援助と建設援助。

17日 ▶政府、レ・ズアン・ベトナム共産党書記長に国家金章贈与を決定。

18日 ▶ラオス・ベトナム友好協力条約調印4周年記念祝賀大衆集会——カイカンピトゥン党中央委員が演説。

19日 ▶ブルガリア援助で建設された国道9号線サウンナケート州ドンヘン村チャンボイ川橋引渡し式。長さ130m、幅9m。

20日 ▶閣議指令——○人民の自由な往来、物資の流通を妨げている現存規則の廃止と徴税行為の停止を行う。○遠隔地旅行に行政委発行の身分証明書が必要である以外は人民は自由な往来の権利を持つ。○商活動は国家独占品目(日誌2.19参照)を除いて自由業務が認められる。○国境諸州は輸出品目の取扱い、徴税、越境に対する監査を促進すべし、など。79.12.19政令の発展。

24日 ▶プーミ・ノサバン元首相、反越民族解放戦線の議長就任要請を受諾——要請はカンボジア国際会議の折に亡命指導者の会合でなされた。同元首相はバン・パオ・メオ族軍司令官と緊密に接触していたことを確認。またラオス統一民族解放戦線(UPLNF)が80年末以来、クメール・ルージュと協力しベトナムのFULROと連携し、北部少数民族を含む2万の武装ゲリラを擁し、中国が雲南省南部でゲリラを訓練している(81年初頭以来2000人)と言明。AFPとのインタビューで(AFP)。

27日 ▶シアン・パサソン紙、プーミ・ノサバン元首相を中心とする反越統一戦線の結成に関し「米帝国主義、北京反動、タイの手先が結託してラオス政府に敵対する陰謀を実行することを目的としている」ものと非難。

28日 ▶国立銀行、偽造50キープ紙幣の回収を通告。

31日 ▶プーミ副首相、解放以来過去5年の教育体制の発展に関して VNA とインタビュー。

8 月

2日 ▶ソ連、キエフでラオス、カンボジアのパイロットを養成中(VDS)。

3日 ▶(ビエンチャン) 日本と教育協力覚書調印。日本側80～81年に3000万円を援助。

5日 ▶スリウォン殿下、タヤ殿下(パッタナ前国王の孫)、タイへ亡命。11日、他の旧王族8名も。

▶(ハノイ) 越と81～82年文化協力協定調印。

6日 ▶(ビエンチャン) タイと81～86年電力供給契約調印——対タイ供給電力新価格は過去10カ年の3倍、1ユニット71サタン。今後タイは現行1.7億バーツに3.9億バーツを加えた5.6億バーツをラオスに支払う。10月より実施。当初ラオスはコスト高騰を理由に現行料金の5倍を要請(8.7付バンコク・ポスト)。

12日 ▶カイソン首相・党書記長、訪ソ(9.14参照)。

13日 ▶最高人民評議会定例会議——ス大統領、現在の困難の原因として、管理と指導の未熟さ、諸少数民族対策の不備を指摘。党7・8中総決議の理解を呼びかけ。会議は、81年下半期予算修正案、国家予算と使用に関する法案、銀行の国家独占に関する法案、81年6月23日付ソ連最高会議アビール(米帝非難)を採択して閉会。

16日 ▶(ハノイ) 越と81年対ラオス農林・灌漑省援助・科学技術協力協定調印。

17日 ▶(ビエンチャン) ソ連とカムムアン州木材伐採企業建設技術援助協定調印。ソ連側、建設調査で専門家派遣、必要な機械を供給(モスクワ放送)。

19日 ▶メコン川水位急速に上昇、田畑に一部被害発生。

21日 ▶(ビエンチャン) ソ連と81～82年文化科学協力計画調印。

▶ヌーハック副首相、訪越(～23日)。レ・ズアン越共産党書記長に国家金章を贈呈。

▶ラオス青年105人、カンボジア青年65人が、農業、冶金、電気、遠距離通信等の職業訓練受講のため東独到着。現在ラオスの東独留学生250人(VNA)。

23日 ▶(バルナ・ブルガリア) カイソン首相、ジフコフ・ブルガリア党第一書記・国家評議会議長と会見。国際問題について意見交換、中国の拡張政策を非難。

24日 ▶(プノンペン) カンボジアと81～85年通商協定。

25日 ▶81年前半の工業生産は計画を8%超過達成。電力3億9953万5000kw生産。110kw送電線、動力揚水場など建設。亜鉛186t、石こう25tを採掘(VNA)。

27日 ▶北部地区で中国によって訓練された反政府レジスタンス兵士12人を逮捕(VNA)。

29日 ▶ソ連援助によるビエンチャン州ポンホン区ポンソンの150kwラジオ放送局建設着工式。

9 月

4日 ▶ビエンチャン国内放送「中国は最近フォンサリ州国境沿いに軍隊を増強・集結し、緊張を高め、挑発と扇動を続けている。中国反動はスパイを越境させて、国境防衛軍の配備に関する情報を求め、人民、特に山岳少数民族の間に不穏状態を作り出そうとしている」

▶(ハノイ) 越と交通輸送協力議定書調印。

12日 ▶ビエンチャン国内放送、ビエンチャン州中部の豪雨が収まり、メコン川の水位が低下中と報道。

14日 ▶(モスクワ) カイソン・ブレジネフ会談——双方は兄弟的友好・全面的協力の発展に満足の意を表明、81～85年国民経済計画はソ連の対ラ輸出増、各経済部門要員養成援助での経済関係を促進する。ソ連は地域協議を開くとのインドシナ諸国の提案を支持し、インドシナ3国の関係を更に強化したいとのラオスの願いを支持する。ラオスはソ連共産党第26回大会が定めたソ連の平和的対外政策を全面的に支持する(9.15 VNA)。ブレジネフ書記長、カイソン首相にレーニン勲章授与。

▶キューバ党・政府代表団、訪ラ——(～16日)。両国経済・科学・技術協力政府委員会設置で合意。

15日 ▶スーハック副首相、国連開発計画(UNDP)農業食糧機構(FAO)代表団と会見、国際諸機関が対ラ経済回復・建設に更に援助を与えてくれるよう要請。

17日 ▶第2回全国農業工作総括会議——(～25日)。会議は、81年の工作がかなり良好で人民の間に集約農業が進み、現在の米作予想生産量が100万tを超過していると報告(9.29付 VNA)。

18日 ▶ラオス人民民族解放統一戦線、旧ラオス王国復活計画発表——結成1周年で15日付でAFPに送付した声明で。同戦線は中国の支援を受け、中立派、山岳少数民族、タイ、仏在住旧右派を結集、プーミ・ノサバン元首相を総司令官、インペン・スリニャタイ元法相を政治指導者スポークスマンとし、在米バン・パオ將軍、在仏チャンパサック元国防相が戦線を支持。現在、在豪の元国王義弟カムヒン殿下に「摂政殿下」就任を要請中。戦線はラオスの政治的解決を求めており、ラオスの北部と南部に解放区を樹立の予定(AFP)。

21日 ▶(ビエンチャン) 州商工業局、3番目の飼牛農場建設。水牛・牛250頭を飼育(VNA)。

24日 ▶(ハノイ) 越と教育協力議定書調印。

29日 ▶バットナ元国王、このほど死去。ファパン州ウイエンサイの再教育キャンプで。ノンカイ難民キャンプの元ラオス最高人民評議会委員が29日に確認したもの(9.30付北京放送=RF)。

10月

5日 ▶(モスクワ) ソ連と81～82年経済・科学・技術協力計画実施に関する協定・議定書調印——ラオス側スーハック副首相、ソ連側カツシェフ副首相。

7日 ▶ブーン副首相・外相、キューバ(7～12日)、ブルガリア(12～15日)、ハンガリー(15～19日)訪問。

10日 ▶(ビエンチャン) 補充教育運動検討会議、81～82学年末までに文盲完全追放を発表。過去3カ年の文盲解放は約63万7000人(10.11付 VNA)。

▶ビエンチャン国内放送、ソ連との協力関係に関して「ソ連はラオスの諸種経済企業の建設(病院、橋、自動車修理工場、石油貯蔵所、学校など)を援助した。ソ連衛星通信システムを通じてソ連テレビ放映が可能となる。多数のラオス人学生がソ連で高等教育・職業教育を受けている。81～85年にかけて、ラオスはソ連にコーヒー、うるし、安息香、たばこ等を供給し、ソ連は専門家の訓練、交通網の整設、森林・加工業等でラオスを援助する」と成果、展望を報道。

12日 ▶(ハノイ) ラオス社会主義建設防衛に貢献したベトナム人労働者・軍単位に対する勲賞授与式。

13日 ▶外務省、在ラ・タイ大使に覚書。9日にタイ・パトロール隊がメコンでラオス貨物船4隻を攻撃、海賊行為を働いたことに抗議。タイ側はこれを否定。

15日 ▶ギニア革命人民共和国と大使級外交関係樹立。

22日 ▶ブーン副首相・外相、訪ソ——(～26日)。23日、グロムイコ外相と会談。26日、共同声明「会議は東南ア情勢に特別の注意を喚起。ソ連は東南ア地域会議開催に関するインドシナ諸国の諸提案を支持。ソ・ラ両国は友好協力関係の全面的強化の意向を表明」。

26日 ▶パイデン・ロブリアニャオ最高人民評議会副議長、全山岳部族民に新年のメッセージ送付。

▶(ビエンチャン) 東独と12の修理工場建設議定書調印。援助額1300万マルク。靴、自転車、オートバイを修理。82年初頭よりビエンチャン、カムムアン、サワンナケート、チャンパサック州で建設開始。

▶(ビエンチャン) ベトナム援助で建設された血清製造施設引渡し式。ラオス初の施設(VNA)。

28日 ▶(ビエンチャン) ソ連と、ベトナムのビン市～ビエンチャン間の石油パイプライン建設援助議定書調印。

▶(ビエンチャン) カンボジアと外交・公用パスポート携行者の出入国ビザ相互免除協定調印。

11月

2日 ▶(ビエンチャン) チェコと、国道9号線上の2つの橋梁建設議定書調印。

5日 ▶(ビエンチャン) ベトナムと81~85年物資交換支払協定、82年物資交換・支払議定書に調印。

6日 ▶AFP、旧政権公務員が再教育の後、行政機関の専門職に就き、政治的緊張は緩和されている、81年の米の好収穫は、地方への分配の困難を除いて経済の危機状態を脱せしめている、と報道。

10日 ▶(ビエンチャン) 日本と、市内に建設する2つの給水塔のための6億円供与協定調印。21万人分の水不足解決のため、82年初頭より着工。15カ月間の工程。

11日 ▶ラオス人民民族解放戦線一部指導者、スイスで会議——18日付シアン・パサソン紙、同会議は米・中が根廻しして開催したものと非難(AFP)。

12日 ▶ブーン外相、訪タイ——(～15日)。タイ指導部と国境横断、メコン利用、国境の治安、難民問題などで会談。15日、共同声明「外交関係強化、友好関係回復で合意。ムクダーハンで国境再開。国境付近のゲリラ・反政府勢力を協力して掃討する。ラオスは在タイ難民2000人の帰還を歓迎し、同問題は今後も交渉継続する」。

18日 ▶党書記局指令——少数民族の旧正月行事に関して。要旨「米帝は中国と結託しタイ反動を利用して、メオ族を集めてバン・パオを指導者とするモン王国を中国領内に造ろうとし、メオ族に心理戦訓練を行い、ラオス・中国国境、ラオス・タイ国境に派遣して混乱を起こそうとしている。更に彼らはラオス・中国国境に開発村を造ってラオス解放を唱えている。党・行政委は、世界情勢と建設・国防に関する正しい発表を行うべきである」。

▶カイソン書記長・首相、10～11月にルアンプラバン、ウドムサイ両州の地方・軍を訪問。国防・治安維持に関する党路線・政策の理解、「新たな敵」に対する知識水準を高めるよう呼びかけ(VDS)。

▶シアン・パサソン論評、ラオス人民民族解放戦線の結成を、北京、ワシントンによる共和国を破壊しようとする隠謀である、と非難。

▶(ビエンチャン) 東独と、81～85年相互協力協定、農林業協力拡大議定書に調印。

25日 ▶(ビエンチャン) チェコと81～85年文化・教育・科学協力覚書調印。ラオス学生の訓練に関するもの。

27日 ▶(ビエンチャン) 東独と82年職業訓練議定書。

30日 ▶チュー・ファイ・マン越大将・政治局員、訪ラ——12.1、スファヌボン大統領に金星勲章授与。

12月

1日 ▶(ビエンチャン) 建国記念日祝賀大集会——プーミ副首相が過去6カ年の成果に関して演説。籾収穫100万t以上。識字率85%に達し、学生・生徒数50万人。

5日 ▶仏とビエンチャン・パリの大使館再開で合意。

▶81年の農業成果——水田面積43万9250ha(80年比3.3%増)、集約生産面積約5万6712ha。籾収穫114万3865ha(同9.74%増)、澱粉作物12万5856t、工業用作物4万2549t。水牛87万0328頭、牛46万頭、豚114万0800頭、羊5万0590頭、家禽467万6619羽。植林約100ha、伐採12万m³、輸出木材8943m³。新規灌漑施設96、灌漑面積4万9134ha(VDS)。

▶(ビエンチャン) スウェーデンと、協力基金割当覚書調印。これに基づき82/83、83/84年度に林、工業、交通、輸送分野において5500万クローネの基金を拡大。

7日 ▶(ビエンチャン) タイの民間会社と、ナムグム集水地域の木材開発契約に調印。

12日 ▶工業・貿易省会議——81年の成果発表。工業総生産81年比74.88%増。電力36.19%増。中央から地方への流通・輸送量5.19%増。輸出13%増、輸入52%増。国家による余剰米購入前年比3.9倍(12.14付VDS)。

14日 ▶タイへの難民151人が帰国。80年3月以来の自発的帰国者数は669人に。タイ領には5万人(AFP)。

15日 ▶(ビエンチャン) プレジネフ生誕祝賀大衆集会。

18日 ▶(ビエンチャン) 社会主義諸国外務次官会議開催——ラオスの主唱で越、カ、ソ連、東欧諸国、モンゴルが参加。アジア問題、アフガンと特にカンボジア問題で。会議はインドシナ3国の対東南ア提案、カンボジア人民共和国の合法性を再確認。19日、共同声明発表。

▶カイソン書記長・首相、ス大統領、プレジネフソ連共産党書記長・最高会議議長75歳の誕生日で祝電送付。また政府、同書記長に国家金勲章授与。

19日 ▶シアン・パサソン、プレジネフ生誕記念社説。

21日 ▶(ビエンチャン) キューバと81～83年文化交流協力協定に調印。

▶越党教宣代表团、訪ラ(～28日)。滞在中、宣伝と訓練分野での協力覚書に調印。

▶(ビエンチャン) ラオスで際立った成果をあげた越専門家への勲章授与式。

23日 ▶(ビエンチャン) 軍政治会議——諸外国で訓練された武官に階級を授与。位階は準尉、少尉、中尉。

▶(ビエンチャン) ソ連と、越＝ビエンチャン間石油パイプライン(465km)建設計画契約に調印。費用はソ連側負担。

参 考 資 料

インドシナ 1981年

1. ベトナムの1982年の主要経済指標
2. ベトナム社会主義共和国国家機構人事
3. カンプチア人民共和国国家機構人事
4. カンプチア人民革命党人事
5. ベトナム各省の政治・経済概況
6. 1981年ベトナム重要日誌補足

1. ベトナムの1982年の主要経済指標(計画値)

第7期国会第2会期の諸決議(1981年12月30日)から

国民総生産	1980年比 4%増
国民所得	同 5%増
農業総生産額	同 8%増
工業総生産額 (小工業・手工業を含む)	同 5%増
基本建設総投資額	同 6.7%増
輸出総額	同 45%増
国営工業労働生産性	同 5%増
食糧総生産	1600万t
工業用作物栽培面積	71万4000ha
豚頭数	1100万頭
電力	40億3500万kWh
石炭	630万t
セメント	96万2000t
織物	2億6000万m
紙	5万5000t
砂糖	20万t
水産高	60万t
うち海水魚漁獲量	42万t
普通教育生徒数	1231万人
新規選択学生数	
うち大学と高等学校	3万5000人
専門中学	4万7200人
熟練工	5万3800人
療養ベッド総数	19万9000床

(1981年12月31日付ニャンザン紙発表)

2. ベトナム社会主義共和国国家機構人事

(1981年6月25日から7月4日の第7期国会第1会期で決定: 年末まで変更なし)

○国家評議会

議長	Truong Chinh
副議長	Nguyen Huu Tho
“	Le Thanh Nghi
“	Chu Huy Man(大将)
“	Xuan Thuy

書記長

Xuan Thuy

評議員

Nguyen Duc Thuan

“

Nguyen Thi Dinh

“

Ngo Duy Dong

“

Le Thanh Dao

“

Y Ngong Nie Kdam

“

Dam Quang Trung(少将)

“

Nguyen Thanh Le

○国会議長, 副議長

議長

Nguyen Huu Tho

副議長

Xuan Thuy

“

Nghiem Xuan Yem

“

Nguyen Xien

“

Y Pah, または Y Mot

“

Cam Ngoan

“

Huynh Cuong

“

Thich The Long 僧正

“

Vo Thanh Trinh 牧師

“

Phan Anh

○国防評議会

議長

Truong Chinh

副議長

Pham Van Dong

“

Pham Hung

“

Van Tien Dung(大将)

“

To Huu

○民族評議会

議長

Hoang Truong Minh

副議長

Lo Van Hac

“

Ksor Kron

“

Giang A Pao

“

Son Thong

○国会常任委員会

法制委員会委員長

Tran Quang Huy

計画・予算委員会委員長

Dao Van Tap

文化・教育委員会委員長

Tran Do

科学・技術委員会委員長

Bui Thanh Khiat

厚生社会委員会委員長

Nguyen Thi Dinh

青少年委員会委員長

Vu Quang

外交委員会委員長 Nguyen Thanh Le.
 ○閣僚評議会 (内閣)
 首相 Pham Van Dong
 副首相 To Huu
 " Pham Hung
 " Vo Nguyen Giap
 " Huynh Tan Phat
 " Vo Chi Cong
 " Do Muoi
 " Nguyen Lam
 " Tran Quynh
 官房長官 Dang Thi
 内相 Pham Hung
 国防相 Van Tien Dung
 外相 Nguyen Co Thach
 国家計画委員会議長 Nguyen Lam
 国家計画委員会副議長 Vu Dai
 国家基本建設委員会議長 Huynh Tan Phat
 国家科学技術委員会議長 Le Khac
 政府監査委員会議長 Tran Nam Trung
 政府民族委員会議長 Hoang Van Kieu
 国家価格委員会議長 Doan Trong Truyen
 財・政相 Hoang Anh
 国立銀行総裁 Nguyen Duy Gia
 供給相 Tran Sam
 労働相 Dao Thien Thi
 建設相 Dong Sy Nguyen
 交通運輸相 Dinh Duc Thien
 機械冶金相 Nguyen Van Kha
 電力相 Pham Khai
 鉱山石炭相 Nguyen Chan
 軽工業相 Tran Huu Du
 食品工業相 Vu Tuan
 農業相 Nguyen Ngoc Triu
 林業相 Phan Xuan Dot
 水利相 Nguyen Canh Dinh
 水産相 Nguyen Tien Trinh
 食糧相 La Lam Gia
 商業相 Tran Phuong
 外国貿易相 Le Khac
 文化相 Nguyen Van Hieu
 厚生相 Vu Van Can
 教育相 Nguyen Thi Binh
 大学・専門中学相 Nguyen Dinh Tu
 傷病社会相 Duong Quoc Chinh
 法制相 Phan Hien

内閣事務局長 Dang Thi
 (1981年7月5日付ニャンザン発表)

3. カンブチア人民共和国国家機構人事

(1981年6月24日から27日の第1期国会第1会期で決定)

1. 国民議会

議長 Chea Sim
 副議長 Mat Ly
 " Tep Vong
 " Nu Beng
 事務総長 Phlek Piroun

2. 国家評議会

議長 Heng Samrin
 副議長 Say Phuthang
 事務局長 Chan Ven
 議員 Men Chhan
 " Kham Len
 " Heng Tear
 " Vandy Kaon

3. 閣僚会議

首相 Pen Sovan*
 副首相兼外相 Hun Sen
 " 計画相 Chea Soth
 " 国防相 Chan Si
 内相 Khang Sarin
 農相 Kong Samol
 工業相 Keo Chanda
 通信・運輸・郵政相 Khun Chhy
 貿易相 Tang Saroem
 財政相 Chan Phin
 人民国家銀行総裁 Cha Rieng
 国家統制委員会議長 Sim Ka
 教育相 Pen Navouth
 保健相 Yit Kim Seng
 情報・文化相 Chheng Phon
 司法相 Uk Bun Chhoeun
 官房長官 Ung Phan

* 81年12月4日、人民革命党書記長を解任された Pen Sovan は、7日、首相も解任され、Chan Si 副首相が首相代行に指名された。

(出所) *Daily Report Asia & Pacific*, 1981年6月29日号。

4. カンブチア人民革命党人事

(1981年5月26日から29日の第4回党大会で決定)

1. 中央委員 (正委員19人、候補委員2人)

正委員

① Pen Sovan ② Say Phuthang

- | | |
|---------------|----------------------|
| ③ Heng Samrin | ④ Chea Sim |
| ⑤ Bou Thang | ⑥ Hun Sen |
| ⑦ Chea Soth | ⑧ Chan Si |
| ⑨ Chan Phin | ⑩ Lim Nai |
| ⑪ Chey Saphon | ⑫ Mat Ly |
| ⑬ Soy Keo | ⑭ Khang Sarin |
| ⑮ Heng Samkai | ⑯ Rung Chhream Kesan |
| ⑰ Lay Samon | ⑱ Sin Ka |

候補委員

- | | |
|--------------|-----------|
| ① Mean Saman | ② Kim Yin |
|--------------|-----------|
2. 政治局員
- | | |
|----------------|---------------|
| ① Pen Sovan | ② Heng Samrin |
| ③ Say Phuthang | ④ Chea Sim |
| ⑤ Bou Thang | ⑥ Hun Sen |
| ⑦ Chea Soth | ⑧ Chan Si |
3. 中央委員会書記局員
- | | |
|-------------|----------------|
| ① Pen Sovan | ② Say Phuthang |
| ③ Bou Thang | ④ Hun Sen |
| ⑤ Chea Soth | ⑥ Chan Si |

4. 書記長
Pen Sovan*

* Heng Samrin が12月2日第2回中央総会で Pen Sovan に代り選出された。

(出所) *Daily Report Asia & Pacific*, 1981年5月29日号, 6月1日号)。

5. ベトナム各省の政治・経済概況

A. 各省の経済的諸成果

(注: 各省記述文中のカッコ内の日付は、ニャンザン紙報道の日付を変わる)

Ha Noi 市—1.20現在, 輸出用農産物生産用農地を10万 ha 拡大, 労働者50万人が従事(1.20)。

Ho Chi Minh 市—商業状況: 市内国営商業公司10, 総合百貨店4, 独立採算商店25。商業合作社事務所8, 売店300(3.14), 林業状況: 材木加工工場500, 企業130, 木材25万 m³を加工, 輸出用5000 m³・総額600万ドン, メコン・デルタ各省への材木供給1900万ドン, 同部門従業者1.5万人(6.14), 養魚状況: 養魚地716, 水産供給量1200 t(6.24), 76~80年の市郊外の農業成果: 耕地76年5.97万 ha, 80年10万6850 ha, 食糧生産量76年9.5万 t, 80年8.5万 t, 灌漑可能面積1.8万 ha, 新開墾地5万 ha, 豚頭数79年9.1万頭, 80年20.3万頭。80年目標は食糧生産23万 t, うち野菜20万 t, 豚23万頭(9.13)。市郊外の農業状況: 全農地12万 ha, うち耕地8.3万 ha, 開墾面積2.6万 ha, 2期作面積2万 ha 以上。農業労働者50万人,

国営農場面積2万 ha, 豚頭数76年12万2150頭, 80年21万頭, 81年前年と同数。水牛・牛頭数76年4万5500頭, 81年7万頭。畜産飼料工場10・年産20万 t。養魚面積75.5万 ha, 野菜生産量76年8.5万 t, 81年14万 t(11.18), 81年の小手工業総生産額18億ドン, 80年比30%増。82年目標25億ドン(12.30)。

Hai Phong 市—新港の緊急建設を決定(2.25), 11.25現在, 秋季穀物収穫完了, ha 当り収量2.55~2.6t, 81年の農業生産量80年比4万 t 増(11.25)。

Cao Bang 省—現在の耕作面積6万 ha, うち雑穀専用栽培面積3万 ha(4.9)。

Bac Thai 省—81年の春米作付面積2万3500 ha, 生産量5.6万 t。同雑穀栽培面積1.9万 ha, 生産量1.9万 t(11.16)。

Son La 省—過去4年の開墾面積5000 ha, 山岳少数民族4万人が定住, 新経済区建設(11.23)。

Ha Bac 省—81年の春米作付総面積6万 ha, 同落花生, 大豆1660 ha(2.26), 12.16現在, 秋米収量終了, ha 当り収量2.2 t(12.16)。

Ha Son Binh 省—81年の春季穀物収穫12万9759 t, 昨年比6500 t 増(6.23), 過去20年の植林1.3億本, 森林開発1.4万 ha(10.21)。

Hai Hung 省—冬春季雑穀栽培面積: ジュート4263 ha, 大豆1289 ha, 落花生843 ha, サツマイモ5049 ha, 2.28現在の春米作付面積10万8166 ha, 計画比96%(3.5), 春米の ha 当り収量3.1~3.2 t(6.18), 8.2現在の秋米作付面積11万5063 ha, 計画比97.5%(8.2), 74~78年の食糧納入平均12.4万 t, 79年11.5万 t, 80年11.3万 t, 81年春季時8.8万 t, 81年目標14万 t(11.17), 秋季穀物総生産量33万 t, 昨年同期比10万 t 増, ha 当り収量2.7 t。年間食糧生産量83万 t・予定(11.26), 81年の稲作付面積32.5万 ha, 80年比1.5万 ha 増。81年の農業生産量85.9万 t, 計画比2.6%超過, 80年比12万 t 増(12.3), うち粳米70万7048 t, 74年比2万9048 t 増(12.11)。

Thai Binh 省—11.10現在, 秋季作物収穫完了。ha 当り収量2.9~3 t(11.26), 81年の食糧生産量24.5万 t, 計画比5.2%増, 80年比66.2%増(12.8)。

Ha Nam Ninh 省—81年の春米の ha 当り収量2.5 t, 昨年比400 kg 増(6.20), 81年の農業生産量67.5万 t, 計画比6.3%超過・約4万 t 増, 80年比19.3万 t 増(12.18)。

Thanh Hoa 省—81年の冬春季サツマイモ栽培面積2.4万 ha(3.13), 春季穀物収穫面積10.6万 ha, 総生産量28万1621 t, 昨年比100 t 増(6.20), 秋米作付面積14.1万 ha, 計画比4.7%超過。ha 当り収量2.1 t, 80年

比300g増。秋米生産量29万5000t, 計画比21%増。年間生産量68.5万t(12.12), 年間生産量は80年比40%増(12.29)。

Nghe Tinh 省—秋米作付面積15万3300ha, 計画比3%超過(9.6), 12.25現在, 秋季作物収穫完了, ha当り収量1.5~1.6t。81年の農業生産量70万1316t, 計画比2万t増(12.25)

Binh Tri Thien 省—5.20現在の春米収穫面積5.4万ha, 作付比62.5%。ha当り収量1.2t(5.20), 耕作地: 75年に12万ha, 80年に18万ha。雑穀栽培/食糧生産は40%(8.14), 11.2現在, 夏秋米収穫完了, 作付面積5万1200ha, 計画比2%超過, ha当り収量1.86t(11.2)。

Quang Nam Da Nang 省—80年の手工業・小工業生産総額2.8億ドン, 79年比15%増(1.27), 解放後の経済発展状況: 76年の復旧農地5.7万ha, 現在, 12.7万ha(新開墾7万ha), 灌漑保障農地76年2万ha, 現在12万ha。過去5年の生産増加率21.8%。林業=沿海緑化計画を現在完成, 植林1.7万ha, 保護林区の2万ha, 16万m³を開発。過去5年の水産高17万t。工業, 76年の工業企業26, 小手工業3295, 現在, 工業企業76, 小手工業1万0100, 80年の総生産は76年比3倍増(年間平均増加率31.4%)(3.28), 同省ノソン炭鉱開発に30年ぶりに着手(7.24), 10月末の地方食品購入量8100万t, 年間計画比105.2%(11.14), 5.27現在, 冬春作物収穫完了, 総生産量20万t以上(雑穀25%), うち雑穀栽培面積5.1万ha(5.27), 81年5カ月間の小手工業生産総額900万ドン, 80年同期比30%増(6.8)。

Nghia Binh 省—81年上半期の小手工業生産総額4900万ドン, 計画比20%, 昨年同期比20%増(7.3)。

Phu Khanh 省—1.31現在の冬春米作付面積3.2万ha, 計画比90%(2.10), 農村交通整備状況: 過去5年に道路補修1217km, 新設757.5km, 橋400本を建設。総投資額140万ドン(8.4)。

Thuan Hai 省—77年以来, 高収穫品種米を使用, 80年のha当り収量10t(5.11), 76~80年の開発状況: 労働者数40.3万人, うち農業労働者75.6%。新開墾面積10.5万ha。年間人口増加2000人。食糧生産面積12万5255ha。食糧生産量76年22万0501t, 80年26万8117t。雑穀栽培面積76年3万3543ha, 80年7万5250ha(11.25)。

Gia Lai Kon Tum 省—過去5年に少数民族居住区100を設立; 現在, 4万6471世帯, 23万人が移住, 5万haを開墾, うち2.33万haで生産開始。1人当り生産量80年に400kg(4.9), 過去5年の開墾面積6.5万ha, 現在の耕作面積13万ha, 75年の農業生産量10万t, 80年22万t。79年以来, 食糧自給達成(11.11)。

Dac Lac 省—10月初頭現在の水牛保有頭数1万0637頭, 牛37万3900頭, 豚12万5500頭(10.30), 75~81年の農業状況: 耕地75年6.5万ha, 81年11.2万ha。うち食糧生産地75年4万8870ha, 81年8万3610ha。水利施設432。灌漑面積75年200ha, 81年8500ha, 75年の農業生産量6万1500t, 81年15.2万t。輸出品総額76年2168万ドン, 81年3500万ドン。少数民族2.6万世帯・6.52万人が定着(11.20)。

Long An 省—80年の国営商業の物資買入総額3648万ドン, 計画比151.4%, うち農産物1084万ドン(9.22)。

An Giang 省—81年の冬春米作付面積8.7万ha(4.10), 農業生産状況: 全耕作地33万4684ha, うち稲作面積29万9359ha, 75年の生産量38万t, 80年86万5600t, 計画比5万2942t増。81年冬春米ha当り収量4.5t(11.6)。

Tien Giang 省—夏秋米ha当り収量3.5t(10.19)。

Cuu Long 省—80年の稲生産ha当り収量2.4t(76年2.2t), 1人当り収量442kg(76年400kg)(1.16), 1月末の秋米収穫面積10万ha, 計画比60%(2.9), 80年の秋米作付面積17万ha, 79年比4.2%増(2.19), 80年第1四半期の小手工業生産総額820万ドン, 年間計画比58%(4.19)。

Hau Giang 省—80年の輸出総額2550万ドン, 計画比50万ドン超過(1.20), 81年の秋米作付目標面積33.1万t(5.20), 80.8.29にカント市港湾拡張工事終了, 3000t級船舶が入港可能(9.1), 10.5現在, 小手工業総生産額7600万t, 計画比20%, 昨年同期比2.8倍(10.5), 豚肉買入, 年間目標達成(10.20)。

Kien Giang 省—80年の食糧生産総量60万t, 計画比10万t超過, 79年15万t増(2.10)。

Minh Hai 省—82年の食糧生産目標100万t(4.8), 9.9現在の秋米作付面積27万2040ha, 計画比80~85%(9.9), 水産状況: 漁民4000世帯・漁業労働者1.4万人。保有船舶164(10.13)。

B. 各省の社会主義改造状況

(注: 各省記述文中のカッコ内の日付は, ニャンザン紙報道の日付を表す)

Ho Chi Minh 市—9.13現在, 農業合作社11, 生産集団357, 生産団結組2000以上設立。農家21.7%, 耕地13%を集団化(9.13), 11.18現在, 合作社10, 集団350, 団結組1400(11.18)。

Bin Tri Thien 省—1.5現在, 合作社561, 生産集団2501。農民95%, 耕地93%, 水牛・牛90%, 農機具80%を集団化(1.5)。

Quang Nam Da Nang 省—9.17現在, 農業合作社

241, 耕地85%, 農家93%を集団化(9.17)。

Dac Lac 省—11.20現在, 農業合作社141, 生産集団459設立(11.20)。

Song Be 省—11.2現在, 農業合作社115, 生産集団250設立。農家21.88%, 耕地20.76%, 農民19.2%を集団化(11.2)。

An Giang 省—9.14現在, 農業合作社6, 生産集団301, 生産団結組779設立(9.14), 現在, 同6, 同341, 同1538設立。耕地1.8万ha, 農家1.9万戸, 農民12万人を集団化(9.30)。

Tien Giang 省—11.2現在, 農業合作社15, 生産集団219, 団結組3496設立(11.2)。

Ben Tre 省—11.2現在, 合作社15, 生産集団229, 団結組3496設立(11.2)。

Cuu Long 省—11.2現在, 生産集団456, 団結組802設立(11.2)。

Hau Giang 省—省内195村内175村に売買合作社成立(4.21), 農業生産集団820(6.22), 11.2現在, 合作社2, 生産集団917設立。農家10%, 耕地9.98%, 労働力9.72%を集団化(11.2)。

Minh Hai 省—4.8現在, 国営農場5, 農業合作社9, 生産集団108, 生産団結組2000を設立(4.8), 生産集団318, 団結組2693設立(11.2)。

C. 各省の対国家食糧等の納入状況

(注: 各省記述文中のカッコ内の日付は, ニャンザン紙報道の日付を表わす)

Quang Ninh 省—過去4カ月豚肉売却829t, 昨年比73%増(6.1)。

Ha Son Binh 省—春季食糧納入義務完遂, 3万2050t(6.27)。

Hai Hung 省—春季食糧納入計画完遂(6.27), 食糧納入12.6万t(12.3), 12.1現在, 食糧納入は年間計画5.5%超過。納税義務分5.2%増, 返済分100%増, 買入分55.9%増(12.11)。

Ha Nam Ninh 省—春季食糧納入義務完遂7万5431t(6.27), その後, 納税分7万t, 返済分8851t(8.14), 計画達成後, 農民より粗1.5万t買入(11.10)。

Hghe Tinh 省—6.7現在, 食糧納入4.85万t, 計画比500t増(6.11)。

Quang Nam Da Nang 省—上半期にエビ70t, その他水産物数十tを売却(6.9), 5.19現在, 冬春食糧納入3万t, 計画比120%, 昨年同期比45%増(6.10)。

Nghia Binh 省—6.15現在, 冬春食糧納入4万5265t, 計画比100.6%, 昨年同期比1.3万t増(8.6), 9.5現在, 夏秋季食糧納入1.3万t, 計画比53%(9.19), 10.5

現在, 食糧納入6.7万t, 年間計画比3%超過, 80年比1.9万t増(10.14)。

Phu Khanh 省—過去3カ月, 海産物2500tを国営商業に売却(4.10), 冬春穀物納入4万t, 計画比100%, 昨年同期比1.4万t増(8.6)。

Dac Lac 省—3月末現在, 乾燥サツマイモ, マニオク1900t売却, 計画比63%(4.13), 10.15現在, 食糧納入1万7391t, うち粗7256t(12.8)。

Dong Thap 省—3.10現在, 秋季食糧納入, 計画比72%, うち納税分計画比15%(3.20), 10.7現在, 食糧納入量13万0129t, 計画比100.8%, 昨年同期比2.5倍(10.14)。

An Giang 省—6.30現在, 冬春米納入10万t以上, 計画比120%, 納税・契約返済分等, 計画比50%(6.30), 11.20現在, 納税分25万t(11.6), 12.20現在, 食糧納入, 81年計画比96%, 80年比7万0100t増(12.30)。

Teing Giang 省—5.1現在, 秋・冬春食糧納入は計画比80.6%, 納税分86.6%(5.12), 食糧納入は81年計画比86%, うち納税分3万6523t, 契約交換分3万8195t(10.1)。

Ben Tre 省—2.15現在, 砂糖キビ8万t, 砂糖塊数千tを売却(2.28), 砂糖キビ15万t売却(6.8)。

Cuu Long 省—1.5現在, 粗米1.85万t納入。計画比18.5%増, 昨年同期比8倍増(1.14), 2.26現在, 納入粗米, 計画比2.5%超過, うち納税・契約返済分, 計画比98%(3.5), 4.7現在, 秋季納税計画11%超過(4.15)。

Hau Giang 省—2月末現在, 穀物納入計画比81%, うち納税・契約返済1.7万t(3.13, 17), 3.10現在, 粗米納入量17.4万t, うち納税分5.8万t, 返済分2万t以上(3.21), 3月末に秋季穀物納税計画終了(4.7), 4.10現在, 納税分6万4697t, 81年の納入目標28万t, うち納税分8.9万t(5.20), 過去4カ月, 豚肉売却250t, 昨年比100t増(6.1), 砂糖売却1万1800t, 計画比118%, 豚肉2820t, 80年全体比2.2倍, 大豆300t(6.6), 6.5現在, 食糧納入は計画比93%, うち粗米6.55万t(6.11), 上半期に砂糖1.32万t, 豚肉3200t, 大豆1600t売却(7.14), 9.30現在, 粗米納入24.5万t, 昨年比7.5万t増(10.21)。

Kien Giang 省—80年秋季食糧納入は10.5万t, 計画比70%, 前年同期比3.5万t増(6.12), 9月末に計画1.8%超過(12.29)。

Minh Hai 省—1.13現在, 粗米3万7327t納入, 昨年同期比2.7倍増(1.13), 3.15現在, 納税分穀物4.2万t, 計画比72.8%, 昨年比61%増(3.21), 4.25現在, 秋米粗米納入11万5672t, 計画比58%, 昨年比64%。うち納税分は計画比83%, 返済分8%(5.20), 8.30現在, 食糧

納入11万5128 t, 年間計画比57.5%。うち納税分4万7618 t, 計画比81.8% (10.1), 9月末現在, 食糧納入は80年計画と同量, 豚肉1万0563 t, 80年計画比130%増, 大豆651 t, 砂糖724 t, 塩2.2万 t (10.27)。

D. 指導部首脳陣の主要な地方訪問・視察状況

(注: 記述文中のカッコ内の日付は、
ニャンザン紙報道の日付を表わす)

レ・ズアン共産党書記長——クローン省(1.16), ソンベ省ゴム園・タイニン省ダウチェン水利工事(1.19), クアンナム=ダナン省(8.11), ビンチチェン省(8.14), ハイフォン市港湾(10.7)。

チュオン・チン党政治局員——ブントウ=コンダオ特別区の国営漁業公司(1.13), 南部の諸ゴム園(1.15), ホー市, ミニハイ省(1.18), ハイフン省の農業生産(1.29~30*), ハイフォン市(2.7), ハソンビン省(2.7), ハノイ市諸企業(3.3), ハナムニン省(3.9), ベンチエ省(8.9), ティエンザン省(8.10)。

ファン・バン・ドン党政治局員・首相——ホー市(2.2), ハソンビン省(2.8), ダクラク省(3.17), ハトウエン省少数民族代表団(8.31)。

ファム・フン党政治局員・副首相兼内相——フーカイン省, ジャライ=コントム省(1.25), クローン省(10.17)ホー市(11.23)の各公安部隊。

ポー・グエン・ザップ党政治局員・副首相——ホー市の科学技術討論会(2.8), ビンチチェン省(2.11)。

レ・ティン・ギ党政治局員・書記局員——ビンフー省(2.7), ハイフォン港(8.1), ホー市, ドンナイ, ハウジャン, クローン, ロンアン省の農業改造(8.19)。

バツ・ティエン・ズン党政治局員・国防相——中部高原駐屯山岳部隊(2.8)。

トー・フー党政治局員・副首相——ティンホア省(2.9), ハナムニン省(2.10)。

グエン・バン・リン党政治局員——キエンジャン省党大会参加(8.20)。

ポー・チ・コン党政治局員・副首相——ギアビン省, クアンナム=ダナン省(2.7), ザライ=コントム省(11.11), ダクラク省(11.20)。

ポー・バン・キェット党政治局員候補——ホー市(9.4)。

ド・ムオイ党政治局員候補——クアンニン省(2.8), クアンナム=ダナン省の流通・分配(10.7)。

グエン・フー・ト党中央委員——ブントウ=コンダオ特別区(7.30), ラムドン省(8.25), ハイフォン市(9.24~27*)。

(注: * 印は実際の日付を示す)

E. 新経済地区への移動

(注: 文頭日付はニャンザン紙報道の日付を表わす)

4.14: ハノイ市郊外農民463世帯・3300人→ラムドン省

11.23: 過去4年間, ハイフン省4748世帯→ザライ=コントム省, 2.3万 ha を生産, 12万人で国営農場

12: 12, 牧畜センター12, 合作社24, 生産集団50を設立(3.25)

7.6: 過去3年間, ハナムニン省ナムニン県2.1万人→新経済地区

7.24: 81年上半年, タイビン省8000人(労働者4000人)→新経済地区

8.28: 76~80年, ホー市84万人→郊外・新経済地区

10.22: 過去5年間, 全国各省14.1万人→ダクラク省, 3万1069 ha を開墾・同省耕作面積を2倍に拡大

12.7: 過去5年間, クアンナム=ダナン省11.3万人→新経済地区

12.12: 過去5年間, ハソンビン省5.7万人→バクタイ, ソンラ, ラムドン, ソンベ省と同省山岳部

6. 1981年ベトナム重要日誌補足

(本文中で(資料参照)とされているもの、スペースの関係上収めきれなかったものを以下に収録した)

1月2日 ▶ND紙: 全国国土調査報告書発表——全土を7つに分類: 純農業地, 純林地, 専用農地, 農業可能地, 林業可能地, 河川地, その他。農業可能地358万1104 ha (国土比10.8%), 林業可能地654万7023 ha (同19.74%)。全国農業用地695万3880 ha, うち年間栽培面積599万9107 ha (うち米作面積466万4052 ha)。メコン・デルタ地区の年間栽培面積232万9911 ha, うち米作面積223万8349 ha。北部デルタ地区の年間栽培面積73万1623 ha, うち米作面積63万9214 ha。全林業地1340万3591 ha (国土比41%), うち自然林1291万4414 ha。木材開発用林地1144万6425 ha。雑木材147万2986 ha。基本建設・水利・交通用地, 全土比の4.23%。

4月7日 ▶ND紙: 80~81年学期の教育活動状況——保育園児120万人。幼稚園児168万人。一般学生1139万人。職業訓練学生5.4万人。実業中学生5.54万人。高・大学生15万0336人。

24日 ▶ND紙: フーカイン省以北の水利活動状況 (79~80年)。79年の灌漑排水保障面積比26万9600 ha, 79~80年春季150万8500 ha (作付面積比90%, 前作付比5%増), 80年夏秋季55万1000 ha, 秋季151万 ha に達す。

5月4日 ▶ND紙: ゴム復旧・発展状況——解放後の新栽培面積2万 ha, ha 当たり収量3.5 t。

6月26日 ▶コメコン加盟諸国の対越援助・協力の実態——○1954年以來, 工業・運輸交通部門で400工程, 国

管系農場 40, 大型ポンプ施設等建設。中国の援助停止後、プラント継続で全面援助。○うちソ連は 240 工程で援助。主要なプラント：ソング水力発電所、ファライ火力発電所、ケーチャム、バンザイン石炭鉱、ビムソンのセメント工場、ラオカイ燐灰石肥料工場の拡大、ハバック化学肥料工場の拡大、ビスコ綿糸工場の拡大。東独援助は主に医学、製鉄、生糸、ビン市再建等。○貿易関係：輸入鉄鋼の95%供給、ガソリン・ガス90%、食糧80%、肥料90%、綿花95%、機械・施設 652 台。ベトナム輸出のソ連・東欧向け輸出、輸出総額比70%。

7月2日 ▶ND紙：メコン・デルタの稲作・改造——冬春季稲作面積76年18.9万 ha, 80年42.7万 ha。80年の ha 当り収量3.35 t, 総生産量109万5000 t。現在、農業合作社 180, 生産集団 4000, 団結組 3万。

6日 ▶ND紙：南部商業の穀物買入れ状況——81年上半年に、食用豚肉 2.75 万 t, 砂糖 6 万 2435 t, 鴨玉子 1470 万個。

▶ND紙：ゴム生産の実験的請負契約——ダウチェン、フォクファア、ドンフーの 3 公司以、技術規定の正確な実行、清潔の遵守、用具の保管を規準に契約と賞金制度を実施。賞金は給与以外に月30ドン。

8日 ▶ND紙：現在の国営農場状況——国家直属の農業企業1000, うち農場300, 農業センター700。管理面積100万 ha 以上。技術者, 中堅農業労働者 25 万人。現在、対個人契約制度実施を拡大。

▶ND紙：80~81年度普通中学卒業者——全国で14万人, 合格率74%。うち北部10万3336人(73.5%), 南部3万7258人(75.5%)。大学・高校受験者総数30万人。

8月7日 ▶ND紙：国内出張手当支給制度の改訂——特に交通費に関して (100 km 当り：単位は dong)

中間盆地・平原 山岳・海島

	旧	新	旧	新
歩行	8	16	10	20
自転車・オートバイ	5	10	7	14
船・自動車				
河川・海上汽船	3	6	4	8
短距離バス	1.5	3	2	4
鉄道(200 km 以下)				
長距離鉄道・航路(300 km 以上)	1	2	1	2

▶ND紙：南部農業状況——80~81年秋米作付面積170万 ha, ha 当り収量2.13 t。冬春米作付39万8810 ha, ha 当り収量3.05 t。冬春米・秋米作付面積, 80年比16万 ha 増, 同生産量 53 万 t 増, うちメコン・デルタ地区 46.7 万 t 増。

▶ND紙：全国の手・小工業発展状況——80年の労働者160万4600人, 75年比123.4%増。地方工業総額比67.4%。輸出品総額比, 75年比269.3%。

20日 ▶ND紙：トゥンハイ省以南の個人農機具改造生産集団, 組合数 313。大型トラクター 3200 台集団化。団員 9000 人, 農地 58.2 万 ha を担当。1 農季の 1 台当り担当農地 263 ha。1 人当り日当 20~30 ドン。

9月8日 ▶76~80年の耕地拡大開墾拡大状況——80年の農地700万 ha, うち北部 250 万 ha, 南部 450 万 ha。耕作地 560 万 ha, うち食糧生産用 380 万 ha, うち北部 210 万 ha, 南部 350 万 ha。新経済地区移動 147.2 万人(うち労働者数71.1万人), 北部62.5万人, 南部84.7万人。

10日 ▶ND紙：畜産業発展状況——水牛 75年 213.4 万頭, 80年231.6万頭。牛75年148.6万頭, 80年166.1万頭。豚76年 880.1 万頭, 80年 1000 万頭。家禽76年 8600 万羽, 80年7500万羽。